

昭和三十三年十二月十五日発行

# 人口問題研究

第 86 号

昭和 37 年 12 月刊行

貸出用

## 調査研究

農業近代化と農業人口.....林 茂..... 1~33

マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・  
人口学的検討—(2).....皆 川 勇 .....34~59

## 雑 報

定例研究報告会の開催—研究資料の刊行—人口問題研究所年報の刊行—外国  
関係機関からの本研究所来訪者—人口問題審議会の人口資質向上対策に関する決  
議.....60~69

厚生省人口問題研究所

## 調 査 研 究

# 農 業 近 代 化 と 農 業 人 口\*

林 茂

Modernization of Agriculture  
and Agricultural Population

Shigeru HAYASHI

The purpose of this paper is to analyze how the demographic trend of agricultural population has been affected by the modernization of agriculture. The study is based on the results of a series of field surveys which have been conducted by the Institute of Population Problems under the supervision of the author over about ten-year period since 1949.

The surveyed villages are farm villages which were selected from different regions of Japan and were regarded as typical enough to represent various developmental stages of agriculture and various structural features of village society different from region to region in Japan.

The standpoint of this paper, however, is to analyze particularly intensively the case of a mechanized farm village regarded as the most modernized one in Japan and compare backward villages with such a leading village in modernization.

The author has analyzed in detail the trends in fertility, mortality and population migration of the mechanized village, for the purpose of clarifying the process through which the agricultural population has come to obtain a modern pattern by accomplishing its development and structural differentiation in the village where the modernization of agriculture has been successfully achieved overcoming the traditional patterns of social and agricultural structures which have been considered as the destiny of Japan disturbing the modernization.

This paper includes also a general review concerning the situation of the agricultural population in Japan in contrast to the decline of the agricultural population in England, a typical capitalistic country in Western Europe, and the stagnation of it in France, a country of peasant proprietor.

The author believes that the findings of this study, although they have been derived from field surveys of limited number of villages, will be of some practical value for making policies of agriculture and agricultural population of Japan which are standing at a turning-point.

## 目 次

緒 論 研究の課題と方法		
第1章 国民経済の発展と農業		
第1節 日本における国民経済の発展と農業		
1 明治維新と小農体制	2 近代産業の成長と農村人口	
3 戦後における産業の構造変化		
第2節 先進国における資本主義の成立と農業		
1 イギリスの農業	2 フランスの農業	
第3節 日本農業における近代的経営		
1 興除村の農業		
第2章 農業経営の近代化と農業人口の変遷		
第1節 人口の推移と構成		
1 総人口の推移	2 人口の男女年齢別構成	3 産業別世帯構成および世帯人口
4 農家の家族構成		
第2節 人口の流出入の動向		
1 人口の社会的増減	2 農家の流入と流出	3 人口の自然的増減
第3節 農業の発展と人口		
第4節 機械装備と経営規模別農家数の変遷		
第5節 農業機械化と農業従事者		
第6節 就業構造と消費性向		
第3章 農業経営の分化過程としての兼業形態と労働力移動状況の分析		
第1節 生産力の段階と農業経営		
第2節 兼業化とその状況		
1 家族員の続柄別にみた農業従事状況	2 家族員の続柄別にみた兼業従事状況	
3 家族員の続柄別にみた兼業種類	4 補足と要約	
第3節 戦後における人口移動		
1 はしがき	2 年齢別にみた他出者	3 続柄別にみた他出者
4 職業別にみた他出者	5 理由別にみた他出者	6 他出地域別にみた他出者
7 続柄別にみた他出地域	8 要 約	
第4章 農村近代化過程による出生率低下の分析		
第1節 出生率低下の意義と問題点		
第2節 農村における出生率低下の実態		
1 調査村の性格	2 出生率の水準と人口運動	
3 農村類型別にみた農家階層別特殊出生率	4 婚姻持続期間別1夫婦当たり出生児数	
5 邑久・興除両村にみられる出生率の最近の動向		
6 妻の年齢45歳以上の夫婦の出生児数		
第3節 出生率低下と社会経済的背景		
1 避妊の実態	2 避妊の理由	3 農業経営構造と農民生活

第4節	要	約	
第5章	現代農村における小家族への志向と育児費		
第1節	青野村（後進的農村）における出生率低下の様相		
第2節	小家族への志向と産児調節		
第3節	避妊と農民生活		
第4節	育児費の分析		
第5節	要	約	
第6章	後進的農村における人口移動の分析		
第1節	戦後農村人口移動と移動地域の性格		
1	移動と距離	2 移動者の年齢と教育程度	3 移動と職業
4	戦後農村人口移動の地域的性格		
第2節	後進的農村における人口移動と地域的性格		
1	はしがき	2 移動の理由	
3	移動先地域別にみた移動の実態		
	藤坂村の場合	井戸村の場合	
第7章	漁村における出生率低下の分析		
第1節	漁村における出生率の低下		
1	はしがき	2 御前崎・仁科両村人口の自然動態	3 漁業者の特殊出生率
第2節	漁業者と産児調節		
結	言		

\*本号には、緒論、第1章、および結言のみを掲載した。  
 目次に示した全文は、未公刊拙稿「農業近代化と農業人口」（昭和36年9月）に収録してある。

## 緒 論 研究の課題と方法

わが国の農村は、明治維新以来、前時代の停滞的過剰人口をそのまま受けつぎ、日本の資本主義発展が必要とする労働力人口を供給する役割を果たしてきた。

長期にわたって、550万戸の農家と1,400万人の農業人口を維持しながら、その自然増加部分を、低賃金のもとに他産業の労働力として排出して、およそ、均衡状態を保ち、農業人口の単純再生産をつづけてきたといえよう。

しかし、また消尽された労働力を再び受け入れ、一人前でない労働力をかかえこんで、農業としては、生産性を無視し、一粒の米でも余計に得て生産額を上昇せしめんとして、採算ベースを度外視した経営をしいられてきた。その背景にあるものは、明治以来の土地制度と家族制度であり、いわゆる全部就労的就業構造<sup>1)</sup>のもとに全国民経済的な労働力の需給を実現してきたものにほかならない。

それは、根本において、停滞的な安定を持続したが、その展開は必ずしもスムーズに進行したわけではなく、多くの農民経済は窮迫しており、すでに大正末期——昭和初頭には採算無視の経済はその限度に達し、これが過剰人口問題として顕現する段階にたっした。たとえ端緒的な形態であったにせよ、労働生産性を考慮しての経営の適正規模化と農村人口の排出の問題が現われた。

今次大戦は、いうまでもなく大きな影響を与えたが、戦時経済に順応せしめられた農業生産の基本動向は、人と物との供給において根本的にかわることなく、むしろその極限にまで潜在力を発現させられたことは人々の記憶に新たなところであろう。

戦後は、しかし資本主義経済の再建と民主社会の建設のため、土地制度の改革を中心として、U. S. A. 指令のもとに民主主義の洗礼をうけ、あらたな農業体制が生まれ、かつ、世界経済規模の異常の拡大とともに貿易自由化の波はおしよせ、わが国の他産業の異常な生産性の向上とともに、農業生産力の画期的発展が要請されるにいたっている。農業の生産性の低位が日本経済発展の阻害要因として、もはや糊塗を許さぬ段階に到達し、農業のきびしい再編成が要請されているわけである。この情勢下において、農民層の分解は一段と進展し、農村人口問題をいよいよ本格的なものとしようとしている。

農村人口問題は、先進国の歴史的事実にも明らかなごとく、その究極においては、一国の社会経済体制に根ざす問題であり、その顕現の様相は複雑であるが、しよせんは一国の経済の発展段階に照応して農業ないし農村が一国の社会経済体制の中において、どのような地位におかれているかに帰する問題であるといつてよい。

それは、わが国の場合、いわば近代化からとり残された農業と農民の苦もんの現われが、人口現象として表現されたものであるといえる。

世上、農村人口問題に関しては、多くの論究が行なわれているが、その方法はこれを大別すれば、普遍化的方法のもとに、出生、死亡ないしは移動現象をとりあげて、Aggregately に論議を進めるものと、これと異なり、なんらか特定の個別的現実に関する実態的はあくに出発しようとするものと

1) 全部雇用または就労 (Total employment) 的就业構造、この概念は東畑精一教授による。一つの極限概念としての、万人が最大限の生産性をあげ最善の資源配分状態にある、いわゆる完全雇用または就労 (Full employment) とは区別された意味で、農村から排出された労働力人口が、ともかく、すべて就業機会を得て、生活していることを意味する。

東畑精一稿「農業人口の今日と明日」大内兵衛還暦祝賀記念論文集 下『世界経済と日本経済』昭和31年所収、212ページ参照。

に2大別することができよう。

筆者は、後の立場にたつて論究を進めんとするものである。

けだし、終戦以降、われわれが厚生省人口問題研究所において実施してきた農村調査の成果に関する検討によつても、農村の性格はもとより複雑多岐にわたるが、その内部構造に着目して類型化を行なうと、近代性の濃厚なるものと、非近代的性格を強く残存するものと、その過渡的な形態にあるものとに類別することができるし、そこにみられる人口現象の性格も、それぞれ、それらによつて規定ないし制約されていることを明白にするからである。

そして、いまや、歴史の進展は、好むと好まざるとにかかわらず、わが国農村も近代化の方向を歩まざるを得ない現実に直面しているのである。

近代化農村と称しうるものは、その数においては、おそらく、今日なお少数であろう。しかし、明日を志向する意味においては、今日の多数より重要意義を有するといわねばならぬ。

この意味において、以下の論究においては、わが国における最古最大の機械化農村として著明な興除村（岡山県児島郡）をモデルケースとしてとりあげ、そのケーススタディが、その主要部分を構成することとなる。

けだし、いかなる人口現象もしよせんは、人間が、そのおかれた環境に適応せんとする現象としてはあくされるもので、農村といえども、その環境のいかんによつては、都市に比し、はるかに人口の近代的様相を示している一つの場合として、詳細な実証的研究に値すると信じたからにはほかならない。

周知のごとく、この興除村はそのユニークな存在をもつて、はやくから学問的研究の対象とされてきたが、問題史的には干拓村としてあるいは機械化農村として、もっぱら経営学ないし政策学の立場から、いくたの先学によつて詳細に研究され（京大農学部、岡大法文・農商学部、農林省農業総合研究所その他）、その限りにおいては、もはや論じつくされたかの感がある。

それらの価値高き諸研究によつて、興除村の農業経営の変遷を仔細にすることができるのであるが、しかし、遺憾ながら、農業経営の生産要素の一つである労働力としての人口の消長についてはほとんどすることができず、いわんや、それをそれぞれの時期における生産構造と関連せしめつつ、その変遷について研究されたものは、いまだ寡聞にしてこれをきかないのである。

このような、経済の人口現象におよぼす影響を論ずる研究分野、換言すれば、農業経営を基底として、人口がいかにそれによつて影響をうけているかという研究は、人口学者が従来とり扱ってきた学問領域であつて、これは、経済学者が人口を与件として取扱う立場とは、明らかにしゅん別されなければならないものである。

筆者は、興除村における農業生産の発展の段階を画する生産構造の変化に対応して、いかに人口現象に変化を示したかを追求するのであるが、これを出生、死亡、移動の動きとしてとらえんとするのである。

もちろん、発展の段階に応じて、生活態度——消費形態、教育程度——等種々の観点から人口現象の動きを説明しうるのであり、そのような人口理論は19世紀の出生減退の説明理論以来多彩をきわめているが、筆者は、なお、その基底に生産力の発展形態をみななければならないと考える。段階によつてその発現の形態は多様であるが、要は地下水は一つとするのであつて、人口現象を規定するものは窮極においては生産力の発展形態であるといわねばならない。

この意味において、上述のごとく、仔細に先学の貴重な研究成果に基づいて興除村の生産構造、生産力の発展形態を分析し、その結果を人口現象の変化に関連せしめるべく努力したのである。

しかし、以下の論究は、単に、興除村という1農村の事例としてうけとらるべきものでなく、むしろ、わが国農村として、わが国農業という宿命をにないつつ、農民がよく主体性を確立して、農業を企業として樹立せんと努力してきた1金字塔としての価値を認めるとともに、この努力の結集が、人口現象の近代性に最もよく顕現していることをしらねばならぬのである。

翻って、さらに、これをベースとして、発展段階を異にする後進的農村の実態調査結果と対比するならば、後進性のゆえに、その人口現象の性格も後進的であるゆえんがよく理解されるであろう。かくしてわれわれは総合的な理解にたっしうるのである。

くり返していえば、社会科学的方法的立場として、統計的に大量観察の方法によって普遍的傾向をとらえる行き方と社会の特殊性を克明に追求する個別化の仕方とがある。筆者の立場は後者のそれであって、特殊性のあくなき追求によって、特殊のうちに一般をみんとする態度をとるものである。

かかる方法は、わが国のごとく、高度の資本主義生産と、非近代的部門の併存する現状においては、ことに、歴史的転換期に直面する農村においては、これを一括しての論議よりも、より妥当性をもつと考える。けだし、多数の中に自らの意思によって、自主的に農業体制の確立に精進してきた希少な農村の実態をとりあげてこれを克明に検討することによって、わが国近代化農村のもしくは、農村人口の理想型をみんとするものであり、これはまた明日の農業政策の理論的一指針ともなりうると考えるからである<sup>2)</sup>。

いうまでもなく、今日のごとき転換期においては、政策の基本をどこに求めるかは非常に困難な問題であるが、少なくとも与えられた歴史社会的諸条件に対処して、今日数少ない事例のうちにも、具体的・必然的に明日を目ざして進んできたものの中に将来のあるべき姿を予測していくことが重要であると考えられる。

現下のわが国民経済の高度成長は、人口の合理的適応を強く要請し、わが国農業に対しても生産力の増強と人口の合理的収縮とを要請している。家族労働過投の農業経営は過去のものとなされ、技術革新にささえられ、都市的労働条件と生活水準を追求する能率的な農業生産への転換が要望され、好むと好まざるとにかかわらず、農業の生産規模の画期的拡大——資本主義的発展は、その最も有力な一つの進路とされているところである。

このときにあたって、干拓以来100余年の長い歴史のうちに農民がよく主体性を確立して生産力を

---

2) 型による認識の実用的意義と機能については、次を参照。

恒藤 恭著『型による認識』昭和25年。

示型者と従形者とは等型性（または類形性）によって静態的に関連するのみならず、産出の過程を通して動態的・機能的にも関連することが指摘されている（同書21ページ参照）。

理想型 Idealtypus の概念はいうまでもなくマックス・ウェーバーによって精ちに展開された。

Weber, M., Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922, ss. 190-9. その邦訳。

恒藤 恭校閲、富永祐治・立野保男訳『社会科学方法論』昭和37年、72ページ以下参照。

この概念は「実在の一定の要素の思想的高昇によってえられたもので」「仮説ではなく、仮説の構成に方向を指示」し、「各個の場合に現実がこの理想像にどれほど近いかわたは遠いかわたを確立する」もので「それは一の純粋に理想的な極限概念の意味をもつのである」

いうまでもなく、この概念が社会科学的ならびに社会政策的認識方法の上に果たした役割は大きい。ただし周知のごとくウェーバーは論理主義と禁欲主義に徹底して主観的「価値判断」の混入を極力いまして、今日の政策論の根底が果たしてそれで可能であるか疑問なしとしない。この点については内外とも多くの批判があるが、たとえば、その一つとして大河内教授は、資本主義社会の価値判断の超個人性とその集団性を指摘し、歴史の動態的な発展の序列においてまた経済社会それ自体に内在的な要請との関連においてまさに客観性を要求しうる判断の存在することを主張している。

大河内一男著『社会政策原理』昭和26年、274～5ページ、276～7ページ参照。

伸長し、企業としての農業樹立を目ざして精進してきた興除村の実態を解明することは、この意味において明日の日本農村の姿を示唆するものにほかならぬであろう。

戦後昭和25年ころより、わが国人口の近代化傾向が語られ、いまや、その人口動態も多産多死型の前近代性を脱却し、一定の生活水準の上昇に対応する少産少死型に定置されたとされる。しかし、それは、はたして額面どおりに人口近代化としてうけとられるべきできあろうか。疑問なしとしない。それは、年間なお100万にたつする人工妊娠中絶件数をあげるまでもなく、都市における庶民の生活実態をみれば思い半ばにすぎることがあろう。

筆者は、むしろ、ここにかかげた興除村において、近代化のテンポが着実に示され、合理的な農業生産の基盤が与えられ、自主的に経営を確立するように労働と人口とを案配し、生活全体の合理化も推進され、人口現象も近代的発展形態を示したと考える。

それは、時期別に特有な姿で示されるが、また戦後農業体制の変化に対応して、この村で示された人口動態の近代化形態、すなわち農民出産力水準の低下と、農家階層別にみた出産力パターンの転換において明らかにこれを看取することができるのである。

かくて、農村人口ではあるが、実は、わが国人口の真の近代化の側面を伝えるものとなしうであろう。

要は、かような、おかれた環境に自主的に適応せんとする企業家農民の態度を分析することなしには、日本農村のゆくべき道は解明されがたいといわねばならぬ。

これが、そのモデルを興除村にもとめた主たる理由であるが、またその主たる様相が人口に対する農民の態度に最も顕著に現われていると考える。人口現象の解明なくしては、農業の発展生成のメカニズムは十分に理解し得ないと信ずるものである。

## I 第1章 国民経済の発展と農業

### 第1節 日本における国民経済の発展と農業<sup>3)</sup>

3) 第1節における農業体制および農業政策の時代別変遷とその意義については、次の文献を参照した。

那須 皓著『農業政策』昭和6年。

東浦庄治著『日本農業概論』昭和9年。

静田 均著『日本農業経済論』昭和18年。

柏 裕賢著『農業政策』昭和30年。

柏 裕賢著『日本農業概論』昭和35年。

なお、また、本節における農村人口の動向に関しては、次の著書論文を参照。

渡辺信一著『日本農村人口論』昭和18年、第2編、第2章、農家人口の増加。

本多龍雄稿「農村過剰人口の人口論的考察」東畑精一編『農村過剰人口論』昭和35年所収。

なお、その他にわが国農業人口の明治以降の推移については諸家の推計がある。たとえば、

中川友長稿「我国農工及商業者数の推計」『統計集誌』556号、昭和2年11月。

土方成美稿「職業別人口の変遷を通じて見た失業問題」『社会政策時報』昭和4年9月。

平野義太郎稿「明治維新の変革に伴う新しい階級分化と社会的政治的運動」（平野義太郎著『日本資本主義社会の機構』第1篇、昭和32年。

最近は、逸見謙三稿「農業人口の固定性」東畑精一・大川一司編『日本の経済と農業』上巻、昭和31年所収。

その他農林省官房企画室の推計『三訂 農林水産業人口の推計』等、いちいちこれらに言及することはできないが、要するに、横井博士の断言（次ページ参照）のごとく、すう勢として1,400万人台を維持したと考えるのが妥当であろう。人口論的な見地から大わくとしてのこの数値の裏づけを行なうものを単純再生産論といいうる。



## 1 明治維新と小農体制

明治維新によって、近代国家としてのスタートをきったわが国は、工業立国を国是として、資本制生産の確立発展に努力し、およそ明治20年ごろには、その基本体制は確立されたといつてよい。その後、日清・日露の両役をへて、工業生産は大いに増大した。

翻って、農業をみると、封建的身分関係の撤廃、農民賦役の廃止、土地売買処分の自由、地租改正等の諸改革によって、少なくとも外見上はその面目を一新した。

しかし、明治政府の最も腐心したのは、後進国日本の近代資本主義体制の早急なる確立により富国強兵の実をあげるにあったことはいままでもない。

そして、農業生産そのものは、この基本的要請に順応せしめられたにすぎないのである。もっとも明治初期政府は西洋農法の摂取にきわめて熱心であったが、旧来の農地にそのような技術を生かし、新しき経営をうむにたる基盤はいまだ形成されておらず、そのような大経営を発展せしむべき契機も存在しなかった。

したがって、わが国の農業は旧態依然たる小農民経営として固定され、従来の農民生活には革命的な変化はおこらず、旧來のごとく、その土地の上に耕す農業人口として定着されたのである。

かくて、わが国の農村は、過飽和な封建的停滞人口をそのままもちこしたわけであるが、この膨大な農村人口はその後長く保有されて、近代日本の顕著な人口発展の原動力となった。

すなわち明治以降近代日本は、近代資本主義国として顕著な人口増加を実現し、明治5年3,480万の人口は、昭和15年には7,140万となり倍増した。この人口増加はまことに顕著であるが、しかし、これはわが国にのみ特有な現象ではなく、先進資本主義国においてもかって経験されたところであった。それは近代資本主義国に通有な現象であって、わが国資本主義生産の発展に伴う、労働需要の進展につれて都市における人口集中として実現されたのであり、農村はその必要とする労働力人口を送り出して都市人口の拡大再生産に貢献したのである。

すなわち、長期すう勢的に観察すれば、かつて、横井時敬博士の断言されたごとく、日本の農村は550万戸の農家と、1,400万人の農業従事者と600万町歩の耕地を三位一体として保有しつづけたのである<sup>4)</sup>。そして、その自然増加人口はそのほとんど大部分を都市産業の労働力人口として離農離村せしめ、小農社会自らの人口は単純再生産をくり返してきたにすぎないといえるのである。

わが国農村人口の単純再生産については、なお戦前野尻重雄教授によって実証的研究の結果に基づいて明らかにされたところであるが<sup>5)</sup>、戦後は本多竜雄氏によって人口論的に一つの定式化が行なわ

4) 東畑精一著『日本農業のすがた』昭和29年、32～3ページ参照。

横井時敬博士は第1回センサス(大正9年)の概数の発表されたとき、わが国農村の「三つの基本数字」として農家数と耕地面積および農業人口が明治維新以来不動であり、今後も長く変わらないであろうことを「断言」されたということである。少なくともその後20年間はその「予言」のごとく農業人口は不動のままであったとみうるであろう。

5) 野尻重雄著『農民離村の実証的研究』昭和17年、416～9ページ参照。

同教授は、移動人口の源泉としての農村人口の再生産過程を検討するにあたり、調査村として選定した埼玉、新潟、福島、岩手4県下12か村の現住人口対過去10か年間の完全移動人口(職業離村、縁組み、従属離村)の比率が17%、同じく過去10か年間の逆流人口の比率が6%、差しひき11%の流出超過に当たることをたしかめ、同じく自然増加は20%であるから、これによってカバーして、なお9%程度の余剰があること。しかし、それは広い実質的な流出口(出かせぎ、遊学、兵役等)を添加して考えれば、この余剰は消去され、ほぼ自然増加人口が向都移動人口に匹敵するだろうと推定された(国勢調査資料の分析によっても同じことが指摘された)。しかも下層の強大な人口再生産力(貧者多産)によって移動人口の源泉がつかわれていることを主張された。

れた<sup>6)</sup>。いずれにせよわが国農村は近代資本主義国としてはまれにみる膨大な停滞的農業人口を保有したわけであるが、農村と農村人口は近代化されることなく前資本主義的性格の生産様式のもとにいわば前近代的な人口様式<sup>7)</sup>を持続したとあってよい。

## 2 近代産業の成長と農村人口

周知のごとく、わが国において紡績業がようやく成長しはじめたのは明治20年代であるが、近代産業といわれるものの需要する労働力は女工を主とするもので、当時、男子労働市場は単純労働以外は形成されなかったとあってよい。広範なマニファクチャーの展開をへることなく、比較的高度な近代産業を移植したという、後進国日本の資本主義の特殊の性格は、産業上の断層をうみ旧来の産業の近代化をおくらせ、急速大量な近代プロレタリアート階級の発生を必要としなかったので、この側面からも農民は、大量に分解されるにいたらなかった。したがって、近代的な労働者層の形成はおくれ、就業構造の前近代的性格を永く温存することとなった。

農業生産自体は、先進国におけるごとく資本制生産となることなく、国内に安定した市場の与えられる稲作を根幹とする小農経営に定着されたので、近代化のため、かってイギリスで経験されたごとき強力なエンクロージャー・ムーブメントによる農民排除の要もなく、農村は強力な破壊をまぬかれ膨大な農民人口を擁したのである。

明治6年の地租改正は、前時代の貢租や配分賈行をそのまま受けつぎ、高額地租として、いわゆる原始蓄積の役割を果たした。その後漸次負担は軽減されたが、それが農業経営の資本主義化に結実することなく、国民経済の要請する経済的必要は、またなんら小作料の軽減に作用することもなかった。

明治14年にはじまる松方デフレ財政は、日本資本主義の基礎確立の役割を果たしたが、農村は深刻な恐慌に見舞われ、倒産者相次ぎ、耕作地主の分解を促進した。新たな不在不耕作地主が生まれ、小作地面積を著しく増大した。

資本主義の発展とともに、土地所有の集積も進んだが、集積された土地の上に、土地所有者ないし小作農によって近代的な大経営が経営されることはなかった。土地所有の集積が大経営をうみ農業の資本主義化をきたした先進国の場合と異なるもので、地主は貸付地主となり多数の零細小作農をうんだのである。

いわゆる農本主義の精神のもとに、一粒の米をも多く得んとする農民の過渡集約的な農法が支配するにいたるが、しかし、その労働の成果によって、よく大農に成長することも困難であった。その反

6) 本多龍雄稿「日本人口問題の史的解析」東畑精一編『農村人口問題研究』第2集、昭和27年所収、59ページ、

によると、およそわが国戦前の人口動態率からみて、農家の成長期（移動年齢期）までの生残子女数は1世帯平均4人（出生5人、死亡1人）、相続者夫婦となるべき男女各1人を差し引くと1世帯平均2人となる。したがって、全農家が必要とする毎年の離村ないし離農人口は、農家世代を30年、農家戸数を550万戸とすれば、35～40万人と概算され、そのうち労働力人口は30万人程度とみられている。

いうまでもなくこれは、農村農家の側からみた推定であるが、わが国産業の全就業者の構成の側からも、この離村人口は推計される。たとえば、

東畑精一稿、前掲「農業人口の今日と明日」219～21ページ参照。

7) 人口様式 *Bevölkerungsweise* という概念はマッケンロートによる。「一つの人間集団の繁殖態度の総合された歴史的な合同劇を人口様式または繁殖構造という」のであるが（G. Mackenroth: *Bevölkerungslehre*, 1953, s. 110）、ヨーロッパ諸国では、中世初期～近世初期は「前工業段階の人口様式」それ以降は「工業主義段階の人口様式」として明確に区別されるとするのである。ここでは社会経済体制を異にするとき、その人口の形質も異なるといういみで使用した。

面において、しかしまた農民の困苦にみちた生活そのものは乏しいながら停滞的な安定をつづけたのである。

かくて、戦前のわが国農家は、窮乏裏に機械的に余剰労働力としての次・三男を排出して、その農家を維持してきたといえる。あるいみでキングのいわゆる宿命的な東亜4,000年の停滞的農民の姿であったわけである。

近代産業の成長につれ、もちろん労働需要も増大したが、農民の高い生産力は常にその需要をまかなうことができた。農民離村が農民多産の安全弁としての機能を果たしたとみることができるが、なお十分消化しきれない過剰人口の圧迫に対処しては農民は墮胎によって適応した。かくて家族労働を中心とする小農民経営は大勢として停滞したまま、いわゆる中農標準化の傾向をとり、1～2町層に凝集せんとする動向を示したのである。

農業生産力の発展は、はだかの手労働の、過投によって遂行され、その限りにおいて土地生産力の上昇は、世界農業中でも冠たるものである。しかし、企業的農業の発展としては、なんらみるべきものは存しなかった。農民は、畢竟「単なる業主」<sup>8)</sup>にとどまったにすぎぬのである。

もちろん、技術の進歩は顕著であったが、それは、土地改良、品種改良等にみられるごとく、いずれも、小農経営を前提とするものであり、労働集約化の方向とマッチするものであって、豊富な農家労働力と、小農民経済とは矛盾するものはとり入れられる余地はなかった。農業機械化のたちおくれの原因の一半もそこにはい胎するといえる。

かくのごとくにして、農業は大勢として困窮のもとに安定と停滞をつづけてきたが、大正期、第1次大戦を転機としてわが国の産業資本は高度化し、工業生産力は著しく発展した。その反面農業生産は、いっそう相対的な低下をきたし、かつ恐慌に見舞われ、人口の流出はむしろ停滞し逆に逆流人口を迎え、稲作の反収の上昇も鈍化し、養蚕も衰退の一路をたどり、農民生活も不安の相ぼうを濃くするにいたり、合理化の要請とともに農村人口過剰の意識がうまれんとするにいたった。

これを要するに戦前の農業は、国民経済に対したんにその要求する食糧と安価な労働力および兵力の供給をうけもつのみで、自己資本の蓄積とは無縁であり、都市の近代産業のみが資本の蓄積を遂行するといった、いわゆる二重構造的な産業構造のもとに存続したが、そのような均衡も昭和恐慌以降ようやく破たんを示さんとするにいたった。

明治以降高い出生率水準を持続したわが国人口も、ようやく転機にたつて、大正9年以降は出生率の低下傾向を示すにいたるが、それは大正末から昭和期にかけてのかような人口圧迫に対する国民的適応の姿を示すものといえよう。

それはまた、当然に第1次大戦を転機として日本社会が近代的成熟過程にはいったことの反映でもある。

### 3 戦後における産業の構造変化

しかし、第2次大戦後、経済の民主化によって、日本経済のメカニズムも変ぼうをきたさんとし、技術革新の展開によって重化学工業化はすすみ、産業構造を本格的に高度化した<sup>9)</sup>。

8) 「単なる業主」については、東畑精一著『日本農業の展開過程』昭和11年、33、40ページ等参照。要するに「自働的循環の中にあつてすっかりのみこんでしまった経済の途をただ反射的に反復し」「ただ父祖伝来のみちを歩んでゆくのみ」で「経済上種々に配慮を巡らし「頭を要して」創造的職能を営む企業者的な経済主体」とは別個の存在である。

9) 産業構造の高度化については、有沢広巳・中村隆英稿『日本の産業構造』『現代日本産業講座』第8巻、昭和35年所収参照。

農村も、農地改革を中心として、大きく変化をとげ、顕著な農業技術の進歩、とくに機械化の普及を中心とする技術体系の革新にささえられ、農業生産力は一段と上昇した。かつ、都市的な生活水準と労働条件を要求する強い経済主義の精神の浸透によって、農民は、いまや、小農のわく内にありとはいえず、もはや企業家的な商品生産者に転化しつつあるといつてよい。とくに、若い世代における自家労働に対する社会的評価の高まりの要請は強く、その年齢層の他産業への就業者の増加はまさに両期的であり、反面における農業への従事者の減少は顕著であり、零細農層を離脱させながら、農業人口の減退を進めている。

しかも、その動きにはわが国に特徴的とされるいわゆる中農標準化の傾向とは別に、本格的な上下分解現象を推進せんとするきざしが強かうかがわれる。この意味においては、農村人口は、いまこそよいよ、その本格的な分解現象を呈するにいたったといつてよい。

国勢調査による農業就業人口は、昭和22年の1,660万から漸次減少し年平均22万(25~30年は249千人)の減少をつづけ、昭和30年には1,485万となった。さらに31~34年は「就業構造基本調査」によれば年平均393千人の減少となっている。

しかも、農業従事者の高齢化と女性化の傾向は強く<sup>10)</sup>、この点を考慮すれば実質的には、まさに戦前水準を下回らんとしている。

ただしかし、農家そのものの減退は、依然として微弱<sup>11)</sup>であり、他面兼業農家の著増となって、脱農過程にある第2種兼業農家の多数を温存していることに逆の方向の働いていることをみなければならぬ。

農家の所得水準も、農産物価格支持政策によってかなりの上昇をきたし、近代部門への接近をみせたが、しかし、その効果は継続的でなく、近代部門との所得格差は再び拡大傾向を示している。

戦後かように農地改革によって自作化した農民は、はじめて自己の責任と創意において、その経営の危険を負担し発展を企図すべき立場にたたされた。農民相互の競争は、技術の高度化による生産力競争として現われざるを得ないこととなった。したがって、その上下格差の開きは、上下への分解運動をいっそう強化させるべき必然性を有するといえる。

そして、戦後における農村の生活水準の上昇は、いっそうこの傾向に拍車するわけで、いまは、この面からくる推進力も強く起動力として作用するといつてよい。

以上のごとく、戦後の新しい農業体制の中においてこそ、農民は企業農として発展する条件が与えられ、社会的な生活環境の変化もこれに拍車し、そのことを可能とするために、他方において離農離村しゆく多数の零細農の存在と、その脱農の実現が必須の要請とされるにいたったわけである。

産業構造の高度化と、農業体制の変革に対応して示された農村人口の動きの変化は、しかしたんに

10) わが国最近の農業人口の減少は、既就業人口の他産業への移動によってというより、むしろ農業内部で再生産された新規労働力の両期的な他産業への就業、あとつぎ要員の減少という形で行なわれている。

したがって、自家労働時間の男女年齢別構成の推移をみると女子労働の比重が高まり、青年層(とくに男子)の割合が低下して逆に中老年層の割合が高まっている。この傾向はとくに下層農家に顕著である。この点については、

農林省農林経済局統計調査部『農林経済四季報』特集—農家の就業問題—No. 10, 11合併号, 昭和36年, 13~4ページ参照。

なお、農家人口自体の年齢構成は、若年層の移動に加えて、顕著な出生減退と死亡率の低下を反映して、幼少年層が減少し高齢人口がふえ高齢化現象を示していることはいうまでもない。

11) 農家戸数は昭和25~30年で133千戸(2.2%)減、30~35年では18千戸(0.3%)の減少である。経済の高度成長期の減少率がかえって少ないことが注目される。したがってその期の農家人口の大幅な減少は1世帯当たり人員の減少として実現されたものである。

農林省農林経済局統計調査部, 上掲『農村経済四季報』12~3ページ参照。

かような顕著な労働力人口の移動現象においてのみでなく、また人口再生産力および、そのパターンの変化としても明白に看取することができる。

戦前の多産多死の人口動態は、戦後10余年の間に、完全に少産少死型の人口動態に転化をとげた。

戦前の国民経済の発展段階に照応して、とられた人口の急激な増加を可能とした多産多死の人口動態は、戦後の資本主義のいっそうの高度化が要請する技術革新と生産力の上昇に照応して、人口自体の合理的適応が強く要請されるにいたり、変化をとげ、民主的改革の要求する一定の生活水準の上昇に対応して、少産少死型の人口動態が生まれ出る必然性が与えられた。

かような人口動態の転換は、農村においても農民生産力水準の顕著な低下としてまたその農家階層別にみた生産力パターンの転換として、明白に看取することができるのである。すなわち、前時代的な生産様式と低い生活水準に対応する多産多死の人口動態から、生産構造の進歩と生活水準の上昇とに対応する少産少死型の人口動態に転換し、全体として出生率水準を著しく低下させながら上層農における生産力の低下が明白に現われるにいたった。

かくて、戦前もっぱら農村人口に割り当てられた労働力供給源としての役割はいまや失われんとするにいたっている。

経済の高度成長と産業構造の高度化を基調とする生産力の躍進は、労働移動を促進し、農村労働力の不足をきたしているが、しかも反面において農業の生産力の画期的な発展を強く要請する。

農業はいまこそ、生産力発展のための構造改革を遂行すべ転期に直面しているわけである。かつ、農民は工業発展、所得上昇による消費構造の転換の面からくる農産物に対する需要構造の変化に応じた適応をせまられている。選択的拡大といわれるものにほかならぬが、それらは相まって生産構造の高度化を必至とし、労働力の需給構造の変化を通して、農村人口自体の新しき適応を必須とせざるを得ないであろう。

## 第2節 先進国における資本主義の成立と農業

### 1 イギリスの農業

上述のごとく、わが国の農業は資本主義的経営となることなく、家族労働を主体とする小農経営として定着せしめられてきたが、目を転じてイギリスの農業をみると、その様相は全く一変する。それは、早くから資本主義的経営として行なわれた。その点において、両者はまさに対照的な性格をもっているといえる。また、フランスはヨーロッパにおける小農国としてとどまっている。もちろん、自然的な環境と歴史社会的な諸条件を異にするこれら諸国の農業を対比して、よく正こうをうることはなほだ困難であるが、あえてとりあげるのは、先進諸国において典型的な農業資本主義化を遂行したイギリスの場合と、典型的な小農国たるフランスの場合にみられる諸相に照らして、わが国のそれがいかなる姿を有するかを、より明りょうに認識するための1手段としたいからにほかならない。

経済進歩にしたがって、農業人口が相対的に収縮することは、つとに、ウィルサム・ペッティー (William Petty) によって指摘され、近くは、コーリン・クラーク (Colin Clark) によって広範な実証的研究が加えられ一つの経験法則として認められるにいたっている。

イギリスにおいては、19世紀中葉以降20世紀にかけ工業化が急速に進展し労働需要の拡大とともに農業人口は相対的のみならず絶体的にも顕著な減退をきたし、西欧先進資本主義国における典型的な農業人口収縮の事例を示している。

1851年以降1951年までの、1世紀の間のその動きをセンサスの結果によってみると次のごとくであ

表1 イギリスの農水産業人口の動向（グレート・ブリテン）

年次	総就業人口 (a)	農水産業 就業人口 (b)	1851年=100 とする指数	$\frac{b}{a} \times 100$
	千人	千人		%
1851	9,333	2,037	100	22
1861	10,463	1,953	96	19
1871	11,646	1,732	85	15
1881	12,795	1,561	77	12
1891	16,312	1,456	71	9
1901	16,312	1,377	68	8
1911	18,351	1,434	70	8
1921	19,357	1,368	67	7
1931	21,054	1,207	59	6
1951	22,610	1,124	55	5

備考：J. R. Bellerby, The Distribution of manpower in agriculture and Industry, 1851-1951, The Farm Economist. vol. IX, No. 1. 1958. pp. 8-9 による。  
わずかの水産業就業者を含む，指教化の欄は付加した。

表2 1851年のイギリスの職業別人口

職業	男子	女子	計
全人口	10,224,000	10,736,000	20,960,000
10歳および10歳以上	7,616,000	8,155,000	15,771,000
農業（牧畜業を含む）	1,563,000	227,000	1,790,000
家内奉公人（農業関係を除く）	134,000	905,000	1,039,000
綿業労働者（捺染染色を含む）	255,000	272,000	527,000
建築業関係労働者	442,000	1,000	443,000
労働者（不特定業種）	367,000	9,000	376,000
裁縫師（帽子製作者を含む）	49,400	340,000	340,494
羊毛工業労働者（じゅうたん職工を含む）	171,000	113,000	284,000

——以下省略——

小松芳高『英国産業革命史』286ページによる。

の比率に低下している<sup>12)</sup>。

すなわち，1750年に開始した産業革命がすでに1世紀を経過した1850年においてなお封建的な残さを多分にとどめつつ進行し，1880年ごろになってようやく近代農業の形態に到達し20世紀にはいって，商工業人口に比し農業人口のきわめて少ない国となったことがしられる。

周知のごとく，農業革命は，18世紀中葉より19世紀中葉にかけて欧州諸国において行なわれ，また「農民解放」とよばれたものである。この農民解放によって「農民の隷属的地位と長上による保護とは消滅し，村落共同体の意味は経済的より政治的となり，農民はより大なる自由を獲得したと同時に，彼自身の経済的存立に対する責任を自己一身に引うけるに至った。この間欧州大陸には農業経

る（表1参照）。

この間，すぐあとでふれるごとくイギリスの総人口も急速な増加を示しているが，就業人口は非農業就業者として顕著な増加を示し，反対に農業人口はほぼ半減した。

しかし，1851年の職業別人口によれば，少なくとも数量的には1851年では，「農業は依然として最も多数の人口を吸収していた産業で，20歳以上の男子の26%が直接農業に関係をもっていたし，10歳以上の男子6人につき1人は農業労働者であった。ついで多いのが家内奉公人で，綿業労働者はこれにつき農業労働者の3分の1にみたく，家内奉公人の半分をわずかこえるにすぎない。そして建築業労働者が綿業労働者の次にあった。とくに10歳以上の英国女子は，当時9人につき1人の割合で召使であった<sup>13)</sup>。職業別人口構成からみれば，当時の社会がなお前近代的性格をこく残していたことがうかがわれる（表2参照）。

しかし，1881年になると，10歳以上の男子のうち農業労働者は10人に1人にも達せず1911年には，20人に1人以下

12) 小松芳高著『英国産業革命史』昭和28年，286ページ。

13) 小松芳高著，上掲『英国産業革命史』286～7ページ参照。

営が在来の三圃式から輪栽式に変化せしめられた」<sup>14)</sup>。そして、イギリスにおいてはこの農業革命は欧州大陸よりよほど先だっで行なわれたのである。

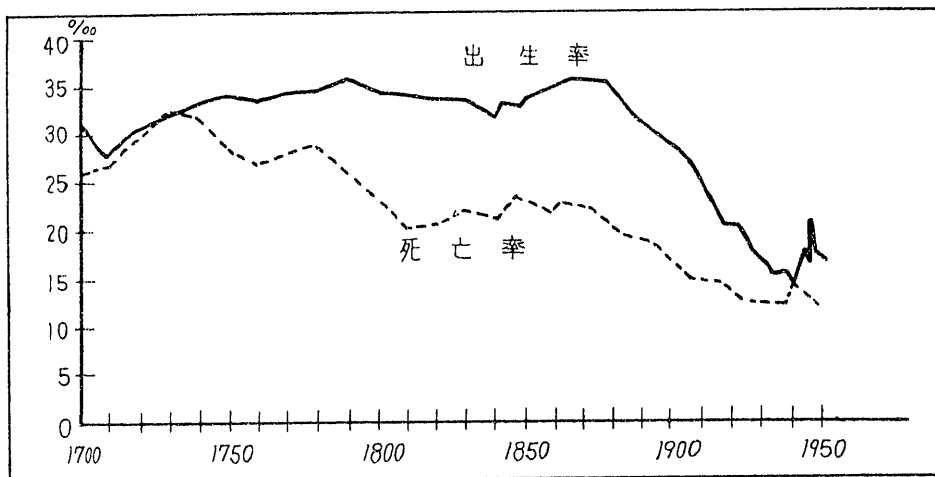
農業を封建時代からの束縛から解放し、市場の要求によって生産を行ないその営利化と合理化とをもたらすためにはまず何よりも農地と農民を自由とすることが要請された。

すなわち、合理的な農業経営を行なうための基盤を与えるため、土地の所有相続売買抵当用役等を自由とし、封建的な賦役義務を廃止して農民の移動と土地の移転の自由を確保しなければならなかった。強制耕作を廃止し部落総有地を分割したのもみなこの原則にそったのである。

他国にさきがけ、このみちを切りひらいたイギリスの農業はかくて資本家的発展の方式に添いうることとなったのである<sup>15)</sup>。

しかも19世紀におけるイギリスの人口増加は顕著であった。「1801年の最初の国勢調査によると、イングランドとウェールズの人口は約900万人であった。それから、最初の10年に100万人増加し、次の50年間には、10年ごとに200万人ずつ増加し、さらに次の40年間には、10年ごとに300万人ずつ増加した。かように人口増加の速度を加えつつ1901年には3,250万、1938年には4,125万となった」<sup>16)</sup>。しかも、その間多数の海外移住者を送り出しているのである。

図1 イングランドとウェールズの出生率と死亡率 (1700~1949)



資料：Griffith, G. T.: Population problems of the age of Malthus. Cambridge 1926, S. 40. 等。

1840までは10か年その後は5か年平均1930よりは各年の数値, ただし Mackenroth, G.: Bevölkerungslehre, 1953, S. 124より再掲。

れるようになったこと、天然痘や熱病の如き疫病の減少の結果おこった国民の健康の改善に基く<sup>17)</sup>」

この顕著な人口増加の原因は、イギリス人口の出生率の増大にあるというより、むしろ産業革命の進展にともなう日常生活環境が改善され健康に好影響を与えたため死亡率の減少をきたしたことによるとみなければならない(図1参照)。すなわち、それは「飲料水、下水制度の改善飢饉が皆無となったこと、冬季塩漬け肉に代って新鮮な肉が用いら

14) 那須 皓著『農業政策』昭和6年, 86~7ページ。

15) 18世紀後半から19世紀前半までの英国では工業の革命と並んで農業の革命が行なわれ、両者が相まって、その時期以後の英国の経済的進路を決定した。実際農業革命によって、農業の能率が増進し農業に従事する人口が減少しなかったならば、産業革命は不可能であったといえよう。

小松芳喬著, 上掲『英国産業革命史』262ページ参照。

なお、「農業革命」と「産業革命」のことばとしての、最初の使用, その先後などについては、

小松芳喬著『イギリス農業革命の研究』昭和36年, 1~2ページ参照。

16) リブソン著, 天川潤次郎訳『イギリス社会経済史下巻』, 昭和26年, 170ページ参照。

17) リブソン著, 天川潤次郎訳, 上掲『イギリス社会経済史』170~1ページ参照。

なお、この点については、

T. S. アッシュトン, 中川敬一郎訳『産業革命』1953年, 第1章序説参照。

ものであった。

現代でこそイギリスの人口は老齢化して、むしろ減退人口の危ぐの念におそわれているが、当時はむしろ反対に人口増加が危ぐされた。そのような思想に古典的な見解を付与したものは、マルサスの人口論であることはいまでもあるまい。

さて、この激しい人口増加に対処してよく国民に職業を与え食糧を確保するために、イギリスは工業立国にふみきったのである。産業革命の先駆者としては、けだし当然の措置であったといえよう。そして、穀物条例を撤廃（1846年）し、自国民の食糧を自国農業に依存せしめることなく、国際貿易に依存せしめる道を選んだのである。

かくて、イギリスの農業は、1931年ふたたび保護政策を採用するにいたるまで85年間にわたって完全な自由放任状態にゆだねられたのである。

この自由放任政策は、もちろんイギリス農業に強い影響を与えたが、ある意味では、それを国際競争にたえうる強い農業にしたことが強調されねばならないであろう。

このことは、しかし、農業労働力に対しては、需要供給ともにまさに減少の方向に作用したのである。

この場合、農業労働力に対する需要減退については多くの要因が考えられるが、まず、何よりも、農産物の供給を外国貿易に依存せしめて、自国農業への依存をほとんど無視したのも同然としたことが根本的に作用した。そして、その結果農業者は、低廉な外国産穀物の輸入に対抗する手段として、外国農業に対し競争力の劣る穀作農業を放棄して、競争力の強い畜産農業に経営を転換せしめたことが重要要因として働いた。そして、賃銀の上昇に対抗するため、労働節約的な技術の発展をきたしたことが、すなわち、農業機械化の進展が作用したが、これら諸要因の総合効果として、労働需要を減退させたと考えられている。

他方において、農業における労働の供給も減少したが、それは主として、農工間の賃銀・所得の格差に負うものであるが、とくに、両部門間の労働条件、労働時間の差異、経済的地位上昇の機会の有無、都鄙間の生活環境、生活水準の差異等が、農業労働者の供給を減退させてかれらの向都難村を促進したとみられている<sup>18)</sup>。

なおこの間の事情を経済史家リプソン (Ephraim Lipson) によって若干ふえんをすると、およそ次のごとくである。当時イギリスは、自国にとっては、自由貿易を最も有利であると判断し、工業化の促進のために必要とする食料は、むしろ自国の「手のとどくところにある、もっと肥沃な外国の土地から余分の穀物を生産してもらう方が安くつく」と考えた。工業化の大進展によって「賃銀労働者階級の収入は増加し、前より多くの動物性食品——肉、チーズ、バターを消費することができるようになったので、これらの物価は騰貴し、自国農業はそれらのものを供給するようになった<sup>19)</sup>。

さらに穀物条例の撤廃は農業の技術的進歩を促進し、技術が保護に代わって農業の発展に寄与することとなった。資本をより多く投下し技術を高度化して、農業を営利的にするよう努力した。その最も顕著な改善は土地の排水に関するもので、これに数百万ポンドの金が投下された。化学肥料の発見は合理的農業を可能としたが農業の実際面に農業科学の知識を結合したことは1850年前後の農業の顕

---

イギリスの出生率は産業革命期を通じ約130年ほぼ安定していた(約35‰、後半34‰)。死亡率は1750年ころ急速に低下しはじめ1810年ごろは21‰を示した。その結果自然増加率は約13‰となり、その期間内を通じ人口は約3倍となった。

18) この点については、

三沢嶽郎稿「農業就業人口の変動に関する特質」『農業総合研究』第14巻、第3号、67～8ページ参照。

19) リプソン著、天川潤次郎訳、上掲『イギリス社会経済史』175～6ページ参照。



著な相違の一つである<sup>20)</sup>。

営利的農業の目標としての生産費の切り下げのためには労働節約が考えられ、機械が導入された。収穫機、畜力中耕機、播種機、乾草製造機、肥料撒布機、蒸気すき等の採用が労働節約的な効果をもたらした。

自由貿易のもとに外国生産物との競争にさらされたため「イギリスの農民は海外の競争力が弱くて自分を損うに至らないような物資の生産に精力を集中した。牧畜業（今までのように穀物生産と結合せられない）が、市場向園芸作物と共に今やイギリス農民の仕事の中心となってきた<sup>21)</sup>」のである。

すなわち、19世紀後半～20世紀にかけて海外小麦の大量が流入し穀物価格を低落させ、小麦生産者に決定的打撃を与えたが、他の食料生産者にはかえって発展の契機となった。けだしパンはイギリス労働者の家計の最大費目であったが、穀物の低落は家計の余裕を生じ種々の違った食事を行なうことを可能としたからである。良質の肉、牛乳、バター、卵、くだもの、野菜に対する需要が増大した。

かつ、生牛乳やクリーム of 供給では国内生産業者は独占権をもっていたので酪農業を発展せしめた。同時に増加した購買力はくだもの、野菜、卵、家きんに対して向けられたので市場向け園芸作物栽培にいっそう注目されるようになったのである<sup>22)</sup>。

かくて、農業は再び繁栄をとり戻し、20世紀にはいっても、順調に繁栄しているといわれたのである。

しかし、かような農業の決定的な転換に即してとられた農業生産構造の変化に伴って、イギリスの農村社会では農業人口の減退が現われた。けだし、小麦の耕作は、牧畜より多くの労働力を必要としたからである。

19世紀の前半には、なお、農業人口は急速に増加する総人口の増加に伴う穀物需要の増大のため、引き続いて増加した。——もっとも農耕に従事する人口の増加の割合は、一般人口増加率より低かったが、穀物条例が廃止せられたときには、約25万の資本家的農業者と約100万の農業労働者がいた。しかるに、1世紀後には資本家的農業者の数は変わらなかったが、農業労働者の数は半減した。賃銀労働者数の減少は主として手の労働に代わって機械耕作が行なわれるようになったからであり、また耕作面積が削減せられたことに基づいている<sup>23)</sup>。

農民の離村向都の副次的原因は都会には経済的な榮達の機会があり、また社会的に種々の楽しみがあるが、逆にいなかでは住むに家なく、働こうとしても若年労働の機会が少なくなったからである。しかし、より決定的には、農民の向都離村は、「一般に自発的というよりむしろ強制的な過程をとった。これは農業労働力の需要の低下によって起こった」のである。

かくて、イギリス農業の現実の動きは、ケヤード（James Caird）のいうごとく（1878）「イギリスの農業は、もはや農民に仕事の口を与えるというような考慮によって左右せられず、最も安い価で最大の生産を得ることを目標とすることになった。——これは動力織機が手織機に代った工業の場合と同じ原理である<sup>24)</sup>」。

イギリスにおける19世紀中葉以降、農業人口減退の事情はおよそ以上のごとくであるが、リブソンの指摘にもあるごとく、農業労働者の減退が顕著で、農業者自体は長期にわたってかなり安定的な存

20) リブソン著、天川潤次郎訳、上掲『イギリス社会経済史』176ページ。

21) リブソン著、天川潤次郎訳、上掲『イギリス社会経済史』182ページ。

22) リブソン著、天川潤次郎訳、上掲『イギリス社会経済史』182～3ページ参照。

23) リブソン著、天川潤次郎訳、上掲『イギリス社会経済史』183ページ参照。

24) リブソン著、天川潤次郎訳、上掲『イギリス社会経済史』183～4ページ参照。

在を示していたことが注目される。この点に関しては、最近、三沢嶽郎氏も指摘されるところであるが、1851～1951年の長期にわたって農業人口の変動を検討すると、契約労働者の変動が最も顕著で、農業者は比較的安定的であり、イギリスにおける農業人口減退の質的側面を示すものである<sup>25)</sup>。

この点は、目下のわが国農業人口減退の様相に照らしかなり重要な事実で、多くの示唆を含むといえるが、少なくともイギリスの農業者が企業者として経済界の変動に巧みに適応してきたことを示している。農業が資本主義化した場合、技術の高度化と経営の合理化に伴い、また景気の好不況に応じて、最も不安定な地位にたつものは農業労働者であること、あるいはまた農業労働者自体、貸銀格差に応じて非農業に移動する傾向の強いことを示すとともに、農業経営者自体は比較的固定性の強いことを示している。

農業者の場合、移動を制約する要因として、土地保有への執着、回収困難な投資の存在その他が考えられるであろう。

いうまでもなく、農業人口の減退が農業生産に対して意味をもちうるのは、生産要素としての労働力の減退を通して、技術進歩の契機を与えるからであるが、経営規模の拡大と関連する人口減少でありうるためには、家族経営に基づく小農体制の場合、農家そのものの減退に伴う農業人口の減少とならざるを得ないであろう。

戦前のわが国農業人口の固定的傾向は、ひっきょう、農家そのものの固定性と相伴うものであるが雇用労働者の少ないわが国農業就業者として、絶えず排出されてきたのも、農家次・三男を中心とする傍系家族の労働力であった。そのような家族従業者の移動性は戦後も強く推進されとくに最近、経済の高度成長に伴って世帯主、長男（あとつぎ）の離農傾向が強いことも周知のごとくである。

しかし、はたしてそれが農家そのものの流出強化となるかについては、必ずしも簡単に答え得ないが、その傾向をたどるとしても、現下の労働市場の諸条件のもとでは、早急の実現というよりむしろなお、世代の交替という自然的なタイムラグを一つの条件としなければならぬであろう。それは経済的条件が必ずしも熟していないといういみでいいうることだし、混乱と摩擦を回避するいみにおいても、それは必要であろう。

後段において（第2章）も検討されるごとく、現在は全戸離村をうけ入れるような辺境はもはや存在しないし、高度の経済成長がその役割を果たすわけであるが、はたして、全戸離村を可能とするだけの貸銀所得をうる可能性があるかが問題となるわけだ。いわゆる年功序列貸金体系の変革、社会保障制度の拡充徹底とも関連する問題である。

第2次大戦中の食糧難はイギリス農業にも保護と生産拡充の機会が与えられ、農業はその期待に添ったわけであるが、しかしここ数年来は工業国の農産物過剰問題が登場するに及んで、再び保護政策は批判されるにいたっている。

そのような批判の一つをハレット (Grahaw Hallett) のことばをかりて簡略にのべると、今後10年間は農産物に好都合な交易条件はおこらず、むしろ、食糧過剰の問題が重要と思われる（それは必ずしも世界の全人口が食するに十分であるといういみにおいてではなく、かれらが購入できるより多くの食糧が生産されるといういみにおいてであるが）。そして、生産費と価格との幅のせばまったことは、すでに多くの農場に困難をもたらし、これに直面した農場ではその営農方式の変更を余儀なくされている。

25) 三沢嶽郎稿、上掲「農業就業人口の変動に関する特質」69～70ページ参照。

この点について氏は、農業者と農業労働者の労働供給曲線の差異についてこく明なモデル分析を示しておられる。

イギリス農業の当面する最大の困難は農場があまりに小さく、非能率であること、したがって、非経済的小農場を合併し、能率増進につとめ、1人当たり生産高を高めることを唯一の目標としなければならぬ。生産の特定水準や農業従事者の一定数を保つことが問題であるのではない<sup>26)</sup>、といっている。

かくて、ふたたび、自由競争は能率的な国際分業を促進するという古典学派的貿易理論を背景にした保護放棄論の台頭をみるにいたっているのである。

以上、われわれは西欧の典型的な資本主義国において農業が近代的資本主義経営として遂行されたおよその経緯と基本原則およびその農業人口におよぼす影響の姿を概観することができた。

## 2 フランスの農業

イギリスの場合に比較すると、フランスは工業化もおくれ、小農国として定置され、人口の増加も停滞的であった。イギリスを出てフランスにはいれば、その景観は一変するの感が深い。

産業革命にもとづいて、他国にさきがけ工業化と都市化をおし進め、近代人口の激増をきたしたイギリスの場合と異なり、フランスは、フランス革命によって近代市民社会への諸原則を確立したが、しかし、フランス革命は農民革命といわれるごとく、「所有」の革命ではあっても「技術」の革命ではなかったのである。それは政治経済上の革命であり、農民革命そのものとして終止したため、「農民的民主主義の終局的な確立と、農民層の割地への固定化」へ導き、かくて、資本主義の発展はきわめて緩慢となり、かつきわめて不完全なままにとどまったのである<sup>27)</sup>。

産業革命ないしは、技術革命にみられる英仏両国の根本原則の差異は、もちろん、両国の歴史社会的な伝統と諸条件の差異の反映であるが、それはまた当然に両国の国民経済における生産力の動向の決定的な差異となって、この二つの国の人口の動向を制約したといえよう。

それは、いわば、工業国と農業国（農工業国）との差異の現われともいえるが、ブドゲ (Siegfried Budge) は、フランスの人口停滞状況につき、その人口収容力が、英独等支配的な工業国と比べ劣る理由を、半ば「自然的原因」に、また半ばを「社会的な原因」に求めている。

すなわち、「フランスは、その人口収容力が自国の農業生産物だけに依存していた間は、すなわちその文化が本質的に農業的であった間は、その人口の絶体量においても、その密度においても、ヨーロッパの中で人口の最も多い国であった。そして、18世紀末まではこの地位を保つことができたのである。その原因は疑いもなく土地が非常に肥よくだったからである。」「しかし、フランスにとってこの有利な事情も、人口収容力がもはやたんに自国の農業の生産力によるだけでなく、ますます工業の発展により自国の工業製品と交換に他国の処女地から食糧を輸入することの可能性に依存する程度が高まるにしたがって変化した。」そして「この変化がいつそうすすむとともに、フランス人口は工業国とくにイギリスやドイツのような顕著な工業国と同等の速度をもって人口を増加させることが不可

26) 川野重任解題、大西昭一訳「イギリス農業の経済的地位」『のびゆく農業』——世界の農政——、93号、昭和35年所収参照。

ただし、この所論に対してはA.ロビンソンの反論がある。同書32ページ参照。

27) フランス革命の歴史的意義については、

高橋幸八郎著『近代社会成立史論』—1—1 次洲経済史研究、昭和23年、所収、第1篇「ヨーロッパ資本主義の国民的『類型』」および第5篇「市民革命の構造展望試論—フランス革命史研究序説—」参照。

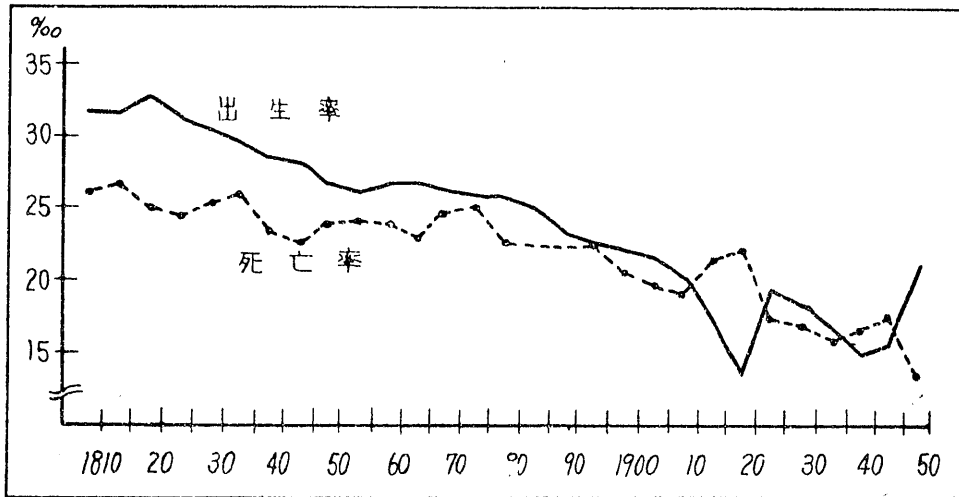
なお、農民革命としての概念とその内容については、

柴田三千雄稿「封建的土地所有の解体—フランスのばあい」大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著『西洋経済史講座IV封建制から資本主義への移行(⇒)—市民革命とその成果—』昭和35年、所収参照。

能となってしまったが、その原因はなににおいてもフランスにおける鉄および石炭の相対的な貧困という自然的事実に原因している<sup>28)</sup>」といている。

フランス人口の動きを直接きめた主要因としての出生率、死亡率の動きをみると、19世紀初頭以降のフランスにおける死亡率は、他の西北ヨーロッパ諸国におけるほど著しくは低下していないが、長期にわたっての、多少の上下のふれは別として、恒常的な低下傾向を示しているから、その死亡秩序の根本は他の西北ヨーロッパ諸国とあまり変わらないといつてよい(図2参照)。

図2 フランスの出生率と死亡率(5か年平均) (1806~1949)



しかし、その出生率は19世紀の全期間を通じて低下しており、西欧諸国中かような国はフランス以外には存しない。出生率の低下はフランスを先駆者として行なわれたのである。

ヨーロッパ諸国で出生率の近代的低下が始まるのは、19世紀末以降であるがフランスはそれよりおよそ1世紀も早くから低下をはじめて

資料: Kuczynski, R. R.: The Balance of Births and Death, Vol. 1, Western and Northern Europe. New York, 1928, S. 96 f. その他略。

ただし Mackenroth, G. Bevölkerungslehre, 1953, S. 131 より再掲。

いる。その正確な時期については、必ずしも定説があるわけではないが、一説によると「およそフランス革命にさきだつこと20年ごろ、すなわち1770年ころであろう」とされている(J. Bourgeois-Pichat)。

しかも、それと同時に死亡率が低下をはじめていることが示唆されているが、はたしてしかりとすれば「富有な農業国にみられる一つの人口運動の型」として注目すべきだと考えられる<sup>29)</sup>。この点は、イギリスのように死亡率の低下の先行した場合と比較して対照的である。

「もちろん、当時のフランスに近代的避妊の方法が普及していたとは考えられないが、しかもそのような状態のもとで出生率の低下を示していることは、ナポレオン法典(1804年)による所有地の均分相続の強制、フランス革命による社会的制約の撤廃と個人の自由の発現に伴う独身の増加、結婚の延期、墮胎等の普及が出生率低下に作用したと考えられる<sup>29)</sup>」であろう。

そして、なによりも、このような出生率の低下が、工業化と関係の少ない、農村地帯から始まったことが注目されねばならない。

ベルションによれば、フランスにおける出生減退は、ノルマンディの富裕な農村地域から始まっ

28) Budge, S. Das Malthus'sche Bevölkerungsgesetz und die theoretische Nationalökonomie der letzten Jahrzehnte, 1912, S. 209.

かれはフランスの人口停滞について自然的原因と社会的原因とをあげるが、社会的原因については後段参照。

29) この点については、

高木尚文稿「人口変動理論における一考察」『経済研究』11, 明治学院論叢, 第58号, 第2輯, 昭和35年, 34, 36ページ参照。

た。1850～1930年間の出生率は農村の方が都市より継続的に低位にあった。

ベルチヨンは、1862年フランスにおける土地所有と出生ひん度との関係について「人口1,000につき285人の土地所有者のいる30県においては、出生数は1,000につき24.78であったが、同じく人口1,000につき240の土地所有者のいる31県においては出生数は1,000につき25.70、人口1,000につきわずか177の土地所有者のいる21県においては出生数は1,000につき28.10に上昇している。したがって、よりプロレタリア的である県ほど出生率はかえって大である<sup>30)</sup>」ことを指摘した。

当時、フランスにおいて、多数のプロレタリアの住む工業県と、農業県とを比較すれば、むしろ、出生率は前者の方が高く、同じ農業的性格を有する県においても多数の富裕な農業人口の住む県の方が、貧困な農業人口の多数を有する県より出生率は低位にあった。とくに富裕な農民人口を有する諸県においては出生ひん度は半減した。これに反し貧困な農民人口を有する県の出生ひん度は工業化された諸県の出生ひん度にほとんど近似的であった。もし北部およびドーバー海峡隣接の両工業地区がなかったならば、フランスにおける死亡数は、出生数をはるかにりょうがしたであろうとみられている<sup>30)</sup>。

フランスにおける近代的出生減退は富裕な農民によって始められ、工業化に伴う労働者階級の多産によって出生超過が維持されたことを示している。

しかも、フランスの工業化は英独の場合に比しはなはだ劣勢であった。

1891年の国勢調査による産業別人口をみると次のごとく（表3参照）で、農業人口は全有業人口の半数に近く、工業人口の約2倍弱にたっている。この段階において、依然として農業人口が全有業人口の主要部分をしめていることがわかる。

19世紀の末年にいたって、ようやく石炭、鉄の生産は急増するが、フランスの工業化が欧州の先進工業諸国に比べいかにたちおけているかを示すものである（表4参照）。

表3 フランスの産業別人口  
(1891年の国勢調査)

産 業	人 口	割 合 (%)
農 業	17,435,880	47.34
工 業	9,532,560	25.88
輸 送	1,199,333	3.26
商 業	3,961,496	10.76
軍隊, 警察	715,624	1.94
公 務 員	699,611	1.90
自 由 業	1,114,875	3.03
不勞所得者	2,169,750	5.89
合 計	36,829,129	100.00

備考：ブロックハウス百科辞典  
(ロシア語版), 1902, p. 70.

表4 重要鉱金属と石炭生産高 (単位メートル・トン)

年 次	石 炭	鑄 鉄	鉄	銅 鉄
1 8 7 6	17,101,448	1,435,212	837,112	241,812
1 8 8 1	19,765,983	1,886,350	1,026,290	422,116
1 8 8 6	19,905,894	1,516,574	746,556	427,589
1 8 9 1	26,024,893	1,897,389	833,409	638,530
1 8 9 2	26,178,701	2,057,380	828,519	682,527
1 8 9 3	25,650,981	2,003,096	808,171	664,032
1 8 9 4	27,416,905	2,069,714	785,781	674,190
1 8 9 5	28,019,893	3,679,767	756,793	714,527
1 8 9 6	29,189,900	3,409,372	829,000	917,500
1 8 9 7	30,797,900	4,582,000	784,000	1,325,218
1 8 9 8	32,356,104	4,731,000	766,410	1,433,717
1 8 9 9	32,862,712	4,985,702	834,000	1,243,000

備考：ブロックハウス百科辞典 (ロシア語版), 1902, p. 555.

30) Brentano, L, Bevölkerungslehre, in konkrete Grundbedingungen der Volkswirtschaft (Gesammelte Aufsätze) Teil III. Leipzig. 1924.

なおこの点については、

林 茂稿「人口の社会的移動と出生型態」大内兵衛・有沢広己・相原茂編『人口と雇用』昭和32年所収、227～30ページ参照。

なお、ブドゲも同じ主旨の指摘をしている。(Badge, S, a. a. O. S. 211)

フランスの工業化のたちおくれは遠くフランス革命に由来するとしても、さきにブドゲの指摘したごとく、その一半の原因は資源の貧困という自然的困難にもあったが、かれはまた、およそ次のような「社会的原因」をあげている。

すなわちフランスの国債は巨額であり、その利子は年々巨額にたっしたが、しかも、それがほとんど非生産的な目的に使用され、名目賃金は高まり、利潤は低下し、工業の収益性を低下させ、工業資本の増大を緩慢とし、工業の発展を阻止した。その労働生産性は低く資本形成はもっぱら個人消費の節約に依存した。したがって、個人の消費水準を低下させぬためには、子女の養育費の制限が必要となり、子女数の制限に導いた。かつ、資本はよりよい利子を求めて国外に流出し多額の対外投資となり、それは、自国の人口増加のためよりかえって債務国の工業発展と労働需要と、ひいては、人口増加に益する結果となったとしている<sup>31)</sup>。

かくて、フランスの工業化のたちおくれは、工業労働力の需要を低下させ、農業人口を停滞させて小農経営を温存したが、その土地所有の均分相続制度は農村の出生率を低下させ、フランス人口の停滞状態をうんだといえる<sup>32)</sup>。

以上、西欧近代国家における近代工業の成立と農業人口の収縮の状況とを型を異にするイギリスとフランスの二つの場合について概観したのであるが、一つは徹底した産業革命による工業化を貫徹した場合、他は工業化の不徹底な場合であって、それぞれその農業の性格を異にし、農業人口の減退の様相も著しく異なる二つのタイプを示している。

フランスの工業化の不徹底さと人口の停滞状態について、なお、最後に人口学者マッケンロートのいうところをきいて要約しよう。

フランスの場合、人口減退の原因は、その根源をフランス革命に有する経済と社会の特殊な発展に求めねばならぬ。

フランスはフランス革命によって、農民の国となったのである。フランスにおけるほど農民に有利な農業体制の作られたところはない<sup>33)</sup>。王政復古もこれを逆転させることはできなかった。19世紀における借地制度の展開も他国とは全然その根を異にし、農民を都市の小市民階級と同じものとした。かくて、フランスの農民の間には、その所有財産を確保せんとする強い意欲のもとに子女数を制限せんとする合理的な根拠を見いだしたのである。かくて出生減退は農村地域と農村人口にはじまった。

かように、フランスの農業は、発展し有利であったので、英独のごとく、工業労働者の予備軍とならねばならぬような農業人口を有しなかったのである<sup>34)</sup>。

フランスの工業化のたちおくれについてマッケンロートはさらに次のごとくいう。

31) Budge, S. Das Malthus'sche Bevölkerungsheretz und die theoretische Nationalökonomie der letzten Jahrzehnte 1912, ss. 210-1, ss. 213-4, 参照。

32) ブドゲはフランスの工業労働力は工業労働者の高い出生率によって補充され、相対的に少ない需要が農村からの移住によってまかなわれ、その他はフランスより低い生活水準をもつ隣国よりの移住労働者によってまかなわれたとしている (Badge. S. a.a. O. S. 212)

33) この点については、しかし、フランス革命の成果を自己のものとして拡大された耕地の上で商品生産を展開したのは主として上層農であったことが注意されねばならぬ。やがて本格的な農業革命によって技術は進歩し穀物生産は上昇するか、その反面小農層の没落がじやっ起される。かれらの脱藩をふせぐ役割を果たした家内工業は都市工業によっておびやかされ、共同体的慣行も徐々に解体されかれらの脱農民化を進行させた。しかし、急速な工業化によって大量な農民追放を強行したイギリスの場合と異なるものである。

柴田三千雄稿「封建的土地所有の解体—フランスのばあい—」大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著『西洋経済史講座』IV, 昭和35年所収, 54~5ページ参照。

34) Mackeuroth, G., a.a. O.S. 133.

もし、フランスに工業が強力に発展すれば、農村の子弟に対する通風こうは開かれたであろう。工業が発展開花して、農村の子弟に対しても同等の生存機会が与えられるならば、フランスの農村人口も、ヨーロッパの他国と同じように、強化される増殖力に十分たえるだけの肉体的精神的な健康さをそなえていたはずである。

なぜ、そうならなかったか。資本が欠乏していたのではない。これには、やはりフランス革命の原則が影響している。革命によって、フランスは当時なんら工業とよぶに値するものがなく織物における手工業が支配的であったにかかわらず、工業の自由が突如として与えられ、じ米フランスは農業国となったと同様に中産階級的な手工業の国となり、それにとどまったのである。英独のように資本主義の大企業家に乏しく金持は好んで土地を求め小市民的な土地所有者となった。そしてフランス人は社会的に閑心のうすい仕事は、好んでそれを外国人労働者にやらせたのである。

「またフランスでは、工業労働者となることを出世と考え自発的にそれを志すような階層は存在しなかった。だから、工業労働者の発展は、今日まで未完成であり、社会的に不毛であったのである。そして、農民と職人的小市民は永続的な停滞的な階級となり」、所有地を保持するために子女数を制限している。ゆえに、その再生産率はけっして底なしに低下し得ないし、また恐慌もそれをわずかしか動かすことができない。

かくて、「西欧工業国の中にあつて、フランスは、停滞的な階級をもつことによって、その人口現象においても停滞的な国となっているのである<sup>35)</sup>」。

以上は、およそ第1次大戦前ごろまでのフランス農村人口停滞の事情を説明するにたるであろう。

表5 フランスにおける農業人口の推移

年次	農業人口	全就業者中に示める割合 (%)
1896	8,501,682	46.1
1901	8,244,341	41.8
1906	8,855,058	42.7
1911	8,517,000	40.7
1946	7,266,000	35.0
1954	5,137,000	26.7
1960	4,487,000	23.0

備考：1896-1911は Conrad u. Elster: Handwörterbuch der Staatswissenschaften 3.auf.による。

他は「フランス農業基本法への途」(のびゆく農業99号)7ページによる。

そして、かような情勢に直面して、強く農業危機を感得しつつある伝統的な家族経営を中心とする農業者に対して、いかなる方策によって政府は、国家の基本的要請である経済の高度成長の達成との調和を得せしめんとするかに重要な政策上の問題を見いだしているのである<sup>36)</sup>。

35) Mackenroth, G., a.a. O. ss. 133-4.

農業有利(農業人口停滞)に関するマッケンロートの説明はややそれを強調しすぎる点があるように思われるが、大工業の貧困による、農村人口に対する pull の力の弱さと、反面における農村の push の力の弱さをうかがうにたるであろう。

36) 久宗高解題、後藤康夫編訳「フランス農業基本法への途」『のびゆく農業』99号、—世界の農政、1960、8～9ページ。

久宗高解題、後藤康夫編訳「フランス農業基本法の成立」『のびゆく農業』100号、—世界の農政、1960、20～1ページ。

松岡亮解題「日本、フランス農政の国際批判」『のびゆく農業』114号、1961年、27～8ページ等参照。

表 6 経営者年齢別、面積規模別にみた経営体数の分布

(単位：%)

総経営面積 (山林を除く) 規模別 (ヘクタール)	経営者年齢別経営体数の比率(%)									経営主 年齢の 中央値	66歳以上 経営者の 比率
	合計	26歳>	26~35歳	36~45歳	46~55歳	56~65歳	66~75歳	76歳≤	不詳		
0.2>	100.0	1.3	7.2	10.3	17.3	22.3	24.8	13.1	3.7	61	39
0.2~0.5	100.0	1.2	9.7	13.6	23.1	22.2	19.4	8.9	1.7	56	28.7
0.5~1	100.0	0.9	8.8	12.6	23.3	23.4	20.4	9.1	1.4	57	29.9
1~2	100.0	0.7	7.8	12.3	23.6	23.6	21.2	9.3	1.5	58	30.9
2~5	100.0	0.7	7.9	12.2	25.3	24.8	20.2	7.8	1.1	57	28.3
5~10	100.0	0.9	10.4	14.5	28.9	24.4	15.2	5.0	0.7	54	20.3
10~20	100.0	0.9	12.8	17.1	32.4	22.5	10.6	3.1	0.6	51	13.8
20~50	100.0	0.9	14.0	18.4	35.0	21.3	7.8	2.0	0.6	50	9.8
50~100	100.0	0.9	14.6	18.2	36.2	20.8	6.8	1.6	0.9	50	8.5
100~200	100.0	1.1	15.8	18.2	33.9	20.3	7.4	1.8	1.5	50	9.3
200 ≤	100.0	1.4	14.1	17.4	33.2	19.8	8.0	2.2	3.9	50	10.5
合計	100.0	0.9	10.9	15.1	29.5	23.2	14.4	5.1	0.9	53	19.5

備考：フランス農業基本法への途「のびゆく農業」99号，昭和35年，8ページより再掲。

### 第3節 日本農業における近代的経営

#### 1 興除村の農業

すでに、第1節でみたごとく、わが国の農業は、後進工業国としての歴史的社会的制約によって、きわめて従属的な地位におかれ、工業とは別個の指導原理をもって運営された。農業が工業と同じ原理によって指導されたイギリスの場合とは、その根本精神を異にしたのである。またフランスの場合とも、小農国としての類似性はあるとしても、けっして、軌を一つにしているものとはいえない。わが国の場合、農民が農業者としての企業的活動をすることは、はなはだ困難であったといわねばならぬ。

しかし、かような大勢のなかにおいても、農業の内部に立ち入って、仔細に検討するならば、時と場合によっては、多数の先駆的農民のおう盛な主体的活動を、みることができるのである。

ここに問題としてとりあげる興除村は、その最も典型的な場合といえる。その農家の経営規模は大で、わが国における最古最大の機械化農村として、農民の主体的活動がおう盛なること、わが国農村としては、希有の例に属するといつてよい。

この村は、幕末藩管干拓として文政6年にしゅん工した興除新田を主体として、その後明治年間における資本家的開墾によってできあがった兎島湾周辺地区の干拓村であるが<sup>37)</sup>、その成立の時期はあ

37) 井上経重『兎島湾開墾史』明治35年参照。

興除新田造成の経緯については「興除新田紀首巻」（池田候爵家事務所所蔵）によってしることができるが、造成計画そのものは元録以降10回にのぼっている。

この地域は、兎島湾海面の一角をしめ高梁川、吉井川、朝日川が川口に土砂を運び、これが沖積して干拓に好都合の条件を与えていた。人口増加、耕地の狭少、藩財政窮乏の問題に対処して開墾事業に識見を有する藩主（池田光政）と政治的手腕を有する家臣（津田永忠）があり、いくたのうよ曲折をへて幕名藩命によって、文政4年着工、文政6年竣工したものである。

当時開墾事業については、一般に幕府諸藩は直接責任者となることをさけ、労力は農民に、資本は土豪町人に出資させるのを常としたので、造成された耕地の実質的な所有、経営はだいにこれら資本労働の提供者に移行し、封建的支配の固定化でなく、むしろ逆にそのち緩ないし破壊に導く契機となったことが注意すべきである。



たかもわが国の封建体制が弱化して、新しい国家体制のうまれんとする過渡期にあたり、いわば伝統性の希薄な新天地として、新しい農村社会と農業体制をうみ出すべき使命を負わされていたともいえるであろう。

新しい農村としての基礎をおいた、その基本的な特色というべきものをうかがうと、まず本村に特有な土地制度が問題となる。すなわち、それは、作株という慣行小作権の確立に伴う土地所有権の2分をいみするもので、作株は干拓労働に従事した作人に、慣行的に認められていたものである。これはまた土地権ともいわれ、底地権すなわち地主の土地所有権とは独立して、農民間に自立的に成立したもので、土地所有者とは無関係に一定の価格をもって、売買取り引きされた。そしてその権利の移転は私設の登記所に登記し、これを法律的制度的にではなく、自らの手によって社会的に権威づけ保護したのである<sup>38)</sup>。

かような作株の成立に関しては、開墾起源と農民運動が重視されるが、桑原教授によれば「経営の相対的有利性」と「小作農の社会的勢力」の二要因に基づくものとされている<sup>39)</sup>。

すなわち、「干拓当初の興除新田の生産力が入植者の土地改良によって逐年増加の傾向をたどったこと、興除新田にはかなり長期にわたるくわ下年季が設けられ、農民の負担が軽減されたこと、小作料も初期には低率であったことなどの総合結果として経営の相対的有利性が現われ」、「しかもこの有利性は、たんに干拓地としての自然条件の有利性に基づくものではなく、新開地において形成された入植者の社会的勢力があずかって大きな力となっている」のである<sup>40)</sup>。

興除新田の干拓は、実質的には周辺の旧村の大庄屋によって行なわれた。すなわち、工事費を負担し、工事万般にわたるきりもりをしたのはかれらであって、しゅん工ののち土地はかれらに払い下げられた。しかし土地所有者となったかれらは、自ら経営者としてとどまることなく、農業経営は作人たる干拓従事者にゆだねられたのである<sup>41)</sup>。

かくて、困苦そのものともいうべき干拓労働に従事した作人はそのままその土地を耕作することとなったが、地主は土地改良に対してはほとんどなすところがなく、塩分の多い葦芦の残った未熟の土地を良田と化する一切の労働、広義の土地改良はすべて作人の手によって行なわれたのである<sup>42)</sup>。したがって、作人におのずから耕作権が認められざるを得ない状況にあったといえる。地主はたんなる土地所有権者で、しかも底土権の所有者たるにとどまり、土地の所有使用処分に関する権利があたかも2分され、小作人といっても一般村における地主小作関係とは異質のものであった。旧村におけるごとく、小作人は身分的に地主に隷属しているというのではなかった。作株も地主の承認なく自由に

なお、これらの点については、

桑原正信著『慣行小作権の研究』昭和33年、第1章 興除新田の造成過程参照。

あわせて生沼曹喜著『機械化農村』昭和24年、8～9ページ。

吉岡金市著『日本農業の近代化』昭和26年、111、119ページ。

岡山大学編『岡山県児島湾干拓地における集落と農業経営』前編、昭和31年、3ページ参照。

ここでは、興除新田は幕名藩命町人請負新田の典型的なものとしている。

38) 生沼曹喜著『機械化農村』昭和24年、14～5ページ。

野村岩夫著『慣行小作権に関する研究』昭和12年、91ページ。

細野重雄著『耕耘作業機械化の条件』昭和25年、85～6ページ等参照。

39) 本村の作株については多くの論究があるが、

桑原正信著『慣行小作権の研究』昭和33年参照。とくに、その起源については同書40～120ページに詳しい。

40) 桑原正信著、上掲『慣行小作権の研究』88、95ページ参照。

41) 桑原正信著、上掲『慣行小作権の研究』21、59ページ参照。

開墾地主の土地取得の仕方に当初から不在地主化する契機が含まれていたといつてよい。

42) 生沼曹喜著『機械化農村』昭和24年、10～11ページ。

その処分を行なったのである。

地主の農業経営に対する無関心は、かように土地改良に対してのみでなく、また用水施設に対してもならなすところはなく、作人みずからの手によって上郷の余水に依存するほかはなかったのである<sup>43)</sup>。

この村は最初は水田としてのみ計画されたものでなく畑作地（綿作）としても計画されたが、綿作の有利性が失われ、水田化が進むとともにこの用水の困難の問題はいっそう深刻となった。かくて、細野重雄氏の指摘されるごとく「用水の無政府主義的利用は、耕作者をして自由な競争的地位にたざれば経営を継続できない状態に追込んだ<sup>44)</sup>」のである。

かくて、本村での農業経営は作人自身一定の資金を必要とし、業主的な活動力をそなえなければ、農民としてその経営を存続することができなかつたのである。

地主は村外巨大地主が多く本村の耕地の3分の2はその掌中にあつた<sup>45)</sup>。そして、かれらはたんに小作料の徴収者たるにとどまり他村のごとく小作人の生産施設に対する援助者とはならなかつた。在村地主もまた不在地主に引きずられ生産施設は小作人にゆだねられたのである。

かくて、小作人は実質的にみずからその土地を支配し危険を負担し生産を担当したのであるから、おのずから業主的性格が成長せざるを得なかつたわけである。経済条件に巧みに適応して、経営を合理的に遂行する能力はかれら独特のものとなり他村の自作農のとうてい追従を許さぬものとなった。「他村においては地主が用水を支配し自作農と雖も用水を支配することはできない。かれらが「単なる業主」たり得ても、支配的な地主を排除するには地主勢力が強大でありすぎたのである。」<sup>46)</sup>

かように本村では、地主はたんなる地代取得者たるにとどまり、「借地農」あるいは「半自作農」ともいふべき耕作者が農業経営の全責任を負担したのである。それは、まさに peasant でなく farmer といわるべきであつた。

この作株権の確保のため前後3回にわたる小作争議が行なわれ<sup>47)</sup>、小作料は低下して反当1石以下となり、作株の形で保有された耕作権は実質上の永小作権となり、農民は経営を安定させ、余剰を生じこれを生産設備の充実に回すことが可能となった。とくに第1次大戦後の好況はかれらに蓄積の機会を与え農業機械化のための物質的基礎が確立されたのである。

わが国の農業の機械化のおくれたことはすでにのべたごとくであるが、農業の先進地岡山県は石油発動機の導入に先鞭をつけたところでありその普及台数も全国に冠たるものであるが、興除村では大正13年の大かんばつを契機として進歩的農民が石油発動機を用いて危機をきりぬけ、たちまち全村にかんがいの機械化が普及した<sup>48)</sup>。それは水田の収穫を安定させ、さらに脱穀、もみすり過程の機械化が進行して裏作面積を拡大し、余剰をうみ資本の蓄積も進行した。やがて農村の階層分化を強力に進行させ、多数の落後者を析出するにいたつたが、かれらはほとんど村外に排出され、かつその離脱は全戸離村として大量に行なわれたから、人口の自然増加はよく社会的に消去されて経営規模の拡大

43) 細野重雄著『耕耘作業機械化の条件』昭和25年、36、89ページ。

44) 細野重雄著『耕耘作業機械化の条件』昭和25年、85ページ。

45) 生沼曹喜著『機械化農村』昭和24年、18ページ。

46) 細野重雄著、上掲『耕耘作業機械化の条件』89ページ。

47) 岡山大学編『岡山県児島湾干拓地における集落と農業経営』前編、昭和31年、36ページ参照。

なお、小作争議が慣行小作権を成立させたとする見解は本村に関する限り事実にもとるもので、小作争議を契機としてすでに存立していた小作権の価格に変化を与えその有利性を増加したとみなければならぬ（この点については桑原教授の上掲書95～96ページ参照）

48) 生沼曹喜著、上掲『機械化農村』41ページ。および、細野重雄著、上掲『耕耘作業機械化の条件』36、88ページ参照。

を可能にしたのである。

本村農民の企業家的精神は、農機具の改良考案をみずから工夫し、かつ野かじと協同してこれを行なはしめたが<sup>49)</sup>、それはやがて耕耘機の成立となり、あたかも昭和恐慌の対策としての小麦増産計画と対応して裏作の増産が行なわれ、自働耕運機が慣行穴まき法をより効果的にすることに役だったので、昭和10年のころには中層以上にはほとんど普及し、機械化農村として全国に喧伝されるにいたった。

この機械化が、先進資本主義国イギリスの農業の機械化に比し約200年のおくれを示していることはやむをえない歴史的宿命であるといわねばならぬが、しかし、水田農耕における機械化耕運の先べんをつけたものとしての独自の意義を認めなければなるまい。かつ、それが、なんら官庁等の指導にまつことなく、先駆的農民自身の発意と苦夫努力によってなしとげられ、技術革新の端緒を切り開き経営の生産力競争に導いたことにいっそう多くの進歩的意義を認めねばならぬであろう。

かように特有の土地制度をめぐって、地主小作人ともに伝統的な他村とは異質な性格をもつことによって、農民の強い自主性がつちかわれ、進歩的農業技術をうみ企業的農業経営を展開したのである。農民のかような企業的精神と自主性をうんだ、その社会的環境の特質に関しては、本岡氏は「一般農村の農民が伝統的、道徳的、地域的、連帯的であるに対し、本村の農民は個人主義的、契約的、合理的自由主義的性格をもつといい<sup>50)</sup>」細野重雄氏は農民相互の結合は、むしろ多分に都市的であり近代的性格を有する点に着目して、「その社会結合は *gemeinschaftlich* であるより、むしろ、*gesellschaftlich* である<sup>51)</sup>」とされている。あるいはまた福田稔氏はこのような農民精神の源泉を、本村への入植者の多くが、岡山、広島両県下の「畑作地帯からきている点を重視して、水田地帯の農民と異なる性格を共有した」とする見解をのべておられる<sup>52)</sup>。

そして、永友教授は「農場区画が60間平方(1.2町歩)を単位として、ゴバンの目状に集団化した農場をもつ集落として形成されたため、農耕に便利であり、かつ機械化を容易にした」ことを指摘される<sup>53)</sup>。

この点は佐賀平たん部の同じ経営規模大なる近代的農村(たとえば本庄村)のクリークガ曲がりくねっているのと対照的であり、その性格の異なることを端的に表徴している。それは、個々に独立した農場としての、自意識をうみ、その自立性の基礎の上に、社会的相互依存の観念を樹立するに役だったといわねばならぬ。

この土地を、集団化したいわゆる農場組織は、労働能率を高め、労働単位当たり所得を増大させ、農業機械の導入を強く推進するための不可欠の基礎である。集団的な農場制が成立するのはヨーロッパでも、ブルジョア的変革のときであり、イギリスにおいても、ドイツにおいても、18、19世紀に農業の近代化がおこったときに成立したのである<sup>54)</sup>。

これを要するに、特有の土地制度として作株が確立され、自由に売買されたので、経営の拡大移転は容易に行なわれ、この土地移動の自由性をもととして、比較的大規模の農業経営が成立し、経済規

49) 生沼曹喜著、上掲『機械化農村』65～66ページ。

50) 本岡 武稿「人口政策に関連して干拓地農家家系の考察」人口問題研究会編『国土計画と人口政策』昭和17年、所収、202～203ページ。

51) 細野重雄著『耕耘作業機械化の条件』昭和25年、1ページ。

52) 福田 稔稿「興除村」岡山県教育委員会『教育時報』昭和36年3月所収、41ページ。

53) 永友繁雄編『岡山県児島湾干拓地における集落と農業経営』前編、昭和31年、1ページ。  
耕地の集団化を容易にする基盤が作株の存在によって作られていた点については、  
桑原正信著、上掲『慣行小作権の研究』275～6ページ参照。

54) この点については、次を参照。

柏 祐賢著『農業政策』昭和30年、252～3ページ。

模を拡大し、機械装備をととのえて合理的経営の発展が行なわれた。伝統性の希薄な社会構造は農民の行動基準をより自由で独立的とし経済主義的なものとし、徹底した競争が行なわれたのである。農家の居住形式がいわゆる疎居式集団農場制 Einzelhofsystem といわれるものであることが、またこれらの合理的経営に好都合の条件をなしていたといえる。そして、何よりも自主性の強い、たくましい農民の独立心と企業的精神を原動力として新しい農村と農業が展開されたといわねばならない<sup>55)</sup>。

## II 農業経営の近代化と農業人口の変遷

目次に示した第2章以下第7章にいたる各章節は、本来、全章節を追って以下に掲載すべきであるが、その主要な部分はそれぞれすでに、かつて本誌および人口問題研究所年報等において発表しているので(章末参照)、紙幅の制限もありここに再掲することをさしひかえたいと思う。

ただ、論文としての統一と体裁をそこねることを恐れ、はなはだ不十分ながら、一般的結論にいたる橋渡しのいみで、その主内容の骨子のみを重複をいとわず要約してかかげ、少しでも本文の読者の便に供したいと考える。

興除村は干拓村であり特有の環境を有する近代的機械化農村であるが、現下のその人口構造は大まかにいって一般村と異なり比較的若壮年層の定着状態がよく、しかもその家族構成は過大でなく適度の出生減退がみられ、人口の流出入もそれほど大ではなく、いわば一定の安定状態を示しているといえる。一言でいえば、むしろ形態的には都市型に近い形態を示しているといつてよい。

かような、いわば人口の近代的な静態構造に到達するにいたった経緯を考察しなければならないが、それはごく大づかみにいえば、かつて本村では他村に類例のない大量の全戸離村の行なわれたことと、人口自体の出生抑制、つまり人口再生産構造の特性(近代性)によるといえるが、それはひょきょうこの村特有の生産力の発展形態に照応するものであるといわねばならぬ。

興除村の人口は明治末年(44年)にマキシマムになったが、干拓期を終えて本格的な生産力の展開期にはいると絶えず減退傾向を示している。それは農業生産力の展開が機械装備を充実し、技術革新による本格的な生産力競争として展開され、零細農が大量に駆逐されたことに基づくものである。もっともその程度は、日本農業の宿命からは脱しきれず、イギリスのごとく典型的な西欧型の場合と異なることはいうまでもない。

この農家離脱には、それぞれ特質を有するおよそ三つの時期が認められる。この時期別区分は、また日本農業の発展区分にもおよそ該当するといつてよい。

第1の時期は、明治末年ごろから大正2年ごろまで、第2の時期は、大正2年ごろから昭和13年ごろまで、第3の時期は、その後第2次大戦を経て、現在に続く期間と考えられる。もっとも第3の時期は、特殊の脱農型態として現われているが、むしろ今後に新しき適応として予期されるものといつてよいであろう。

第1の時期の特質は干拓期に過飽和に達した農家と人口が、大量に(249戸、1戸当たり家族員6人として1,494人)離脱を示す時期であって、農民層の分解も進行しはじめるのであるが、農家とし

55) この自主独立の精神は本村における農民経済の成長過程に起動力として働く経済主体の性格づけをなすものであり、マックス・ウェーバーの「資本主義の精神」ないしは、W. W. ロストウの「性好」propensity (W. W. Rostow), "The Process of Economic Growth", part I, 1953) に該当するものといえるであろう。

ては畑地の綿作の有利性が失われ水田に転換したが、しかも米価低落して農民経済は大いに動揺したときであり、あたかも地先に新干拓地の藤田村が造成され、そこへ移住し、また海外の新天地に移住する等により大挙全戸離村が実現したのである。いわばそれは主として、外生的要因による農家の離脱であったといえる。

ついで、第2の時期（大正2～昭和13年）にはいるが、この時期のこの村の変ぼうは、あたかも大正期以降日本資本主義の発展に伴って現われる日本農村の変わり方の代表的な場合といえるのである。

この間に約111戸の全戸離村があるが、なお仔細にみれば、その間に全戸離村、農民離村の集中点が2度みられる。一つは大正11～14年ごろ、他は昭和7～10年ごろであって、前の場合（大11～14年）は、その間人口減少率は大であるが、農家は必ずしも減少していない。つまり農家の次・3男の流出が強化されるにいたったことを示している。干拓の終了によって、土地確保が漸次困難化したことを示すし、また都市産業の発展によってその労働力として吸収されたことを示すであろう。

後の場合（昭7～10年）は、農家の減少が大（190戸）であり、なかんずく小作農家が、180戸の減少を示している。

昭和7年以降は全国的にも農家数はやや減少傾向に転ずるが、その勢いは緩慢でとうていこの村のごとき顕著な全戸離村による減少傾向に比すべくもないのである。それは、全国の場合には当時の労働不足に対し、たんに労働強化によって対応したが、興除村の場合は機械化によって対応し、その合理的な帰結を得たことが影響しているとみななければならない。かつ、この大正2～昭和13年は、3～5町以上の大農が出現した時期であり、また5反未満の零細農の増加したときでもあって、前の明治44～大正2年に比べ農民層の分解発展は顕著である。ただ、いずれの時期においても中層農の分解現象として農家の減少が現われていることがその特色であるが、両極分解としての形態はいうまでもなく後の場合が本格的である。

この大正2～昭和13年は、この村の農業機械化が完遂された時期であり、技術革新に基づく農民の生産力競争が激化し、敗退者の全戸離村となったものであるが、農家の生産構造の高度化に伴う生産要素の合理的収縮力の強さを示すものといつてよいであろう。そして、農繁期に必要な労働力は村外の出かせぎ労働に依存したのであるが、かような大量の雇用労働力の得られたことが機械化農業の確立のための一つの重要要因であったといわねばならぬ。そして、この時期は第1次大戦、大かんばんつ、昭和恐慌、満州事変等相つぐ変転の時期でもあり、その影響ももちろんあるが、より多く農業の生産構造の高度化に伴う影響を通して農民経営の発展分化が行なわれたのである。いわば、内生的要因に基づく農家の農業離脱であるといつてよい。農民がよく主体性を確立し、そこまで本格的に成長し近代的農村となったといえるのである。

ついで、第2次大戦と戦後の混乱期を経て、やがて現在の到達点にいたるのであるが、この間は人口圧迫による農家経営の零細化、再度の人口排出、兼業化等による適応を示しつつ、経済の高度成長に照応する農業生産力の両期的増大に対応して、さらに農業生産構造の高度化の要請される事態に直面しているのである。コンバインを入れ、大型トラクターを使用し、ヘリコプターを使うといったたぐいであるが、農民は人口適応としてもいまや新しい転期に直面しているといわねばならない。いまもしここで「経済主義」が貫徹されると想定すれば、あるいわ西欧水準に近い対応となるとも考えられるであろう。ただし、この段階では国民経済の一般的条件としての市場条件と労働条件が大きく作用することはいうまでもないことである。

戦後の様相の一端は、戦後の人口移動、兼業化の進展等に種々の姿で見いだされるが、またこれを農家人口の再生産過程の変化として、最も明白に、はあくすることができるのである。

戦後、わが国の農村にも出生減退が現われ出したのは昭和25年ごろであるが、農村の類型別に、また、農家の階層別にこれをみると、近代的性格の強い農村において、また中層農家に出生率の低下が明白にみられるのである。

かような出生率の低下の形態は、興除村において、とくに明白にうかがわれる。そして、この階層的傾向は、同じように人口移動現象にもみられ、中層農における合理的な適応が人口現象に最もよく結集して示されていることを示していることのできるものである。

中層農にみられるこのような合理的適応の傾向は、その後10余年の間に（第1回の調査は昭和24年8月）、さらに上下の両階層に拡大して、これらの階層の移動の促進としても現われているのであるが、出産力においても同様の傾向がみられ、下層の出産力の減少となり、また上層の出生低下として現われており、貧者多産が清算され富農層の出生抑制傾向の進展と相伴って、その出産力パターンの転換をきたしつつあるのである。

この出産力パターンの転換は、また出生順位別出生児数においても明白にみられるところであり、明治44年の興除村身分登記によると、この村でも明らかに多産の夫婦が多く、多産多死の人口動態の存在したことを示しているが、昭和34年についてみると当然のことながら明白に少産に転換している。しかも、興除村の場合それがいかに合理的に徹底しているかということは、他の近代的農村（邑久村）、後進的農村（青野村）のそれと対比して、明らかである。

すなわち、出生順位第4子以上のものは、母親のどの年齢階級においても興除村ではみられないが、同じ近代的農村として顕著な出生減退を示す邑久村では、なお多子夫婦がみられ、とくに後進的性格の強い青野村では、母親の高い年齢層でいっそう多くの多子夫婦が、なお、みられる状態である。興除農村家の場合、生活合理化の基盤を有し、出制抑制も合理的かつ弾力的でゆきすぎもみられぬことがとくに注目されねばならぬ。

近来、経済の高度成長に伴って、人口移動が促進され、また兼業化過程が顕著に進展しているが、中層を中心として、あるいわ中層を介在して上下両階層へ拡大し、出産力にみられる同じ傾向とともに、全体として農村と農家が合理的適応に転化しつつあること、あるいは再編成されつつあることを明白に示すものであるといえる。

近代的農村にみられる以上のような特色は、多産に基づいて機械的な人口排出に努力してきた後進的農村のそれと対比すると、より明瞭にその特色をはあくすることができるであろう。

興除村農民の場合は、その自主性が強く、しかも、それがその人口現象に最もよく結集して示されているといわねばならないのである。いわば、経済の（経営の）質的差異が人口現象にもその性格（質量）の差異として反映しているといつてよい。しかも、なおこの村の農民にとって、農業がいかに魅力のあるものであるかは、農家子弟の移動者が、農業者として村内、近接地に転出するものが多い事実を示されており、機械化農業経営を企業として営まんとする志向の強いことを、その人口現象を通してよくうかがうことができるのである。あるいは、むしろ企業的な機械化農業を営むことの必要が、そのような適応をうみ出しているといえるであろう。

さて、このように興除村の人口現象に近代的ともいうことのできる性格をみることもできるが、それは、ひっきょう、如上の分析を通してしられるごとく、この村の農業生産構造の近代的性格、ないしは、農業経営の合理的性格とむすびつく農民生活の合理性によるものであり、近代的主体的性格の強い農民の適応として現われたものであるといわねばならぬ。

以上において、はなはだ不完全ながら本論文の第2～7章の骨子を述べたのであるが、念のため、既発表の報告をその主要なものについて目次に示した章の順を追って掲げると、およそ次のごとくである。

## 第2章 農業経営の近代化と農業人口の変遷

林 茂稿「農業の構造的進化と農業人口」『人口問題研究』第7巻, 第1号, 昭和26年5月.

林 茂稿「農業近代化と農業適度人口」東畑精一編『農村人口問題研究』所収, 昭和26年8月.

林 茂稿「機械化農村における人口収容の形態」『人口問題研究』第69号, 昭和32年10月.

林 茂稿「一機械化農村における農民の就労状況調査の結果について」『人口問題研究所年報』第2号, 昭和32年

## 第3章 農業経営の分化過程としての兼業形態と労働力移動状況の分析

林 茂稿「家族の続柄別にみた農業と兼業従事状況の考察」『人口問題研究』第79号, 昭和35年6月.

林 茂稿「戦後における農村人口の変動」『人口問題研究所年報』第5号, 昭和35年.

## 第4章 農村近代化過程による出生率低下の分析

林 茂稿「農業の構造的進化と農業人口」東畑精一編『農村人口問題研究』第3集所収, 昭和28年.

林 茂稿「戦後における農民的多産の諸形態」『人口問題研究所年報』第1号, 昭和31年.

林 茂稿「農村における出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察」成城大学『経済研究』第8・9号合併号, 昭和33年9月.

林 茂稿「農民の出生形態の変化について：差別出生率の転換」『人口問題研究所年報』第7号, 昭和37年.

## 第5章 現代農村における小家族への志向と育児費

林 茂稿「農村における出生率低下の社会的経済的要因に関する一考察」成城大学『経済研究』第10号, 昭和34年7月.

## 第6章 後進的農村における人口移動の分析

林 茂著『戦後農村人口移動の地域的性格に関する一考察』人口問題研究所研究資料 第95号, 昭和29年3月.

林 茂著『戦後農村人口移動の移動地域別移動状況の分析』人口問題研究所研究資料 第101号, 昭和30年1月.

## 第7章 漁村における出生率低下の分析

林 茂稿「一漁村における出生率の低下について」『人口問題研究所年報』第4号, 昭和34年4月.

## 結 言

以上をもって、われわれが冒頭に提示した課題に対する解答としたい。章節を追って論述は多岐にわたったが、緒論においてのべたごとく、筆者は興除村を単なる1農村としての興除村としてではなく、わが国における近代的農村の典型としてとりあげ、そこにおける人口の発展分化の過程を農業経営の発展分化の過程に即して、明治・大正・昭和の各時期を通じいかなる発展過程<sup>56)</sup>をたどってきたかを事実<sup>57)</sup>に即して検討してきたわけであるが、最後に、われわれはこれらのデータを理論に照らして、それがたどってきた道程を整理し若干の一般的結論とすべき段階に到達した。

およそ、農業生産の発展は、もし基礎的生産要素たる土地（耕地）が豊富に存在する場合においては農業経営は家族人口の増大に応じて経営規模拡大の方向に進むことは、つとにチャヤノフの小農

56) わが国農業の発展区分については、

柏 祐賢著『日本農業概論』6～7ページ参照。

農業の企業としての機能分化を中心にとらえた3区分は、興除村における農業の発展区分とはほぼ符節を合している。

なお、周知のように経済の発展段階的考察は、古くはドイツの歴史学派の「経済発展段階説」がある。近くはW.W.ロストウの「経済成長の諸段階」(W.W. Rostow, The stages of Economic Growth, 1960)がある。歴史学派の段階説は、いわば機械的な区分であるが、ロストウの場合は、視点は経済成長の解明にある。筆者の場合は、人口の近代的分化の解明が目標であった。

経済の原理に関する研究によって明白である<sup>57)</sup>。

農民経済がチャーヤノフのいわゆる「賃労働者なき経済」として、家族労働による衣食住の第1次的生活欲望の充足を第一義とする段階においては、その「労働と消費の均衡」を原理とする生活形態が支配するであろう<sup>58)</sup>。

かような原初的段階においては一般的に耕地の拡大に応じて、すべての階層において労働力は需要され、むしろ、「産めよ、殖やせよ、地に溢てよ」が妥当する。興除村の開拓期はまさにこの段階に該当するであろう。人口論的には、広いいみで、マルサス理論の妥当する段階であるといえる。

しかし、この段階を経過して、生産力の発展とともに農民経済がかかる低位の生活状態を脱却してより高度な文化的欲望を求め生活の向上を望むにいたると、農民経営も分化発展をとげるにいたる。たとえ、家族経営であっても、資本の比重の相対的に高い資本経済的な家族経営となるであろう。

一般的に言って、農業革命の段階を経過して、農業経営は飛躍的に発展するが、それは、しかし国民経済の条件によって現われ方はさまざまである。いずれにせよその方向に向かって進むとき、程度の差はあれ、さらに賃労働への依存度の高まるとともに、農民経営においても労賃による自家労働の社会的評価意識が生ずるにいたる。やがて耕地の制限状態も強化されるとともに、近代経済的生活原理が浸透し優勝劣敗は資力のあるものとしからざるものという経済力によって截然とする段階にはいる。ここでは「所得と消費の均衡」が支配するにいたるといってよい。

この段階で、なお、農民経営が行なわれるときには上層は経済力にまかせて耕地の拡大を企図するか、ないしは耕地をゆとりのある程度におくかのいずれかであるが、ここでは労働需要に支持され上層多産の原理が支配する。しかし中間層は経済力の戦いでは到底新たな耕地を拡大する希望はなく、したがって、経営をより集約的 inensive な方向にむけざるを得なくなるであろう。

したがって、農業の機械化<sup>59)</sup> 余剰労働力の排除、出生の計画性はまず中間層にはじまることは自然の理であり、下層はすでにその競争からは脱落して農家たるの資格を喪失することとなり、いずれの社会にも共通する性質をもつ下層階級にすぎぬものとなるであろう。貧者多産の一般原理が支配するもの、この階層の時代の圧力に対する感応力の欠如を示すものにはかならない。しかし、なお、労働力給源としての役割を果たすものである。

かくて、中農層はいわば都市の知識階級のそれと類似の生活態度をとることは明らかであるが、生産要素の一つたる労働力と機械化の組み合わせにより、効率のよい合理的経営へと志向することとなる。したがって労働力1人当たりの生産性は高く、経営の合理化に伴って生活の合理化も喚起され、単なる農民としての生活から農業を企動的なセンスで営まんとする態度が芽ばえるに至るのは理の当

57) チャーヤノフ著、磯部秀俊・杉野忠夫共訳『小農経済の原理』昭和32年参照。

しかし、耕地の狭少なわが国の農民経済においては、チャーヤノフ理論の重要前提ともいうべき農民家族の成長老衰に対応する経営耕地面積の増減の可能という条件は妥当せず、むしろ逆に家族が耕地の制限に適応して兼業化、流出、出生抑制を行なっている事実が一般的であるといわねばならぬ。

58) わが国の農民経営は磯部教授のいわれるごとく、「家族労働を基幹とする家族農業の範疇に属しながら、資本の比重が相対的に高い資本経済的家族農業と家族労働の比重の高い労働経済的家族農業いわゆる家族労作経営との二つの類型が区別されるが、わが国農民経済の大部分をしめる後者ではすでに近代経済的な一面をもちながらも、なお、チャーヤノフの説く「労働消費の均衡論」にて解明される経済意識が多少とも強く存することを否み得ない」が、戦後とくに最近では農業基本法の制定にもみられるごとくとくにその近代化が強く要請されていることはいままでもあるまい。

チャーヤノフ著、磯部秀俊・杉野忠夫共訳、上掲『小農経済の原理』2～3ページ参照。

59) 帝国農会『興除村における農業事情調査』昭和15年3月、によって自動耕耘機採用年次別農家数をみるとまず2～3町層における昭和5・6・7の各年における1台ずつの採用を最初とし1.5～2町層に及び、3～5町層はおくれて昭和8年にいたって、しかし、10台の採用となっている(同上書36～37ページ参照)。



然であるといえる。

この階層にみられる顕著な出生抑制傾向はもちろん明暗両相をあわせ備えたものとはいえ、人口動態の近代的合理化過程が農村社会にも浸透したことを示し、人口現象の法則的必然性の貫徹を示すものといつてよい。それはまた、当然に国民経済の近代的構造進化と国民生活の近代化に照応するものである。

これは都市的にいえばデュモンのいわゆる社会毛細管現象<sup>60)</sup>の一つの現われとして説明されうる側面でもあるが、また農業が近代化すればするほど労働も筋肉労働から質的労働に転換され、この意味でも生活は量の生活から質的な生活へ切り替えられていくこととなることを示すものである<sup>61)</sup>。

しかし、やがて上層農も漸次に一定の Time lag をもって、経済的圧力を強く感受するにいたり中間層におくれ、しかし、中間層にならって経営の合理化、近代化に乗り出し、計画出産もおくればせながら現われてくることとなる<sup>62)</sup>。場合によってはいわゆる福祉説的理論の妥当する段階となるが、少なくともわが国農村にもそのような近代小ブルジョワ的階層のうまれでたことを示すものであろう。

---

60) フランスの出生減退理論は多彩であるが、そのすぐれたものの一つともいふべき、デュモンの理論は文明社会を支配する人口原理は「社会毛細管現象」であるという。その骨子ともいふべき考えは、階級制度の存在しているすべての社会において、それぞれの社会における価値判断は異なっている、ある個人が他より、優位にあるという事実の厳存していることを前提とするもので、この場合、なにびとも社会的経済的階ていを登ることができるとすれば、その理想に向かって断えまない努力を傾倒するであろう。この社会的により高い地位への希求を「社会毛細管現象」というのである。そして、このような社会では、子供が昇進の戦いの妨げとなるがゆえに子孫繁殖を断念することとなり、出生率は低下するのであると説くのである。

Dumont, A., *Dépopulation et Civilisation*, Paris, 1890.

またル・プレー (Frédéric Le Play 1806-1882) は、出生減退の要因を遺産分割のフランス民法の制定に帰せしめ、家族財産の分割による家族の解体を防止するため子女の制限が行なわれるとした。

なおフランスの出生減退理論については、スベングラの好著参照。

J.J. Spengler: *France faces Depopulation*, Durharm, North Carolina 1938, Chap. VII.

アーサー・ヤングはその旅行記において、フランスにおける耕地の細分の行きすぎを「考え得る限りの悲惨の最大の源泉である」とした。

農民が「僅かの土地を貯えてそれを均等相続の節でこしてしまつたことは、農村人口の間では類例のない程、国民出生率の低下に役立っていたのである」。

A. W. グリスウオード著、篠原泰三・朝倉考吉訳『農村と民主主義』昭和27年、150～151ページ。

61) この点たとえば、能率労働の供給について労働者賃金が子女の扶養費をかううじてカバーするにすぎぬとき能率労働の扶養費の高まることは、その供給を減少せしめることについては、マーシャルの指摘した点であるが、

大塚金之助訳『マーシャル経済学原理』第4分冊、昭和3年、57～61ページ参照。

クーンツはこれを出生パターンの問題としてとりあげ、所得と出生率の逆相関は実は育てられる質が量の犠牲を含意しているとのべている。

Coontz, S.H. *Population Theories and The Economic Interpretation* 1957 pp. 95-96.

筆者の場合は、わが国の機械化農村についての実証であった。

62) 上層農のかような出生減退は生活余力があるゆえの多産から、生活水準の上昇に伴う家計費の圧迫に対応する出生抑制への推移と理解すべきであろう。

ブレンターノは「福祉の増大につれて諸享樂の競合は男女ともに激しくなり、それはあたかも経済学におけるゴッセンの法則が示すごとく、より強烈に迫りきたる享樂がさきに充足されて子孫生殖の意欲はあとにまわされる。この動向は福祉の増進につれていっそう強化され、激烈なる近代社会の生存競争にあたらかぎり好都合な準備を子女に付与しようとする意欲とともに強化されてくる」というのである。

L. Brentano, *Die Malthussche Lehre und Die Bevölkerungsbewegung der letzten Dezennien*, München 1909. Später in seine: *Konkrete Grundbedingungen der Volkswirtschaft*, Leipzig 1924 ss. 196-338.

この間の事情は、差別出生力の階層的推移の傾向<sup>63)</sup>に明白に反映しているが、それはまた余剰人口排出作業にも明りょうにトレースされているのである。

しかし、また上層農の出生抑制のゆきすぎが示されるとき、それは上層の停滞性を反映し、農業そのものの構造的前進の停滞をいみするとともに、それが人口圧として受け取られる面が強いことを示すものであり、さらに新たなる適応の局面にあることを示唆するものでもある。

農業経営の資本主義的発展は土地所有と経営の分離を基本的条件とするが、われわれの検討した近代的農村にみられるごとく、日本的わく内においてではあるが、機械化を遂行し、商品生産を志向し、資本制生産に類似の経営を樹立した中核農の合理的対応を中心として、いっそうの生産性の向上を企図しうるとき農業生産構造の前進によって、はじめて農業人口は合理的にして合目的な収縮過程を推進しうることを示すといえるであろう。そして、それが全国民経済の構造的前進の一環として、進められるべきことはいうまでもないことである。

もちろん零細農も過剰人口も、それなりにその合理的な役割を果たしてきたが、しかし、その低い生産性と貧困が農民的多産の基盤となり、いまや過剰人口が農業の産業としての前進のために排除されねばならぬ段階に到達したことを具体的必然的に示すものといつてよい。

緒論において述べたごとく、農家単位の経営を特徴とするわが国の農業生産の場合には、各エポックにおける農業経営形態の変ぼうを各時代ごとに切りはなし静態的横断面において、観察してもその間の脈絡は判然としがたいであろう。

まず、生産要素としての土地の需給関係、ついで労働力への影響、移動（人口流出入）、さらに、その源泉としての出生の様相との関係を発展段階的に考察することによって、その変化が経営形態のそれぞれの変化によく対応して現われていることを実証することができたと考えるものである。

いうまでもなく近代人口理論における主たる部門は出生減退の法則の究明にあるといつても過言ではないが、以上の論究は、近代の出生減退理論が社会学的に論究したものを、わが国の農村について生産力の発展とそれを形成する生産要素の変化に対応せしめて人口の近代化過程を実証せしめたことにほかならぬ。しかも、都市生活の場合は、同じく都市生活者と称してもその階層構成はバラティータにとみ、その意味において、これを対象として理論化された場合必ずしも純粋性を主張し得ない憾みがある。

この点、農家の場合は対象の性格に一様性があるゆえに、出生パターンの転換が農業の近代化に伴う生産体制の変化に符合することがより純粋に明らかにされたといわねばならぬ。

63) 西次諸国における近代的差別出生率の定型は下層の多産と上層の少産によって特色づけられる。しかし、その推移は、上下階層差のきん少な状態あるいはむしろ上層に高い状態から、下層の高い状態に移り、ふたたび漸次貧者多産を清算して上層有利の状態に動かんとしているとみられる。

Mackenroth, G. Bevölkerungslehre 1953, ss. 278-9.

上層の出生率の回復と下層の出生減退傾向によって平準化の傾向をたどるともいえる。そして福祉説的説明とはまさに逆に経済力（所得の大小）に照応した出生統制（家族計画）の行なわれるのが現代の人口体制に即した最も進歩した形態であるわけである。

しかし、この形態は、アメリカにおける大衆消費時代に照応する出生抑制とともに、なお、わが国農村人口にとっては未達の形態であるといつてよい。

人口サイクルとしてこれをみれば現代のそれは、死亡率が限度に近づく一方、出生率の低下によって静止に近づき完結するであろう。かくて新しい人口サイクルは出生率の上昇傾向によってはじまるであろう。西次先進国の出生減退のゆきすぎは過剰人口の脅威を具体的なものとしている。

# マッケンロートの人口理論—その紹介 ならびに社会学的・人口学的検討—(2)

皆川 勇一

Gerhard Mackenroth's Population Theory (2)

Yuichi MINAKAWA

(Continued from No. 85)

The fourth chapter deals with Mackenroth's way of thinking about the relationship between population movement and economic development.

In the same manner in which Mackenroth classified two historical *Bevölkerungsweise*, he divided the *Wirtschaftsweise* also into two kinds, poor capital *Wirtschaftsweise* and capital intensive one, which were regarded as two different economic stages. Then he compared two modes of interrelation between population and economy which can be seen in those two economic stages.

At the pure agricultural stage preceding the industrialization, there existed between population and economy a tight *Verzahnung* of which core was the *Hufe*-system. Accompanying the gradual development of the capital intensive industrial economy, there were formed various new *Wachstumsringe* of population where the economic possibility for remarkable population growth were opened.

But this latter economic stage at which the old pattern of *Verzahnung* had already vanished brought about a new crisis of overpopulation. Mackenroth handled this crisis as problems of *Engpass* and *Freisetzung* accompanying the development of capital intensive economy. Such crisis of overpopulation, however, was limited to only a temporal and regional phenomenon in the actual history of European world. According to Mackenroth, this fact owes much to the *neue Bevölkerungsweise*. By the formation of the *neue Bevölkerungsweise*, the extension of *Nahrungsspielraum* was never filled up with the successive population increase, because the *neue Bevölkerungsweise* turned it to the levelling-up of consumption.

(To be continued)

## 目 次

### は し が き

#### 第一章 表現理解としての社会学

- 1 意味理解について
- 2 表現の二つの側面
- 3 目的と表現
- 4 目的連関と表現連関
- 5 目的理解と表現理解
- 6 意味と因果性
- 7 意味連関の刻印力
- 8 <Das soziale> における表現原理の形而上学

#### 第二章 人口様式の理論

- 1 史的社会的な人口理論
- 2 意味連関としての人口様式
- 3 人口様式と全体社会
- 4 人口様式と経済様式
- 5 人口様式の歴史的な性格

#### 第三章 西欧社会の人口様式

- 1 古い（工業化以前の）人口様式
- 2 新しい（工業化段階の）人口様式—その1 歴史的考察
- 3 新しい人口様式—その2 現代的考察
- 4 新人口様式の構成要因
  - (1) 生理的要因
  - (2) 性および家族倫理
  - (3) 社会制度的要因
  - (4) 個人的要因
- 5 古い人口様式と新しい人口様式 (以上第85号に掲載)

#### 第四章 人口と経済

##### I 工業化以前の資本粗放的な経済における人口と経済

- 1 純粋の農業段階
  - (1) 経済人口学的な方程式（理論的設定）
  - (2) Urarmut の段階（経験的考察—その1）
  - (3) 工業化以前のヨーロッパ農業の段階（経験的考察—その2）
- 2 原初的な工業的上層部分の成立

##### II 工業化段階の資本集約的経済における人口と経済

- 1 資本集約的経済における人口（理論的考察）
  - (1) 人口の増加率
  - (2) あい路問題
  - (3) 古いかみ合わせの解体
  - (4) 技術発展と労働力排除
  - (5) 組織行政部門の肥大化
- 2 ヨーロッパの人口増加の波の経済的基礎（経験的考察）
  - (1) 農業生産性の上昇

- (2) 工業的・上部構造への人口吸収
- (3) 海外移住と輸出産業の形成
- (4) ヨーロッパの出生曲線の転換—人口学的空洞の形成

Ⅲ 将来の人口すう勢 (以上本号)

第五章 マッケンロート人口論の社会学的・人口学的検討 (以下次号)

## 第 四 章 人 口 と 経 済

人口と経済との結びつきに関するマッケンロートの基本的見解についてはすでに第二章でのべた。両者のあいだには性質のことなる作用連鎖にもとづく二重の関連が存在する。第1の関連は、かれが歴史過程の現実弁証法となづけるものである。人口は社会の生産力段階や技術水準によって規定される人口扶養力の絶対的限界をこえて増加することはできない。つまり扶養され得ないような人間は、もし生まれたとしても死なねばならない(414ページ)、これはいわば全く物体的な作用連鎖であり、人口増加に対する経済的絶対わくを形成する。だが現実の人口はこのような意味での経済わくによって決定されているのではない。それは人口と経済との間のさまざまな形での関連を可能にする、すこぶるゆるやかなわくとして存在するにすぎない。現実の人口がどのような形で増加するか、またそれに対する経済的わくがどこまでひろがり満たされるかは、その時々々の人口様式と経済様式によって規定される。これがかれによって人口と経済とのあいだの精神的な作用連鎖となづけられる第2の関連である。つまり人口と経済とのあいだの相互作用は、現実にはつねに歴史的な人口様式および経済様式を通して生ずるものなのである。

このような人口と経済との精神的な作用連鎖つまり人口様式と経済様式との関係については第二章ですでにのべたところで、ここに改めて繰り返す必要はあるまい。ここではただマッケンロートが人口と経済との関連を、そのまま直接いわばマルサス流に対置させているのではなく、時代の人口様式・経済様式を媒介として歴史的にとらえていることに注目していただければよい。史的社会的な人口理論の提唱も、かれのこのようなはあくの仕方に裏づけられている。

Bevölkerungslehre 第5章における人口と経済の考察は、以上のような考え方に沿って行なわれている。ここでも考察の中心はヨーロッパ社会におかれるが、すでに西欧社会の人口様式が、工業化以前の古い人口様式と工業化段階における新しい人口様式に区分されたのに対応して、経済様式も、農業を中心とした資本粗放的な中世経済と、資本主義的工業生産を中心とする資本集約的な近代経済とに区分される。そしてこの二つの経済様式のもとにおける人口と経済との関連の解明が本章の内容となる。

### I 工業化以前の資本粗放的経済における人口と経済

#### 1 純粋の農業段階

##### (1) 経済人口学的方程式(理論的設定)

工業化以前の段階における経済を、その中心部門をなす農業のみからなるものとしてとらえたばあい、つまり純粋の農業経済の段階においては、人口と経済とのあいだの現実弁証法的関係は、ごく簡単な形で次のような経済人口学的方程式として表現される<sup>67)</sup>。

$$A \cdot P = B \cdot K$$

これは労働人口(A)に平均生産性(P)をかけた値は、消費人口(B)に平均消費水準(K)をかけた値に等しくなることを表わしている。このばあいとくに注意すべきことは、労働人口というのは、人口学的大きさを表わすと同時に、特定の社会的労働規準の下で成立する職場の数、つまり農民身分の数をも表わしていることである。この両者が等しくないと過度就業あるいは低位就業(Underemployment)が生ずることになる。

さてこのような現実弁証法的関係のもとでの人口増加の経済的可能性は、次のようなたくさんの形で存在している。

1 耕地拡張と職場数の増加：すなわち居住空間の拡大による外延的人口増加

2 労働生産性の上昇：これはつぎの三つの形をとる。a) 生産性の上昇が身分の縮小による身分数の増加と並行して起こり、消費水準と労働規準がかわらず、生産性の上昇が身分数の増加に転換されるばあい。つまり内包的人口増加。b) 生産性上昇が人口増加にではなく消費水準の上昇あるいは労働量の減少にふりむけられるばあい。c) 労働規準の上昇あるいは就業者割合の上昇によって生産性が上昇し、それによって人口増加が生ずるばあい。

3 消費水準の低下：社会総生産は変わらず、それがより多くの人間に配分されるばあい、つまり消費水準の低下から生ずる人口増加。

これらの経済的可能性のうち、第3の消費水準の低下によっておこる人口増加は、つねに労働人口の経済的不妊化(ökonomische Sterilisierung von Arbeitsbevölkerung)と結びついている。労働の不妊化とは労働能力がありかつ労働する意志をもった人口が現存経済構造の内にくみ入れられず、自らの労働によって現行消費水準の高さで生計を立てることができない状態をいう。(418ページ) 社会の総生産が上昇しないのに人口が増加するばあいには労働可能人口も増加するはずであり、それが可能となるためには生産性の低下が労働基準の低下に肩代わりされなければならない。これは労働人口にとってはまったくのぞましくない強制的な余暇の過剰消費であり、労働の不妊化を生ぜしめる。

一方1と2は人口真空(Bevölkerungsvakua)から生ずる。人口真空とは経済的諸事実、つまり居住空間や生産性がより多くの人口を消費の低下をひき起こさずに吸収できるような状態にあるばあいに生ずる社会過程の緊張状態である。(419ページ) 人口真空とは不妊化の反対であり、労働人口の過剰ではなし過少が問題となる。かれはこの二つの概念を過剰人口・過少人口という通常のまったく静態的な概念に対応したかれ自身の動的視点を明らかにする概念として使用している。

[注] 67) これは一見考えられるように、人口と経済との一般的な関連を示しているのではなく、純粹農業段階でのそれを示す特殊な内容をもっていることを注意する必要がある。もちろんかれは資本粗放的経済の段階における人口と経済との関連を表わす一般式としてこれをかかげているのではあるが、これを西欧中世のHufe体制下の農業における人口と経済との均衡関係を表わすものとして、また理念的な意味で1 Hufeにおける家族労働と家族消費とのあいだの均衡を表わす式として考えた方がかれの真意をつかみやすい。マッケンロートがこの方程式を、誤解を招きやすい労働人口×平均生産性=消費人口×平均消費水準という一般的表現を用いて説明した後に、労働人口とは農民身分の数を表わしていることわっているのはこのためである。むしろ  $A = \text{Hufe 数} \times 1 \text{ Hufe 当りの労働人口}$   $B = \text{Hufe 数} \times 1 \text{ Hufe 当りの消費人口}$ とした方がかれの意図に近いのではなかろうか。

## (2) Urarmut の段階(経験的考察 その1)

以上のような理論的設定を行なった後に、かれは工業化以前の段階における経済と人口との現実的関連の考察にはいる。まず第1に取り上げられるのは、かれが農業の原始的貧困(agrarische Urarmut)と名づける段階である。歴史的にもまた現代においても、農業の原始的貧困の状態のもとで生活して

いる諸民族が存在する。そこではわずかな設備しかもたない全く貧弱な農業が行なわれており、収穫はまったく少なく、狭い生活空間はつねに人口過程によりその持ちこたえうる限界まで満たされてしまっている。いかなる技術発展の可能性もまったく考えられないために生産力の上昇も起こらない。またたとえ技術発展の可能性が考えられるとしても、それが実現されることはない。なぜなら資本形成の可能性はすべて人口過程により文字どおり食い尽くされてしまうからである。(419ページ)

この原始的貧困は、F.v. Bismarck-Osten によって明らかにされているように、今日でも小アジアの農民に典型的に見られるところである。この段階における生殖行動についてはわれわれは基本的には何も知らない。だが、それはまったく反射的なものであり、経済の領域からの衝撃によってまったく単純に生理的に決定されると考えても、決して大過ないであろう。すなわち、条件がよければあいには結婚が増加し子供が生まれ、条件が悪くなると物理的不可能性によってそれが中止される。扶養空間(Nahrungsspielraum)に対する均衡は本質的には死亡秩序によって回復される。(421ページ)

このような状態がヨーロッパ諸民族の歴史的過去のどの時期まで存在したかは不明であるが、ヨーロッパではすでにかなり早くからこの状態を抜けだしたいに違いない<sup>68)</sup>。自己自身によってたえず再生産される原始的貧困の循環は、歴史的にはつねに外部からのつまり政治や宗教の領域からの衝撃によりうちやぶられた。そこに他の人口様式が形成され、生殖行動と経済との間のまったく違った形の調和が生まれる。

〔注〕68) なおかれは以上に叙述したような状態を、生殖構造の段階継起における原始的な段階を典型的に表わす唯一の類型として考えているのではない。むしろこれとならんで他の原始的タイプの存在が考えられるが、そのようなもろもろの現実形態の一つとしてこれをあげているにすぎない。

### (3) 工業化以前のヨーロッパ農業の段階(経験的考察 その2)

工業化以前のヨーロッパ社会における生殖行動は、決してこのような原始的貧困のあしき循環の支配下にはなかった。工業化以前のヨーロッパの経済様式を、その人口学的にみて重要な諸要素を中心に理念的に様式化するならば、次のようなことが言える。「一つの社会(Sozialkörper)の農業的生活空間の全体は農民身分に分割されていた。このような身分の一つ一つは、1個の農民の農業経営体を包含し、その経営体は1農民家族の労働ならびに消費規準とちょうど合致していた。この小農経営は近代的意味での全くの自立経営ではなく、フーフェ体制と耕作強制により耕区制村落(Gewandorf)の生産秩序の内に編成されていた。」「フーフェというのはそれによって2世代小家族(隠居分もそれに加わる)を扶養することができるだけの、一つの身分に残された収穫部分を示すものにほかならない。このように人口過程の生長細胞としての家族に社会的に標準化された経営規模が合致していることの内に、人口様式と経済様式との決定的な結合が存在していた。生物的な増殖活動の担当者になるためには結婚しなければならなかったが、結婚は農民身分の獲得と結びついていたのである。

だがさらに生殖という観点からみると一人前ではない就業場所、すなわち結婚も家族形成も許されない下僕身分(Knechtstellen)と僕卑身分(Gesindestellen)が存在していた。労働身分の全体は二つのグループに分かれていた。一つは家族を形成し人口過程に参加する農民身分であり、他は人口過程への参加を許されない補助身分の集団だった。かれらには結婚外の出生による人口増殖のみが可能であったが、それは道徳的宗教的に抑制されていた。結婚率と結婚年齢を通して二つのグループの割合は変化し、それによって生殖過程は経済的な生産と調和を保っていた。」(421~422ページ) すなわち「扶養空間が拡大すると身分の数がふえ、より多くのものがより早く結婚できるようになった。結婚年齢と婚姻率が人口様式の変数をなしていた。扶養空間が縮小すると、身分数もまた減少し、家族数および子供数も減ってしまった。それでもなお経済的な負担力をこえて子供が生まれてくると、かれら

のうちのある部分は制度的に不妊化されてしまった。つまりかれは生殖という観点からみると一人前でない身分にひき込まれてしまい、結婚外の生殖という本来は禁止されている条件の下におかれることを余儀なくされた。今日の見方からすれば、当該個々人に対してはおそらく非常に強い強制が存在したであろうが、しかし経済と社会組織と人口とは相互に調和していたのである<sup>69)</sup>。(422ページ)

工業化以前のヨーロッパ社会の経済様式と人口様式は以上のようなからみ合い（かれの表現をかりればかみ合わせ）のもとに存在していたが、それらが現実の人口の推移をどのように規制していたかを、かれは北西欧に共通した型を代表するものとして、ドイツのばあいについて検討する。

ドイツの人口史をみると、中世初期および中期における国内開墾、東部への植民による人口増加、およびそれと対照的な中世後期における人口停滞がみられる。だがこのどちらの時期にも同じ工業化以前の人口様式が基礎をなしていたことが重要である。「人口様式は、それが時々を示す偶然的な結果、つまり人口の増加とか停滞によって区分されるものではなく、その構造つまり生殖に関する行動様式の組み立て (Gefügtheit) によって区別される。」(424ページ) それゆえ Abel が、非典型的な、ヨーロッパのリズムからはずれた経過であると考えた30年戦役後のドイツの人口増加も、かれの見方からすれば、まさしく工業化以前の人口様式と経済様式との共同作用の典型事例にほかならない。なぜならそれは30年戦争によって生じた人口空隙が、中世的人口変数の作用によって満たされたことを示しており、ただそれが、ヨーロッパ全体の空間がすでに確実に飽和状態にはいった時期に起こったというだけのことであるから。ここで注目されるのは、中世初期および中期における人口増加は、居住空間の拡大による外延的人口増加であり、中世後期の人口停滞も、生活水準の上昇と結びついていたこと、つまりどちらのばあいにも生産力の拡大・上昇および生活水準の堅持がその基礎にあったことである。

ところでこの中世北西欧にみられた人口増加の波と似通った波が、19世紀あるいは20世紀においてなお純粋に農業段階にとどまっている諸民族、つまり東欧および南東欧の諸民族についてもみとめられる。「だがこの人口の波は、かつての西欧および中欧における工業化以前の時期の波とは対照的に、経済的には明らかに労働生産性の低下ならびに農業労働力の不妊化による消費水準の低下によってまかなわれたのであった<sup>70)</sup>。」(424ページ)

同じく工業化以前の段階で、西欧と東欧の人口様式にこのような違いがみられるのはなぜか？。かれはこれを両者の基礎をなす社会構造の差違によって説明する。「一定の消費水準の確固たる保持の上に達成された西欧の人口様式は、社会史の内に非常に早く家族を登場せしめた。すなわちそれは経済様式の内には氏族 (Sippe) の代わりに2世代家族を導入した。すでにゲルマンおよびローマ的世界の最古の割地共同体 (Umteilungs-gemeinschaft) においても、土地の割り替えは頭割りではなくかまど (Herdstelle) に応じて行なわれた。そして一つのかまどとは1小家族の分け前にほかならなかった。」(426ページ) この共同体の上に領主制が成立したのちにもこの体制は変化しなかった。しかも領主にとって生産力上昇が人口増加にではなく地代に転化されること、あるいは少なくとも地代を犠牲にすることなしに人口増加が行なわれることが利益であった限りで、領主制自体が西欧的人口様式をささえる一つの社会的支柱にほかならなかった。領主や絶対主義国家による人口規制が行なわれたのはこの理由にもとづいていた。

だが東欧のばあい事情はまったくこれと異なっていた。たとえばロシアでは1861年の農奴制の廃止とともに、広範囲にわたり西欧的なフーフエ制の撤廃が行なわれ、かつてのスラヴ的伝統である頭割りの配分が復活した。スラヴ的大家族体制のもとで、もともときわめてルーズであった経済過程と人口との結びつきは、これによってまったく解消し、ロシアの小農の土地きぎんは出生力に転化される



に至った。そしてこの土地ききんと高出生力との悪しき循環によって貧困化はますます激化した。さらに1904～05年の所有関係のまちがった改革による出生力の個人的拘束の解体により、人口は増加しはじめたにもかかわらず農業生産性は上昇しなかったため、人口増加は消費水準の低下を余儀なくしたのである。

同じような過程が南東欧の政治的解放とそれに伴う農業改革によって生じた。すなわち古い拘束の廃止、その他の点では全く農業段階にとどまっておりにさらに農業技術の進歩を利用できない段階での、制度的制約からの生殖力の解放がいたるところでみられ、それが消費水準の低下・労働力の不妊化をともなう人口増加を生ぜしめた。

このような西欧と東欧にみられる対照的発展は、われわれに工業化以前の西欧における人口様式と経済様式との調和がいかに素晴らしいものであったかを示してくれる。

〔注〕69) ここでもかれは自分ののはあくともマルサスの考えとの違いをつぎのように説明している。「このような人口様式・経済様式・政治構造によって構成されている Sozialkörper は、つねに扶養空間に対して潜在的な緊張状態におかれている。だが、それはマルサスが考えているように preventive or repressive “checks” が個人とその決断に作用することによってコントロールされるのではなく、また飢餓・疫病による死亡という自動変数によってコントロールされているのでもない。それは、むしろ社会的に承認され道徳秩序によってささえられた生殖に関する行動常数により、生殖的には不完全な価値しかもたない下僕身分という限界身分をともなう空間の農民諸身分への分割により、労働規範と消費規範の強固な維持により、結婚内出生に対する結婚外出生の差別により、この人口様式の二つの変数つまり結婚率と結婚年齢の変動によりコントロールされていたのである。」(423ページ)ここにはマルサス的な生物学主義あるいは自然主義的思考とことなり、人口の経済に対する適応の媒介項をなすものとして、生殖行動に関する歴史的・社会構造的制約の指摘がみられる。

70) 東欧におけるこのような労働力の不妊化による消費水準低下の例としてたくさんのもものがあげられている。まず Franges のユーゴスラヴィアに関する、また Molloff のブルガリアに関する研究には、まさしてこのような状態が描かれており、ハンガリアに関する調査結果も同様な状態を示している。これらによると(いずれも1930年代の研究)、ブルガリアでは労働人口の3分の2が働いていたにすぎず、その一部スロバニアではほぼ26%にすぎなかった。セルビアでは1年間の祭日・日曜が120日に達し、さらに80日が他の理由で休みとなっていた。ハンガリアでは使用労働力は最高で75%に達しただけだった。Oberländer はポーランドおよび旧ロシアについても同じように、労働規範の強制低下が労働力不妊化をともなう農業人口の横溢化(agraische Überbesetzung)の証拠を確認している。それゆえ東欧諸民族は今次大戦による革命以前には、おそらく原始的貧困に近い状態にあったとかれはみている。(425ページ)

## 2 原初的な工業的上層部門の成立

以上工業化以前の段階での人口と経済との関係を、まず純粹の農業段階における関係として考察してきたが、工業化以前においても、工業は副次的部門としてすでに成立していた。「経済社会史における考察によっても、西欧ではすでに中世中期に工業的上部構造(gewerbliche Überbau)が農業人口の上に成立していたことは明らかである。それはもはや農業にその基礎をもたない人口増加の最初の衝撃であり、しかもこの新たに形成された工業的生活空間は、ただちにほとんど完全に満たされてしまった<sup>71)</sup>。」(429ページ)

この工業的上部構造<sup>72)</sup>は、農業経済組織の内に深く根を降ろしていた人口様式のなかでどのようにして生じたのだろうか？。

まず明白なことは「工業的人口増加といえども、農業経済によって現実的にも比喩的にもまかなわ

れねばならないことである。すなわち追加人口は最初は農業人口からの余剰人口として形成され、かつ農業生産の余剰によってさし当たり養われねばならない。」(429ページ)したがってここでは、前述の農業人口の増加要因の第1の外延的人口増加は除外され、他の二つの増加要因すなわち生産性の上昇か消費水準の低下が工業人口成立の条件として残される。ヨーロッパ中世中期における工業的上部構造の成立は、このうち農業の生産力上昇によるものであったことは明白である。

ところで中世の農業生産の余剰部分の工業生産物需要への転化の社会的媒介者こそ領主層であった。中世の社会秩序は農業生産力上昇を地代の増大という形に転化せしめた。しかも地代の収取者である領主層は、この地代の増大を農業生産物の消費にあてずに工業生産物に対する追加需要にふりむけたのである。「地代を通して、中世中期の農業生産性上昇は工業部門の労働人口に転化された。それゆえ言い替えると、政治的上部構造が農民に対し、生産性の上昇を地代に転化せしめるような、すわちわれわれの方程式にこれを翻訳すると、消費の上昇に転化せしめるような人口様式を強制した<sup>71)</sup>。」(430ページ)。

ところでこのようにして成立した工業部門でも農業における人口様式がそのまま継承された。「農業では生活空間は身分に分けられた。すなわちその所有者が生物学的生殖主体 (biologischer Trägerkörper) への参加が可能となる完全身分と、その所有者が社会秩序によって多少とも生殖行動を不妊化される補助身分、に分けられたのである。工業部門でも、ツンフト体制が農業部門で実現したと同じことを、ツンフト体制が実現することになった。……すなわちツンフトの親方は完全身分の所有者であり結婚して家族の父となったが、徒弟は不完全身分つまり家族を養うことのできない職場の所有者であり、それゆえ完全身分に昇進するまでは独身であることによって不妊化されていた。」(432ページ)

「ともかく工業部門においてもまた、一つの手工業者家族の消費規準の労働規準に対する関係への、社会体制の同じような作用、ひとたび設定された消費規準の堅持、および人口学的変数としての結婚年齢および結婚率による工業的扶養空間のすべての変化に際しての弾力的な反応が成立した。完全身分の数の制限と完全身分を継承しない者の独身生活は、ツンフトおよび都市の官憲によって強制され、この強制機能は後には絶対主義国家によって継承された。」(432ページ)

それゆえ「このように家族形成と結びついた完全身分と、独身により不妊化を余儀なくされる不完全身分への職場の2分割は、前工業時代の西歐および中欧全体の農業ならびに工業の両部門を通じての基本的な社会制度であった。この制度を通して人口と経済とは相互に決定的に結びつけられた。人口はつねに扶養空間に調和せしめられ、人口と経済とのあいだの交互的衝撃は、経済様式ないしは人口様式によって制動されたのであった。」(432ページ)

[注] 71) この最初の衝撃につづく第2の衝撃が19世紀の工業化にともなる諸変化である。

72) この上部構造という一見奇抜な用語法に、本来扶養空間を拡大せしめるものが農業生産の拡大であり、工業はこの農業生産の拡大、農業生産性の上昇によって成立する余剰扶養空間および余剰労働力の生活水準上昇への転用によつて成立するものであるというかれの考えが表明されている。

73) もちろんこの消費上昇は決して一般的な、あるいは社会全体の平均的な上昇を意味するものではなく領主層という一部分にのみかかわるものであった。そしてこの一部分にのみおこった消費上昇が、工業労働人口に転化されたのである。

中世の都市はこれらの領主層を中心とする消費都市であり、地代収取者が場所的に固まって住むことによつて成立した。つまり領主層が *Städtebildner* であり、付加的な意味で工業生産者を *Städtefüller* として都市に住ませたのである。それゆえかれらもまた地代の間接的な消費者としてのみ生活していた。だがやがて都市の発展につれて、都市は領主層の支配から独立し、領主層の要求よりも農民層の消費水準の上昇・工業生産物に対する欲求にこたえ、農工商の商品流通の拡大によつて成長するようになった。

ところが東欧ではこの点でも対照的だった。東欧でも地代は取収され、農奴の一部を工業生産に振り向けそれを地主が消費していた。だが東欧では西欧において典型的にみられた都市の発展およびその領主的な地代取収からの解放がみられなかった。工業的土部構造が成立しても、それともなると農村の消費水準が上昇せず、両部門間の交換も四次に比べはるかに小規模にとどまった。

## II 工業化段階の資本集約的経済における人口と経済

### 1 資本集約的経済における人口（理論的考察）

#### （1）人口の増加圏

ヨーロッパの工業化以前の段階における人口と経済との関係は、以上のような形をとっていた。だが工業化とともに生産要素としての資本が重要な役割を演ずるようになると、つまり資本集約的な経済様式の成立とともに、上記の経済人口学的方程式によって表現しえた人口と経済との単純かつ緊密な調和関係が消滅し、より複雑かつ弛緩した関係に転化する。この資本集約性の増大にもなると生ずる人口と経済との関連の変質について検討してみよう。

マッケンロートが第1の変化として指摘するのは、扶養空間の大きさを直接に表わすものとしての土地と人口とのあいだの比例関係の消滅である。資本粗放的な経済のもとでの人口と経済の関係の特徴は、Hufe 体制を媒介にした土地と人口数とのあいだの基本的な均衡関係の存在ということであった。「すでにみたように資本粗放的な経営を基礎として成立する社会過程は、基本的には土地と人口数とのあいだの均衡を目ざしていた。それは両期的な、だが歴史的過程においてはそうひんぱんに現われることのない、農業技術の変化によってのみ変えられることができた。そのとき人口学的変数の作用を通して全社会過程が新しい均衡へと移行した。この均衡が短時日のうちに達成されると、ふたたび新しい均衡状態がそのままもたれた。もちろん異なる人口学的変数をもった他の人口様式もまた存在している（東欧および日本）。だが労働規準・消費規準・農業技術・就業者割合が一定であるならば人口についてもただひとつの基準が与えられるはずであり、現実過程は震動的にこの基準から上下することはあっても、長期にわたってこれを上回ったりあるいは下回っていたりすることはできない。」(433ページ)この章の最初に示した経済人口学的方程式も、この均衡関係を前提にして成立し得たのである。このような生活空間の純粋地理学的な広さと人口数とのあいだの固定した関係、換言すれば人間対土地の一定比例関係は、資本要素の活動開始とともにまったく不明確となる。すなわち資本装備の異なるに従い、同じ地理的空間に同じ労働規準と消費規準をもったまったく異なる数の人口が存立できるようになる。さらに消費水準と消費規準は、その何百年にもわたる史的休止状態をやぶって運動しはじめ、経済の全側面はきわめて動態化するに至る。

土地と人口数とのあいだの均衡の消滅は、まず農業における技術進歩・新たな資本投下による生産性の上昇を基軸とする資本集約的経済発展によってもたらされる。だがそれとともに生ずる経済構造の変化・第2次および第3次部門の形成拡大が、資本集約経済のもとでの人口と経済の関係を、工業化以前の農業経済のもとにおけるそれとは決定的に異なるものとする。すなわち資本集約経済の発展にもなると産業構造の発展分化は、これを人口の側からみるならば、これまで農業経済を中心に成立し発展してきた就業機会に、さらに新たな就業機会が付加拡大されることを意味している。そこでこれはこれらの新しい産業部門の形成を、新たな人口の増加圏の成立としてとらえるのである。つまり資本集約経済の発展は、同時に農業以外の新たな人口増加圏の形成との拡大という形をとることになる。だがそれが純粋農業経済の下での増加圏の拡大、すなわち農民身分数の増大とはことなり、たしかに就業機会の増大ではあっても、必ずしも扶養空間の拡大を意味していないことから、純粋農業経

济段階では考えられなかった複雑な諸問題が、人口と経済とのあいだに生ずるようになる。それらの問題はこの後に逐一ふれるので、まずこの人口増加圏について検討しよう。

第3表 もろもろの経済様式における労働人口の増加圏

	純粋の農業経済	手工業を伴う農業経済	資本集約的農業経済	資本集約的工業経済
(1) 増加圏	農業人口	農業人口	農業人口	農業人口
(2) 増加圏		手工業人口		消費財工業の労働者
(3) 増加圏				生産財工業の労働者
(4) 増加圏				組織・行政部門の労働者
(5) 増加圏			輸出農業の労働者	輸出工業の労働者

第3表はかれが資本集約経済の発展にともなう人口増加圏の成立過程を表示したものである。以下これによってかれの所説を要約的にたどってみることにする。

まずすでに前節で考察したような純粋の農業経済の段階では、全社会過程を経済的にになる層は農民だけであった。そしてかれらの成果と労働生産性にすべてがかけられていた。農業の上に成立したすべての上

部構造はまったく分配作用にかかわりをもつのみで、生産経済にはなんら影響をもたなかった。つまり人口増加は農業の発展いかにかかっていたのである。

だが農業の上に工業的上部構造が成立すると、労働人口には第2の増加圏が形成される。工業人口が農民と並んで経済をになう階層となり、社会の生産ならびに消費水準は、工業人口の労働生産性によっても規定されるようになる。

この工業的上部構造はすでに工業化以前の段階でも成立していた。したがって資本粗放的経済の下でも以上の二つの増加圏は存在していたわけである。もっとも資本粗放的経済の段階では工業生産は主として消費財の生産に限られていたが、工業化を推進した資本集約経済の発展は、これとやらんでさらに異なる工業的増加圏を労働人口に与えることになる。それがすなわち第3の増加圏：生産財生産部門であり、この部門は直接個人の消費にかかわりをもたないが、生産手段の供給により第1および第2部門の生産性を高める。

資本集約的経済の発展はさらに経営体そのものの拡大をもたらし、それとともに経営内の組織化が必要となり、ここに企業家やたくさんの職員が配置され生産機構を管理するようになる。こうした管理組織は経営内だけでなく、経営をこえた国家的組織、つまり行政機構の確立と拡大が必然化され、ここに組織管理に関係する大量の労働人口を要求する第4の増加圏が成立する。これらの管理的上部構造は、以前とは異なり消費にのみかかわりをもつだけでなく生産の組織に作用を及ぼし、他の部門の労働生産性に影響を与える点に注目せねばならない。

以上は人口問題を1国あるいは1地域に限って考察したばあいに考えられる増加圏であるが、さらに国際間・地域間の交流を考慮すると、第5の増加圏として輸出産業の形成があげられる。輸出産業も貿易という迂路を通してではあるが当該部門の労働人口の利用効率を高める。なお輸出産業は他の増加圏の形成を必ずしも必要としないが、現実には農業部門とむすびついた資本集約的農業経済および他のすべての部門をすでにその経済体制のうちにもつ資本集約的工業経済において形成されるのが普通である。

さてヨーロッパにおける工業経済の形成過程においては、つねにこの五つの圏が相並んで人口を吸収した。ただ人口増加の重心がこの五つの圏のあいだを移動したにすぎない。だがヨーロッパ以外では発展はしばしば違った形をとった。すなわちアメリカやイギリスの植民地では、まず輸出農業経済が人口を吸収し、ついで他の圏の発展がみられた。今日新たに工業化しつつある国、たとえばソ連で

は、まず生産財工業の成長がはじまり、それから他の圏の成長がつづいて起こっている。

## (2) あい路問題

資本集約的経済の発展とともに、以上のような人口増加圏の成立拡大がみられるが、それはなんらの障害なしにスムーズに行なわれるものではない。というのは以上の新しい増加圏の形成がそのまま人口扶養空間の拡大を意味しているのではなく、本来の扶養空間の拡大が農業生産性の上昇食糧供給の増大によって基本的に制約されていることによる。それゆえ新しい増加圏の形成にはマッケンローットの所謂あい路問題がつきまとうのである。「おのおのの新しい人口学的増加圏の形成に際し、国民経済は一つのあい路問題を経過せねばならない。おのおのの新しい圏はさし当たり古い領域によって文字どおりまた比喩的な意味でも“まかなわれ”ねばならない。比喩的というのは労働人口が古い圏から新しい圏に対し解放され、それによって新しい圏が人的に形成されねばならないからである。また新しい人口は文字どおりの意味でもまかなわれる。すなわち新しい圏自身は直接消費財を供給はしないので、すでに成立している(1)と(2)の増加圏から農業ならびに工業の消費財の提供を受けねばならないからである。」(437ページ)。もちろん新しい増加圏は、かれらの労働によって前の二つの増加圏の生産性および社会全体の生産性を高めることによって間接的寄与をなす。だがおのおのの圏が生産的寄与をなすに至る前から、直接消費財生産に従事しない労働人口部分は、さし当たり(1)(2)の余剰によって扶養されねばならない。このように新しい人口増加圏が成立するためには、先行する増加圏の生産性の上昇により、新しい増加圏の必要とする資本ならびに労働力が余剰部分として先行部門から排出され、しかもこうした資本と労働力の提供の後に、もはや先行部門で生産に従事しない労働力に対しても消費財を充分供給できなければならない。これこそ国民経済がその発展過程において、つねにくりかえし遭遇せねばならない「あい路問題」である。

もっともこのようなあい路問題はすでに原始的貧困からの脱出のばいにもすでに存在していた。そしてそれ以後も新しい増加圏への移行あるいは新増加圏の付加が行なわれた際にかならず繰り返された。「それは(1)および(2)の部門の生産性上昇が起こったような歴史的時期にはとくに容易に乗り越えられた。なぜならそのばあい事情によっては生産性上昇にともなって生ずべきはずの消費水準の潜在的上昇を断念するだけでこと足り、実際に消費水準が低下するには至らなかつたから。」(438ページ)

おそらく19世紀の工業化以後における西欧社会の発展はその好例であろう。西欧はこの時期にみぞうの人口増加をみせ、しかも工業化にともなう新しい産業部門の形成・産業構造の高度化を経験しながら、当然ここで生ずべきあい路問題を、むしろ社会全体の平均消費水準を上昇させながら克服したからである。

だが歴史的・経験的にはこれが事実であったとしても、生活空間の拡大に真実の意味では寄与しない新たな増加圏が形成され、しかもそこにはたえずより多くの資本と労働力の準備が要求される現代の産業発展の前には、当然あい路問題がより深刻化しつつあると、マッケンローットは考えるのである<sup>74)</sup>。

[注] 74) なおマッケンローットはあい路問題の一般的性格について次のように論じている。

「あい路問題は社会的事象や人口学的事象にまで押しひろげられた資本形成の問題である。あるいはこれをいっそう適切に表現するなら、伝統的な理論経済学における資本形成の問題はこのきわめて普遍的なあい路問題の特殊な適用事例にすぎない。自由意志によって行なわれる貯蓄に対する利子は、交換経済が問題を解決するための制度である。貯蓄者というのは自由意志にもとづいてあい路状態から生ずる負担を自ら引き受ける人であり、生産手段の私有を基礎とする経済秩序の下では、それに対して一定の対価が支払われる。あい路問題はその一般的形態においては、直接消費財の蓄積を増大しない仕事へ生

産的労働人口が転用されるばあいや、既存の蓄積資本と結びつきあるいはその増大のために働いている労働人口により、新しい圏が形成される際には、資本主義経済でも社会主義経済でも生ずる問題である。

古典的資本形成理論においては資本収益が問題とされた、すなわち資本投下による収益がその費用よりも大きいかが問題とされた、これと類似して人口学的な迂回生産の問題はつぎのように提起される：「国民経済の平均労働生産性の上昇による社会生産物の増加は、新たな圏の付加にともなう労働人口の寄食による社会生産の負担荷重よりも大きいかどうか。」(438ページ)。

### (3) 古いかみ合わせの解消

資本集約的な工業経済の発展によって生ずるいま一つの注目に値する事実は、人口と経済との古いかみ合わせの解消である。純粹の農業経済および手工業的上部構造においては、なお空席の完全身分が存在していたばあいにも、経済は追加人口を吸収することができた。だが資本集約的経済においては、かつてのかみ合わせはもはや存在せず、それが存在するばあいでもまったく違った作用をもつに至る。

「かつての完全身分と不完全身分との分離は資本集約的経済においてはまったく崩壊してしまった。成人男子労働者のおのおのの職場はだんだんに家族を持つことを許されるようになり、生殖的に完全価値をもつようになった。われわれの生活形態の民主化の過程でそれは自明のこととして要求されてきた。だれもかれの職場の装備が貧弱だからといって結婚禁止を命ぜられることもないだろう。今日どのようにして、職場を完全価値をもったものと不完全な価値しかもたないものに分けることができるだろうか？ 以前はこれはごく簡単だった。完全職場と不完全職場はことなる資本準備の配分とむすびついていた。そして“一つの身分をつぐか寡婦と結婚せよ、もしそれができないならお前は完全身分をもたないのだから、KnechtがGeselleにとどまり結婚することはできないのだ”ということになった。今日では資本集約経済のあまりに大規模すぎる資本装備は、もはや相続可能な家族の完全身分に分割されることはできない。資本はまったくことなる集合体、つまりBetriebenやUnternehmungenに集中してしまったのである。もしだれかが企業家や経営支配者だけが完全身分であり、他の人々は結婚してはならないなどと言いだしたならば、たいへんな混乱が起こるだろう。それはまったく何の意味もないことなのである。なぜなら資本はもはや、われわれがこの仮空の身分に対する相続権をたしかに持っているにもせよ、家族の完全身分ごとに分割することはできないのだから。それゆえ以前のように完全身分と徒弟身分を分けることはまったく不可能なのである。」(439ページ)

近代的職場の生殖的な価値上昇には、以上の不完全身分の消滅という意味のほかにも、平均寿命の上昇と結婚年齢の低下の結果、両者の開差すなわち結婚持続期間の増大による出生力の上昇という社会生物学的意味の価値上昇がつけ加えられる。

だがこのような生殖面での価値上昇の反面において、近代の職場は経済的にはその価値が低下した。かれはこれをつぎのように説明している。「すべての新たな増加圏の追加は二重の作用もつ。それは新しい職場を生み出し、さらに既存の圏の生産性を高める。だがここには(農業のばあいと一筆者そう入一)決定的な差異がある。すなわち純粹の農業経済においては、新たにふえた労働身分のおのおのはより以上の消費人口を負担し得た。それらは人間が消費するものを生産していたからである。資本集約的経済にはもはやこれは当てはまらない。ここでは新たにふえた職場は、それ以上の人間を扶養することはできない。純粹な農業経済にあってはすべての生産性上昇は人口増加か消費上昇に転化することができた。だが資本集約的経済における生産性上昇は消費上昇にのみ転化することができ、人口増加には転化され得ない。つまり工業生産が上昇したとしても、増加人口に対する食糧はふえはしないのである。資本集約的な経済の職場は、それゆえ人口学的にその重要性を減じた。……こ

ここに資本集約的経済における決定的矛盾が存在する。つまり個々の職場は生殖的には価値が高まったが経済には価値が下った<sup>75)</sup>。すなわちそれらの職場では家族形成は許されながら、追加人口は負担し得ないのである。人口と経済はそれゆえもはや労働身分の数を通して相互に調和することができない<sup>76)</sup>。」(440ページ)

このような人口と経済とのあいだのかみ合わせの解消、新しい職場の経済学的な価値低下は、当然資本集約的経済における人口学的破局をもたらすはずである<sup>77)</sup>。だが生産性上昇を消費水準の上昇へとたえず転化させた新人口様式の形成が、この破局を救うことになった。それは結婚後の産児制限という新しい変数要因の作用を通して、新しい職場における生殖的な価値上昇と経済的な価値低下とのあいだの矛盾を解決したのである。

〔注〕75) もっともマッケンロートはこれにつぎのような制限を加えている。「工業における職場は人口学的に価値が低下したが、農業における職場はいちじるしく価値を高めた。というのは農業における技術進歩がおのおのの職場当たりの扶養可能人口を何倍にも引き上げたからである。農業従事者の割合、すなわちかれらが養うことができる農業に従事しない消費人口に対する農業従事者の割合は、農業における技術進歩によりかなり低下した。今日完全な技術的ならびに組織的装備を備えた農業の職場一単位——もちろん技術の遅れた小農経営は問題ではない——は、おそらく平均10人の成人を養うことができるだろう。」(441ページ) だが現代の生活水準が食糧供給ばかりでなく、工業製品はもとよりさまざまな物的・人的サービスによって維持されていることを考えると、このような計算をもとにして、農業の職場の価値が上昇したとはかならずしも断定できまい。また逆に工業の職場が人口学的に価値が下がったと考えること自体もおかしいのである。だが、ともかくここに、一面では工業化に伴う産業分化を新しい人口増加圏の形成拡大としてとらえながら、なお扶養空間の形成をもっぱら直接消費物資＝食糧からのみ考えるかれの考え方の特徴が端的に表明されており、その意味ではおもしろい指摘である。

76) マッケンロートはこのかみ合わせの消滅について、次のようにも説明している。「古い秩序のもとでは10の新しい農民身分と1の職人身分によって、11家族分の消費規準量をみたすことができた。だが今日では個々の職場が追加的な消費人口に対する負担を広げることができるか否かを見通すことはまったくできなくなった。それはその間に介在する迂路が、すべてのこうした単純な算定を不可能にするからである。いまや一般に人口と経済との関連を、個々の職場を通してみることはできず、社会全体についてのみそれは見るだけとなった。」(441ページ)

77) 「おそらく人は資本集約的経済におけるあきらかに脅威的な人口学的破局を軽視しようとするだろう。事実西欧ではここ150年来人口と消費水準はともに上昇し、消費の農業的部分すなわち成人1人当たりの食糧消費も増大してきた。だがものごとは統計的に達成された状態からのみながめてはならず、その発展から検討されねばならない。たしかに資本集約的経済の発展過程にも、一時的な破局の脅威はみられるのであり、つねにいたるところで一時的な過剰人口の兆候が現われた。たとえばマルサス時代の大衆の貧困、海外移住のはじまる前のドイツ農村の過剰人口、スウェーデンにおける同じ現象、世界恐慌などがそれである。」(441～442ページ)

#### (4) 技術進歩と労働力排除

以上資本集約的経済の発展にともない、人口と経済との関連が工業化以前の段階にくらべてどのように変化するかを検討してきたわけであるが、いま一つ資本集約的経済における重要な人口問題として、技術進歩にとまらぬ労働力排除(Freisetzung)の問題がある。資本集約経済のもとでの人口扶養空間の拡大は、以上のように新しい人口増加圏(＝産業部門)の形成拡大を通して行なわれており、その際原基部門をなす農業以外の新しい増加圏の形成拡大には必ずあい路問題が存在したことはまえにのべた。そしてこのあい路克服の主導因となったものが、既存の増加圏における技術進歩による生

産力の発展であったことは自明の理である。だが技術進歩のこのような積極的意義とならんで、それはまたしばしば労働節約作用の結果、既存職場の縮小・労働力排除をもたらす。この技術発展と労働力排除が資本集約経済の発展過程において生みだすもろもろの問題をかれは検討する。

Freisetzung をめぐる具体的諸問題に立ち入る前に Freisetzung の意味をたしかめておこう。

まず Freisetzung と Sterilisierung との違いから。技術進歩にともなう既存労働力の排除は、前に問題にした労働力の不妊化とは異なるものである。「労働人口の不妊化は人口の側からの衝撃によって生ずる。すなわち人口が増加し、増加した人口が労働人口となっても経済的に利用され得ず、それゆえ生産の増大をとまなわない労働人口の増加が生ずるばかりであり、平均消費水準は低下する。」(442ページ) これに対し「労働力排除は技術・組織の発展からの衝撃によって生ずる。それは不妊化とは区別されねばならない。労働力排除とは職場の減少にほかならない。」(442ページ) つまり不妊化は労働人口の過度の増加から生ずるのに対し、労働力排除は労働機会の減少によってひきおこされる。だが労働力排除は、不妊化のように必ずしも消費水準の低下をひき起こしはしない。たとえば農業における労働節約的な技術進歩によって労働力排除が生じたと仮定する。このばあい排除された既就業の農業労働力が農業にとどまるためには、耕地の新たな拡大の余地がなければ、農業従事者全体の労働規準をひき下げねばならなくなる。「だがこれによって社会総生産は決して減少しはしないし、これまでどおりの配分が行なわれるならば、平均消費水準の低下も決して生じはしない。労働力排除はそれゆえ動的な経済のもとで、たえず生ずる組織問題なのである。これに対し不妊化は労働規準の強制低下により平均消費水準の低下をひき起こす。だが労働力排除もそれが組織の面でじょうずに克服されないばいには不妊化に転化する可能性をもっている。」(442～443ページ) このように技術進歩にともなう労働力排除が、分配あるいは組織の面で克服されなかったばあいに起こる Sterilisierung は、私経済的計算の上に立つ資本主義組織においては失業の問題としてあらわれる。Freisetzung はこのような意味で Sterilisierung に転化するばあいがあるが、Freisetzung の Sterilisierung への転化は決して資本集約経済そのものの本質に由来するものではなく、むしろ資本家的経済組織の問題なのである。「農業生産においてであろうと、工業生産においてであろうと、技術進歩により排除された人口部分は必然的に不妊化されねばならないわけでは決してない。生産性上昇と結びつく経済過程の変化が生じて、分配が正しく組織されるならば、人口は決して失業することはない。このような不妊化は技術進歩の結果でもまた資本形成の結果でもない。こうした経済組織の変化傾向の過程で生ずる労働力排除は、ただ分配や組織の問題なのであって人口問題ではない。」(451ページ)

マッケンロートはこのようにかれのいわゆる資本集約経済における技術進歩と、資本主義的経済組織の両面にまたがる労働力排除の問題のうち、組織にかかわる問題面を捨象して、これをもっぱら資本集約経済の発展というわくに限って技術的な観点からのみ考察を行なう。したがって不妊化を伴うような労働力排除ではなく、ただ技術進歩によりどのような形で労働力排除が起こり、それが新しい増加圏の形成・新規労働需要・人口扶養空間の拡大とどのように関連するかといった点だけが追及される。マッケンロートのこの限定を念頭におくことは、以下の所説の理解のためにたいへん必要と思う。

さて技術進歩と労働力排除の問題は同じ資本集約経済のもとでもおのおのの人口増加圏(＝産業部門)で違った形をとる。それゆえおのおのの圏についてのこの問題の検討が必要となる。

まず第1の農業圏においては Freisetzung からどのような問題が生ずるだろうか。農業における技術進歩には二つの種類が考えられる。一つは土地節約的なそれであり、すきよりくわへの耕作要具の発展は歴史におけるその典型的な事例であった。このばあい一定数の人口扶養をより少ない土地面積で行なうことが可能となったが、労働力排除は起こらず、歴史的にはこれによって生じた人口真空を



満たすための人口増加が起こっただけだった。だが第2の労働節約的な技術発展のばあいにはこれとことなる。19世紀における農業の技術的ならびに経営組織上の改良は労働節約的発展であり、ここではじめて労働力排除が問題となった。このばあいの労働節約による生産性上昇からは、農業の労働規準の低下かあるいは排除・労働力の工業への転向による工業的消費水準の上昇という二つの発展の道が考えられるが、この第2の道への発展の結果、農業から工業への排除労働力の移動が必然的に生じた。このばあい「排除された労働人口は工業圏において工業生産のみに従事し得た。それゆえ排除された労働人口は工業的消費水準の上昇にのみ用いられた。つまり農業における労働力排除は必然的に工業的消費水準の上昇と結びついていた。それ以外には排除労働力の利用の道はなかったのである。」(444ページ)。

農業における労働節約的な技術進歩は、一方では労働力排除を結果するが、改良技術の導入は農業内での資本投資の増大、すなわち投資真空 (Investierungs-vakuum) を生み出す。そしてこの投資真空は資本財生産を行なう第3の圏に人口真空をもたらす。それゆえ農業における労働力排除と生産財工業における人口真空とが同時に生ずることになる。「排除された農業人口の消費財生産の圏への吸収は、工業的消費水準の上昇にしか利用され得ない。反面資本財生産への吸収は、それ自体がふたたび資本財の供給を通して間接に農業の生産性を高め、この第2の作用がふたたび上述の仕方を選択的に利用されることになる。つまりそれによってすべての人口増加の絶対的前提をなす農業生産増大の可能性がひらかれたために、その人口増加か消費上昇への転化が可能となる。このように工業化は労働力吸収としてのみ作用するだけでなく、さらに農業生産性増大にも貢献し、これによって扶養空間は拡大する。だがよく注意しなければならないのは、工業化は農業生産性の増大によってのみ扶養空間を拡大するのであって、工業部門における職場の形成それ自体は扶養空間の拡大を意味するものでは決してないということである。

以上からつぎのようなことが言えよう。「工業化の過程とはさし当たり組織上の進歩によって排除された労働人口の吸収過程にはかならない。その限りでは、それは国民経済的な生活空間を駆けはせず工業生産物消費の増大に置きかえられるだけである。またその限りではおのおのの新たに形成された工業部門の職場は、本来生殖的には不妊化されている。ただ技術的進歩自体がふたたび資本財生産を通して農業の生産性を高める限りで、それは生活空間をひろげ、潜在的に人口増加に置き換えられるものとなる。それゆえ農業的消費に対する工業的消費の相対的により急速な上昇が、資本集約経済の条件からして必然的なものとなる。」(445ページ)

以上が第1の圏における技術進歩および労働力排除が資本集約的経済様式の下にある人口と経済にもたらす作用である。つぎに消費財生産部門においてはどのような問題が生ずるだろうか。第2部門では土地節約的な進歩は存在しない。ここでは労働節約的な技術進歩のみが問題となる。さてここでとくに注目されるのは第2部門における労働節約技術の発展からも、農業のばあいと同様投資真空は生ずるが、工業生産の技術的進歩それ自体からは人口真空は自動的に生じないということである。「工業経済はつねに農業という基礎生産の上に成立する上部構造であり、その拡大はつねに農業の労働生産性の上昇に依存している。工業における技術進歩が農業生産におけるばあいと類比されるような人口真空を生み出したと仮定しよう。そのばあいこの真空の充足は、農業生産の上昇が少なくとも同じ歩調をたもっておくる限りでのみ行なわれる。工業における追加人口は、平均的な農業的消費規準の水準で扶養されねばならない。農業生産はつねに増加した工業人口の消費の本質部分をなす。このばあいただ輸出工業の形成による農業地域との交易のみが、代用的に扶養空間を拡大できるだけである。

それゆえ人口真空は工業生産における技術進歩のみよっては決して生じない。工業生産における技

術進歩のばあいはそれがもっている生産性を高める作用は、ただ一つの方角：つまり工業的消費の上昇にのみ利用され、人口増加の方角には利用され得ない。つまりそれは消費の領域においては、農業部門における労働力排除と同じ作用をもつ<sup>78)</sup>。」(440ページ)

さて第3の生産財生産の圏は、第1および第2の圏における技術発展によって生ずる投資真空を埋めるために成立発展した。もちろんこの圏の労働者は、必要生産財の供給により直接生産部門〔1と2〕の生産性上昇に貢献することによって間接に扶養空間の拡大に参加する。なおまたこの部門における労働節約的技術の発展も、一面では既存労働力を排除すると同時に他面投資真空をひきおこし同じ第3圏に新しい労働力需要を生み出す。だがこの圏には、1・2のばあいには存在しない独自の労働力排除問題がある。それは資本節約的な技術発展によってもたらされる労働力排除である。前の労働節約的な技術発展、それは労働の資本による代替として、裏返せば資本集約性の増大を意味した。そしてここに第3圏の形成拡大の基礎があった。このような発展傾向はもちろん現在でも存続している。だがこの傾向とは逆に資本節約的な技術発展があることも忘れてはならない。「今日では技術進歩の大部分は資本節約的な技術進歩とみなしてよい。」(453ページ)それは維持費のみで再生産の必要のない永久資本の増大という形でも逆に資本の短期更新という形でも生じている。「どちらの傾向にも共通なのは、任意の資本形成からより大きな資本効果が生まれ、社会生産や労働生産性に対しより大きな効果をもたらすようになるということである。人口学的にはこの資本節約的な技術進歩は、傾向的には資本財生産の領域における労働人口を排除する方向に作用する。それゆえ資本節約的な技術進歩は、たえず第3の圏における労働人口の減少の方向に作用する。それは直接生産における労働節約的ならびに資本集約的技術発展と対立する傾向である。後者のばあいにはその投資真空はたえず第3の圏を拡大させる傾向をもつ。」(455ページ)

[注] 78) この点はとくに新人口様式との関連において重大な意味をもつ。「工業生産の技術的進歩は人口増加にはふりむけられないで、ただ消費水準を上昇させるにすぎないという事実は、新しい人口様式の形成に重大な意味をもっていた。というのはこの新人口様式は、全階層の工業的消費水準の分化および持続的上昇と密接に関連しているから。」(446ページ)さらにこの観点から、Gesinnungstheorie に対する批判がなされる。「モラリストや Gesinnungstheoretiker の提起する二者択一すなわち“赤ん坊の代わりに自動車やラジオを”という選択は社会全体については決して成立しないのである。もちろん工業的消費物資のうちでは選択は可能である。それゆえ自動車およびラジオかあるいは入れ歯のどちらかをえらぶことはできる。だが人はこの二つのどちらかと赤ん坊をおきかえることはできない。それは個人にとっては可能であっても、社会全体については不可能なことなのである。……資本集約的経済の経済学は技術進歩を工業的消費の上昇におきかえるような人口様式をもつばら強制したのである。これ以外の選択に対しては技術的発展一般をあきらめそれゆえそれを不妊化する道のみが残されていた。二者択一は次のように言われるべきである“自動車とラジオかそれともこの二つをもたたいか”。」(447ページ)つまりヨーロッパ的發展形態においては、消費水準の上昇と出生抑制はすでに二者択一の関係ではなく、相表裏した関係にあり、資本集約的工業経済の発展と新人口様式の形成は必然的な関連をもってむすびつけられていたというのがかれの考え方である。このばあい社会全体について二者択一が行なわれるとすれば、農業生産性上昇による扶養空間の拡大を人口増加によって消費しつくしてしまうか、それともそれを人口増加ではなく消費水準の上昇＝工業以下の増大圏の形成拡大にふりむけるかという、社会全体の発展方向の決定のばあいだけであり、第2の道をたどったヨーロッパ近代社会では、消費水準の上昇はすでに出生抑制を前提としていたというわけである。だからヨーロッパ的経済発展のもとでは、すべての人が、自動車をあきらめて、子供を生んだとしてもそれらの子供を養う扶養空間の拡大は生じはしない。なぜなら扶養空間は工業生産によってでなく農業生産によってのみ拡大されるものだから。

### (5) 組織行政部門の肥大化

最後に第4および第5の圏における労働力排除の問題が残されている。第5の輸出部門は1～3までと同じく生産部門に属し、以上にのべた労働節約的あるいは資本節約的技術進歩による労働力排除の問題をもっている。だがそこにはさらに、第4の組織行政機構と同じく、経営内はもとより国内経済・行政機構あるいは国際的な交易関係の合理性あるいは不合理性とむすびついた労働力排除の問題が存在している。このばあい組織ということばは純粹に技術的な意味で使用されており、ここでかれはたとえば資本主義的生産機構と関連した労働力過剰の問題を論じようとしているのではないことを注意しておく。マッケンロートはここでの労働力排除の問題に立ち入る前に、組織と生産性との関係について論じているので、これに若干ふれておきたい。

#### a) 組織と生産性

「資本財工業のほか近代産業国家の人口にはさらに組織行政的增加圏がつけ加わる。今日普通一般にはこの上部構造はまったく余計な仕事とみなされ、その生産性を規定する作用が見のがされている。」(456ページ)たしかに工業化以前の工業経済では、秩序という要素は経営内でも経営をこえた場においても、本質的役割をもたなかった。工業的生活空間は小さな身分に分割されており組織の介入の余地がなかったからである。だが資本集約経済発展の結果生まれた現代の巨大社会では問題はことなる。組織の問題は生産経済の発展を制約する重要な要素の一つとなっている。しかもそれは19世紀以来企業家自身によって熱心に追求されてきた経営内の生産要素の調整という面でのみ問題なのではなく、これまで自動的な自己規制作用に対する安易な信仰によって閑却されてきた、経営をこえた経済社会の組織あるいはそれらの経済社会をふくむ世界全体の組織の問題が今日の重大問題なのである。

こうした広い意味において組織の問題は生産の発展あるいは後退と密接な関連をもっているのであるが、その労働生産性に対する作用は両面的であることを注意せねばならない。「まさしく組織面での改良だけから大きな生産性上昇が生ずる。しかしまたここには大きな生産性減退の可能性も存在する。組織が高度化するにつれて労働生産性もいちじるしく上昇する。だがそれはまた組織解体的作用に対しても敏感になる。あるいは言いかえるとこのような情勢が、達成された生活空間の保持と拡大のためにつねに断固として、経営をこえた国家的さらに一国をこえた世界的規模での安定した社会秩序を要求する。」(460ページ) 一面における組織の高度化とともに、現代はさまざまな組織解体が深刻な問題を提起しつつある時代である。「組織の領域にこそ今日大きな後退が生じている。組織解体や労働人口の純粹に人口学的な意味での不妊化は、資本集約経済の人口学的な消極面である。そのもつとも目につきやすい例は輸出工業の問題である。その輸出工業が国際的協同の欠如によってまひさせられてしまった一つの国では、それによって排除された労働人口は不妊化されてしまう。それはこの国にとっては決して組織問題ではなく純粹の人口学的問題である。」(460ページ) この例のみならず国際領域における社会解体の一例としての、戦争準備のための軍事生産のように、生産性上昇が人口学的に本質的な意味で消費可能性の上昇を意味せず逆に技術進歩が大きければ大きいほど人口学的に不毛な消費に労働人口が吸収されるばあいもある。このばあいは、社会解体が技術進歩の作用を生産性増大から資本蚕食的方向へと方向転換させてしまっている。かくて「現代では、社会組織の生産に対する影響は戦争による資本破壊よりもさらに大きいものがある。もし社会解体的諸問題が国内においてもさらに国際領域においてもうまく解決されるならば、諸要素の不つりあいは補償され、技術のもつすべての生産性上昇の作用は発揮されることになる。」(461ページ)

組織の問題は、このような広範囲の問題をふくむ、しかも、生産性に大きな影響を与えることは以上みたとおりであるが、以下では国民経済を構成する一つの人口増加圏としての組織部門における労働

働力排除のみが考察される。

b) 組織構造の肥大化, (4)および(5)の圏における労働力排除と不妊化

「国民経済の組織性は一種の目に見えない資本であり、現実資本それ自身と同様生産性を高める作用をもっている。組織の改善からも、第3の圏における資本節約的進歩と同様な進歩が生ずる。すなわちそれは労働人口を排除し、より少ない労働人口で、同じ組織としての働きと生産性の上昇の実現を可能にする。」(463ページ) だがそれに対しては生産経済における技術進歩と同様たくさんの反対や抵抗があり、組織的な合理化の貫徹をさまたげる。とくに組織の合理化に対してはこのような抵抗がつよく、そのため、「組織機構の肥大化は今日資本集約経済における労働人口のもっとも深刻な不妊化要素となっている。他のどの圏もこの組織的上部構造ほど他の圏に対して人的に孤立化している度合いの高い圏はない。この圏の内に人はすこぶる容易には入りこむことができるが、ここから再び出て行くことはできない。組織的上部構造における労働力排除は他の圏におけるような単純な改造問題ではない。組織的上部構造から他の圏への再編成はかなりの社会的抵抗を克服せずには行なわれない。」(464ページ) ところでこのような組織部門の非弾力性は何にもとづくものなのだろうか。かれはこれをつぎのように説明する。「組織的上部構造は封建時代および身分社会の政治・文化的上部構造から成長した。組織部門は今日でもなおその指導的部分においては、計画にしたがって働く肉体労働に対する指導権をにぎっている。非肉体労働者の政治的社会的地位は、以前は社会的に高く評価されていたが、この伝統的な過大評価は資本主義においても高賃銀という形で続いている。最初経済的にも重要な組織の働きが要求されたときには、それに必要な専門家もなおとぼしかった。なぜならそのための修業や教育の可能性は非常に少なくかつ高いものについたからである。ところがこのような教育の可能性は今日たくさん存在するしむしろ多すぎるくらいである。しかもそれはいわゆる教育の一般的民主化によりますます近づきやすいものとなっている。かくてあらゆる階層の子弟たちがこの組織的行政的機構の非肉体労働的職業に殺到するに至った。というのはそれが白えりを身につけ、手をよごさず、高い評価をうける職業だからである。」(464ページ) だが今日では組織部門の労働に対する供給過剰の増大により肉体労働の再評価の持続的な傾向が生じており賃金も上昇傾向にあるが、これに対しては伝統的な阻止要因が作用しており、またたとえ賃銀は上がっても非肉体労働に対する依然としてつづいている社会的尊敬 (soziale Prestige) の高さが、他の職業への移動を妨げている。

かくて組織部門への労働力の殺到と、合理化による労働力排除の困難さから、「不生産的な組織的・行政的機構（とくに分配領域における）の無意味な増加が、多数の労働力を社会的に意味のない仕事に従事させることにより不妊化している。」(466ページ) マッケンロートはこれを東欧や東南欧の農村における祭日の増加のばあいとちょうど対比する工業社会の不妊化現象として歎じ、このような弊害を打破するための手段として肉体労働の価値評価を高め組織の圏と他のすべての圏のあいだの労働力移動に対する人工的障害をうちこわすことを提唱している。

2 ヨーロッパの人口増加の波の経済的基礎 (経験的考察)

以上に展開してきた資本集約経済に関する人口学的理論の歴史的資料による検討がこの節の問題である。「もし以上の理論が正しいならば、ヨーロッパの人口の波とそれがいかにし関連しているかが明らかにならねばならない。新しい人口様式と新しい経済様式は歴史的プランのうち偶然現われたものではなく、それらはすべての歴史的なものと同様古きものの発展の継続として成立したのである。歴史的な連関の探究に際してはこの古きものから出発せねばならない。18世紀のなかばにはじまるヨーロッパの人口増加の波もその発端は古い人口様式と古い経済様式の内に求められねばならない。ま

ず歴史的発展自体のうちで古きものに規定された歴史的局面から質的に新しいものが生まれる。』(468ページ)

### (1) 農業生産性の上昇

それでは古い工業化以前の人口様式と経済様式のうちから、新しい人口増加の波はどのようにして実現されたのだろうか。

ここでかれはまず人口の近代的増加の発端を産業革命に求めようとする説を否定する。なぜなら「古い人口様式と古い経済様式の共同作用の下では、変化しないままの農業的上台の上に自由に活動する工業的上層部門が建て増される余地はまったく存在しない」からである。(468ページ) それゆえ産業革命の起るまえに、その経済的上台を作り出す農業の変革・農業生産性の上昇が実現されていなければならない。これは前節の資本集約経済の発展に伴う人口増加圏の形成拡大過程およびとくにそれに関連したあい路問題の解明のうちですでに理論的に明らかにされたところである。すなわち古い社会体制のわくの内の「すべての人口増加を解き放つた要因は農業部門すなわち農業生産性の上昇にのみ求められねばならない。農業の生産性の上昇が実現されてはじめて、工業部門の積み重ねが達成されたのである。」(469ページ)

ところで第3章で明らかにしたように「ヨーロッパ的人口発展を最初に実現したのは北西欧グループであり、そのうちでもイギリスは先進国であった。それゆえわれわれはこの人口の波を経済的になつた要因を探究するに当たり、まづイギリスに目を向けることが合目的的であり、またイギリスにおいてこそ経済的文化要素がまず発展し、やがてそれが他の諸民族に受け継がれ、それによって同一あるいは類似の波がとき放されるに至つたと推測される。」(469ページ) かくてかれは自己の理論の検証の場をイギリスの経済史のうちにもとめることになる。ところで「イギリスでは18世紀における農業生産性の上昇がイギリスの人口増加の波を最初になつた経済的基礎となつた。」(469ページ) 農業の労働生産性の上昇は、前節で明らかにしたように二重の意味で——つまり農業生産からの労働人口の排除による工業部門への労働力の供給および食糧生産の増大による工業人口の扶養という——工業的上部構造の形成をまかした。18世紀の農業生産性の上昇が前提となつて、はじめて産業革命も可能となつたのである。

さてイギリスにおけるこの18世紀の農業生産性の上昇を生み出したものこそ農業革命にほかならなかつた。「それはもちろん上からの革命であるが、これと同じ時期にプロシア・オーストリアなどの大陸の絶対主義国家で行なわれた重商主義的な耕地拡張とは社会的にみてもまったく異なる性格を持っていた。後者のばあいにはなお重商主義的人口政策の究極のにない手の形成が問題であつた。そしてこの政策によりとくに古いしかもわずかな変革しかみられない社会体制および農業経済組織のわくの下で、開墾により、1家族を扶養する農民身分の数を増加することが眼目とされた。それに対し18世紀のイギリスでは最初の資本主義的農業の実現が問題であり、しかもそれは国家によつてではなく企業家によつてになつていた。」(469ページ) この農業革命の結果、イギリスはヨーロッパにおける先進農業国となり、18世紀の後半において著しく増加した人口の穀物需要を満たし得ただけでなく、19世紀にはいつてからもかなりの間穀物を輸出する余裕をもち得たのである。しかも穀物供給だけでなく肉類の供給も増大した。そして以上のすべては農業人口増加なしに行なわれた。つまり農業生産力の上昇によつて扶養可能となつた追加人口は工業部門で用いられることになつた。

### (2) 工業的上部構造の人口吸収

「このような人口史的背景から、いわゆる“産業革命”は見られなければならない。産業革命はそれと同時におそらく時間的にはそれに先んじて起こつた農業革命なしにはまったく考えられないので

ある。とくに産業革命による扶養空間の拡大から人口増加を説明することは不可能である。というのは大量物資の遠隔輸送が行なわれない時代には、いかなる工業的・上部構造といえども農業労働生産性の上昇を伴わずに扶養空間を拡大することはできないからである。」(472ページ) つまり産業革命を契機とする画期的な工業人口の増大・農業部門より工業部門への人口吸収は、農業生産力の上昇にもとづく扶養空間の拡大により生活可能となった増加人口が、農業における技術進歩の結果農業から排除されて工業部門へ移行しただけのことで<sup>79)</sup>、工業の発展が独自の生活空間の拡大を意味しないというのがマッケンロートの見方である。「この排除された農業人口の工業への追加によって、新たに増加した人口に対し新しい生活空間がひらかれたのでは決してない。だがそれは工業的消費水準を上昇させた。」(437ページ) スウェーデンのように工業化の段階に足をふみ入れる以前に、人口の近代的激増が生じたのも、それが農業生産力の発展を基本的要因としている結果といえる。イギリスでの農業革命による技術発展の成果の導入が、それを可能にした条件であった。

産業革命はそれ自体が生活空間の新しい拡大を意味しなかったとしても、ともかく人口過程に大きな影響を与えたことはもちろんである。ヨーロッパの古い人口様式のもとでは、農業労働生産性が上昇しても、それが強固な古い秩序のわくの内で農民身分の数を増加させなければ出生の増加は生じなかった。ところが工業地域ではわずかではあるがこの出生増加が生じたのである。それは決して出生力の増大によるものではなく、結婚年齢の低下と結婚率上昇にもとづいていた。そこにはたくさんの身分が新たに形成されたので、より多くのものが結婚した。農業部門における身分数の減少は、工業部門における増加によって償われて余りあったのである。イギリスでは徒弟制の退潮が工業人口の出生率上昇に大きく影響した。工業における職場が古い社会秩序の“身分”とは違ったものであるということは、当時この職場にはいりこんだ人達の視野の外にあった。前のイギリスとスウェーデンの出生率のカーブの比較によっても明らかなように、純農業地域ではこれと対照的に出生率上昇は見られなかった。

なお農業革命・産業革命を契機とする社会経済的発展の一連の結果も人口過程に大きな影響を与えた。まずもっとも注目されるのは、人口の近代的増加の人口学的端緒をなす死亡率の画期的低下がそれによってもたらされたことである。死亡率低下の直接条件としてあげられるのは、1. 住居の改善、2. 治療ならびに予防医学衛生学の進歩、3. 冬季における野菜・生肉の供給による栄養改善、4. 国内戦争の消滅などである。つぎに出生の側についても *Leibeigenschaft*・*Erbuntertänigkeit* およびすべての人格的従属形式の純粋契約関係としての小作関係・賃労働関係への転化によってすべての結婚禁止あるいは結婚困難が消滅した。イギリスでは徒弟制の廃止により、7年間の修業期間の終わる前の結婚禁止がとかれるに至った。

このようにして古い人口様式の支配の下にあった人口過程が、近代化とともに大きな変容をうけ、古い人口様式そのものの退潮を伴いながらも爆発的人口増加という形をとって進行するわけであるが、このような転換は社会階層によってかなり異なる形をとった。「古い人口様式の作用は制度的諸制約の退潮により、まったく個人の動機にのみかかわりをもつものとなった。それは所有への意志がその作用の継続を保証する場合にのみ、つまり上層階級（フランスでは広範な中農層をも含む）でのみ作用する力を保ち得た。だが下層階級のばあいには、古い人口様式によって傷つけられることのない衝動力が、はじめて制度的に解放されるに至った。下層階級の人口は新たにひらかれた扶養可能性をとびこしてしまい、現存所有秩序のもとでは、人口制限を行なっている所有階級と無所有階級との消費規範の分化がさらにはげしくなった。所有階級にとっては、工業的消費水準の上昇が役だったが、無所有者階級はときには消費規範を低下させても人口をふやした。つまり“貧困の自己再生産”

が行なわれた。このようにして、最初に工業社会が展開したこの国に、すでにマルサスの時代に、かれとその同時代人を恐怖でみたした過剰人口の徴候が現われたのである。」(474ページ)

〔注〕79) 北西欧諸国のうちでも工業化の遅れた国々のばあいには、農業の技術進歩によって排除されるべき人口が工業へ充分吸収されず、農村にとどまっていたばあいも存在した。このばあいは排除労働力の不妊化の問題が生じた。たとえばスウェーデンでは *statare* という形での過剰人口の農村滞留が問題となった。

### (3) 海外移住と輸出産業の形成

農業生産性の上昇を基礎とする人口の近代的増加はまず工業に吸収されたが、これと並んで第2の通風口：海外移住がひらかれた。海外移住は17・8世紀にも行なわれたが、その数は200万にみたなかった。だが18世紀の後半以後100年足らず(1846～1932年)のあいだにそれは1,800万に達したのである。18世紀の農業革命によって、所有地を奪われた自作農や小農が、この大量海外移住の主体となり、海外の新開地にすぐれた植民者タイプを供給した。

19世紀の中ごろになると、海外への激しい人口排出にもかかわらず、なおおう盛だったイギリスの人口増加は、農業の生産性の上昇をりょうがするに至った。そこで輸出工業部門の建て増しが行なわれ、これ以後はじめて工業がより以上の人口増加のにない手となった。

「そしてこれに対しふたたび先だつ段階、つまり農業革命と海外移住が決定的な影響を与えた。つまりそれらは新たに成立した世界的規模の分業の相手を提供したのである。」(475ページ) 最初イギリスに穀物を供給したのは東部プロシアであったが、ドイツ自体の発展によってそれが自国内需要にふりむけられるようになると、イギリスからの移住者によってみたされた海外植民地がこれにとつて代つた。しかもこれらの植民地では農業革命以後のイギリスと同じ農業経営形態が発展していた。もしそこでの農業が原始的貧困の段階にあたり、あるいは旧ヨーロッパの *Gewanddorf* の形をとっていたとしたならば、こうした貿易の相手となることはできなかつたであろう。「それゆえイギリスの農業革命は海外移住により2・3世代後にその本国に、輸出工業による世界的規模での貿易の相手を供給したのである。」(476ページ)

### (4) ヨーロッパの出生曲線の転換——人口学的空洞の形成

以上のような発展を生み出した社会経済的諸要素がまずイギリスで形成され社会的に様式化され、さらにつづく数十年のあいだに北西欧グループの他の国々にうけつがれるに至った。かくて北西欧諸国のすべてが、それぞれ若干の独自性を保ちながら、イギリスにみられたような発展過程をたどることとなった。北西欧グループに共通の18世紀後半以後の人口激増の背後には、例外なく農業生産力の上昇—国内工業の発展—移民増大—輸出工業の形成という一連の発展がみられた。以上の過程をいま一度マッケンロートのことばをかりて要約すると次のようなことになる。「ヨーロッパの北西グループ諸国の人口発展ならびに経済・社会の発展は、18世紀のなかばから明りょうな転換を示した。農業分野における一連の革新は農業生産性を上昇させ、社会体制はそれによってより多くの人口を扶養することができるようになった。だがこの人口増加は古い社会体制のわくの内には決して生産的に包摂され得なかった。農業経済には新しい身分が増設されなかった。そこで農村過剰人口の徴候が生じた。この過剰人口は二つの仕方、第1は工業組織への編入により、第2は海外移住によって吸収された。工業組織の形成からはさらに二つの圏が生まれた。第1は農業生産性の上昇を基礎にして形成された国内工業的の上部構造であり、これによって工業分野が国内経済の循環に新たにつけ加わることになった。第2は輸出工業の形成であり、それによって人口増加率は本来の農業生産の上昇を追いこすことになった。以上の経過は次のような順序をとった。すなわち国内の工業循環—海外移住—輸出

工業である。もちろんすべての要素がすべての時代に一定の意義をもっていた。だがこの順序に従ってそれらは増加人口の経済的な主要吸収要因となった。輸出工業と海外移住とは、輸出工業の世界経済における相手方を形成するために海外移住の方が先に行なわれなければならないという意味で歴史的な関連をもっていた。ヨーロッパ的な文化要素によって豊かになった海外経済のみが余剰を供給しそれを輸出工業の製品と交換することができた。」(478～479ページ)

だがこのような経済的発展がいまだ盛んに行なわれている最中に、出生曲線には一つの転換が生じた。すなわち1880年代から出生率は下降しはじめたのである<sup>80)</sup>。しかもそれは決して一時的なものではなく、景気変動によるものでもなかった。そして長期的な経済の上昇的発展の傾向は明らかな事実であった。それゆえ「この転換を説明するものは経済学者ではなく社会学者である。経済的なものからそれを説明することはできない。ヨーロッパの諸民族はその扶養空間の限界につき当たってはいなかった。」(479～480ページ)

そこでかれはこの転換を、生産性の上昇を人口増加にふりむけず、消費水準の上昇にふりかえる新しい人口様式の成立という社会学的理由によって説明する。「ヨーロッパの工業化は、これまで生産性の上昇をたえず人口増加に転化させる社会体制を発展させて来たが(新しい社会要素によって一筆者補足)完全に様式化された工業社会では、もはやみだされることのない人口学的空洞(Hohlraum)がますます拡大するようになった。ヨーロッパの工業体制はその人口学的性格を変えた。それはおとろえることなく継続する生産性の上昇を消費水準の上昇にふりかえるような形に変わりつつある。

この転換の原因は新しい人口様式の形成にもとづいている。その直接の動因は決して経済的制約によるものではないが、その最奥においては、資本集約的経済様式の経済的条件に正しく合致している西欧体制の前進的な政治的変革・その民主化・所有階層の政治権力からの排除とその権力の自己の労働によってのみ生活している無所有階層への移行が、生産性の上昇を消費上昇にきりかえさせ人口学的空隙を形成させる原因となった。」(480ページ)

以上のように19世紀末期から生ずる出生率の低下は、新人口様式の形成にもとづくものであるが、さらにそれを可能にし、あるいはそれを適合的なものとして成立せしめた経済的・政治的条件として、西欧における資本集約的経済様式の発展と西欧的民主主義の確立を見のがすことはできない。マッケンロートの理論構造のうちで人間の生殖構造の直接決定要因から排除されている経済・政治と人口の関連がここに確認できるわけである。つまりそれは工業化以前の西欧社会における、領主制—Hufe体制—旧人口様式という形での政治・経済・人口の密接なかみ合わせに代わって、その関連は若干ルーズになったにもせよ現代西欧の産業社会にも、西欧民主主義—資本集約的経済—新人口様式という形での新たな関連が成立するに至ったことを示す。

この点はマッケンロートの理論構造の理解のための重要なポイントと考えるが、なおここでマッケンロートの力点は人口と経済あるいは政治との現代的関連の指摘という理論的分析の範囲をこえて、西欧的民主主義体制おう歌のイデオロギーを若干におわせていることをいま一つの問題点として指摘しておく。この点は次の西欧社会の現状および、それと対比的な東欧の発展に関するかれの評価にも現われている。

「西欧の社会体制はもはや資本主義的とさえも言えない。そこにはすでに社会的要素がつよくしみこんでいる。そしてこれをもっとも明りょうに示してくれるのが人口様式である。……つまり人口増加の停滞している現在、肉体労働者層の大部分はくらしがゆたかであり、少なくとも Lage としてはその消費水準を保持している。人口学的空洞を持った近代の人口様式は、このような意味で“民主的



な”そして社会的な体制の政治的経済的な指標である。」(481ページ)

このような西欧的発展に対し、東欧はどのような状態にあるだろうか。「東欧と西欧をくらべてみると、ここでもふたたび東欧のいちじるしい独裁的政治構造が浮かび上がる。東欧には、自分たちの利益に奉仕する人口様式が貫徹されることに特別な関心をもつ政治的指導者層が存在した。東欧ではまったく新しいこれまでしられていない色合いの社会体制が発展した。これによってもちろんすべての生産性上昇はかれらの指導者層の利益とおもな関心事、すなわち政治権力に転換された。このような観点にたつて、東欧でおそらくは形成されるであろう人口様式が観察されねばならない。」(482ページ) このように西欧的民主主義との対比において、現在の東欧を独裁国家と規定し、そこに西欧的な新人口様式とことなる独裁政治権力の強化に好便な人口様式の形成を見るところに、いわば西欧主義イデオログとしてのマッケンロートの一面がうかがわれる。

〔注〕80) もっとも1930年代の終わりからは、出生率低下の停止・若干の反騰の形が見られるが、マッケンロートはこれについて次のようにのべている。「他方社会福祉国家への傾向がふたたび(人口と経済との一筆者補足)この弁証法的な発展のすじ道をもつれさせることになった、というのはこの傾向が、1世代おくて、この発展が完成される30年代の中ごろに体験され漸次人々の意識に浸透するに至り、それによって出生曲線の低下が停止したのである」(480ページ)。

### Ⅲ 将来の人口すう勢

以上が人口と経済との関連に関するマッケンロートの理論ならびに実証の概略である。なおかれはこの章の最後の節で今後の世界人口の推移について、いくつかの問題を中心に、以上の理論を基礎とした検討を行なっている。もちろんかれの人口理論の骨子はこれまでの説明にほぼつくされており、ここで新たな論点が見いだされるわけではないので、ごく簡単にこれらの問題の検討自体のうちに表われているかれの思想の特徴を明らかにするという範囲でとりあつかうにとどめたい。

かれがここでとりあげている問題とは、a) 将来人口の予測の基礎、b) 世界の新耕地開発の課題 c) 後進国における労働力排除と工業化、d) 人口様式に対する反作用、e) 将来の人口発展傾向に対する変革要因の五つの問題である。

まずa) では、将来人口推計に関する二つの伝統的方法として、人口統計学的方法つまり過去の人口学的事実を将来に投射する方法と、経済的な扶養可能性から客観的に人口増加の限度を明らかにする方法をとりあげ、それらが人口と社会過程との構造的関連を無視している点を批判している。「もしすべての社会系列(Sozialreihe)が固有の自己内在的な発展傾向をもっているならば、つまり社会過程になんら構造的性(Strukturiertheit)が存在しないならば、社会過程の将来の発展は単純に投影的な傾向によって組み立てることができるだろう。だが実際はそれは不可能である。社会過程は構造をもっており、すべての系列すべての傾向値は全体の構造によって規定されている。それゆえ構造的に組み立てられた全体の発展傾向の検討が必要なのである。」(483ページ) この指摘の具体的意味を、いまさらここでくりかえしてのべる必要はあるまい。人口過程がいかに社会の全過程によって制約されたものであり、社会諸過程との構造的連関において成立しているかは、第2章から第4章までの人口理論の展開のうちで明らかにしたところである。

ともかくこのような見解に立って、かれは将来人口の数的計量には立ち入らず、将来の人口が社会過程との関連において提起するであろう問題点の検討に進むわけである。そのような問題としてかれが第1にとりあげているのがb) 新耕地開発の問題である。すでに前章において明らかなように農業

生産の拡大のみが真の意味での扶養空間の拡大であるというのがかれの見解であった。「農業生産が増加しなければ地球人口の増加は起こり得ない。」(484ページ) そこで現在および将来にわたる世界人口の激増を前にして、耕地開発の問題がかれにとって重要な関心事となることは明らかであろう。ここでかれは、多くの悲観論者に好個の資料を提供しつつある土壌侵食の問題、世界の耕作可能地の検討、開発のにない手としての国家の計画的介入の必要、将来の農業発展をになう経営の問題をとりあげ、最後に農業の社会体制として、これまでの合理的な個別経営の上に、国家的な計画にもとづく指導と援助が必要であることを指摘している。

つぎのc)は後進国の経済発展にともなう人口問題すなわち労働力排除の問題および経済発展のあい路問題である。後進諸国のうちインドやシナのようなヨーロッパ以外の古い文化国家は、人口密度は高いが農業生産力はなお非常に低く、これを西欧なみにひき上げるだけで、人口扶養空間はいちじるしく拡大するはずである。だからこれらの後進国はその人口をさらに何倍にも増大させる経済的可能性を充分もっているが、このような農業生産性の発展を端緒とする経済の近代化・工業化は当然西欧のばあいと同じような労働力排除問題・あい路問題をひき起こすだろう。まず労働力排除の問題については、これらの国は工業が未発達で、その人口の大部分が農業人口によってしめられているが、現在の農業が西欧なみの水準に達すると、西欧諸国の平均農業者割合は20%であるから、現在の農業者の5分の4が排除され他の人口増加圏に回されねばならなくなる。「今日なお十分に工業化を経験していない諸地域における経済発展には、それゆえ広範な労働力排除への傾向が内在している。」(489~490ページ) しかもこの膨大な労働力排除が、労働力不妊化に転化しないためには、それを十分に吸収利用できる第2・第3以下の人口増加圏の形成拡大すなわち工業化産業構造の高度化が行なわれねばならない。だがこの労働力排除の問題に先だって、工業化による第2・第3の新しい増加圏の形成はもとより、その前提をなす農業生産力の上昇のためにも、大規模な資本・技術の導入が必要であり、ここに深刻なあい路問題が横たわっている。ここでかれは、このあい路問題の克服に、東欧的な方法すなわち消費水準を犠牲とする方法と、消費水準を上昇させながらこれを解決した西欧的な方法の二つがあることを指摘し、後者を実現するためには先進資本主義諸国の打算抜きの資本供与が必要であることをといている。

このような近代資本集約的経済への発展に立ちふさがるあい路問題が克服されてはじめて後進国の工業化と扶養空間の拡大が可能となるが、この扶養空間の拡大がどのように利用されるかは工業化にともない後進国でどのような人口様式が形成されるかによって決定される。d)はこの人口様式に対する社会経済的変化の反作用の問題をとり上げる。経済の近代的発展が古い社会体制を崩壊させ、それとともに古い人口様式を解体させ、それに代わり新しい経済に適合した人口様式をつくり出すことは、すでにヨーロッパの経験に徴して明らかなるところである。もっともヨーロッパの先進国では、この新しい人口様式の下で生じた出生力の低下が今後もつづくかどうか大きな問題となっている。だがこの問題についてもかれは単なる統計的議論より、現在の人口様式を変化させる社会経済的変化の問題として、将来人口問題に対してどのような経済社会政策がとられるかが重要であると説く。すなわち問題解決のために必要なのは、個人の生活プランに従った合理的生殖態度の形成という現在の西欧的人口様式をうちこわさずに、この生活プランのうちで理性的に決定されかつ社会的にもものぞましい子供数が確保できるような社会経済政策の改造に重点をおく人口政策である。「このような政策にはめざましい成果はのぞめない。それは徐々にしか再生産率を高めないだろう。だがそれは経済や社会の組織に対する小さくはあるがたゆまない改造作用によって再生産のこれ以上の低下を停止させる。」(493ページ) 事実この方法は、これをはやくからとり入れた国々で効果をもたらすことが示され

たし、他のヨーロッパ諸民族にも、これからとり入れられるだろう。これに対しヨーロッパ以外の有色民族の人口様式は、工業化以前のヨーロッパと異なったものであり、かれらがヨーロッパの経済様式とともに人口様式をもうけつくことになるかどうか問題となる。もし経済のみが合理化され人口様式が合理化されないばあいには、扶養空間の拡大が人口増加にふりむけられ、消費水準の上昇が起これら、今日のインドのように緩慢に拡大する扶養空間が、たえず人口増加によって埋められてしまうといった事態にもなりかねない。だが前に明らかにしたように、ヨーロッパの経済組織にくみ入れられた諸民族は、ヨーロッパの人口様式をも同時にとり入れつつある。そしておそらく世界の残りの部分についても、これがあてはまるに違いないとかれは推定する。「これらの諸民族のきわめて古く緊密にくみ合わされ組み立てられている社会体制は、どっちみち経済発展によって破壊され、そこに生殖行動の変化に対する突破口がひらかれ、その合理的改編に対する手がかりが形成される。だがかれらがヨーロッパの人口様式をとり入れるとヨーロッパ的な人口発展がそこでもまた実現されることになる。すなわち工業化とともに人口増加の波が解き放される。その波動はヨーロッパのばあいよりも振幅が小さく、経過時間も短縮され、最後には平均消費規準に対する新たな振動的関係によりわずかに上下するようになるだろう。その最後の到達点が今日のヨーロッパの増加率水準である必要は決してないが、これが人口過程に対するしっかりした尺度となる。このヨーロッパ的発展の継承によってとき放された有色民族の人口増加の波はそれゆえ、白人と有色人との比率がふたたび世界全体に向かっているヨーロッパ人の発展植民が行なわれる前のそれにもどったとき、終極点に達するだろう。だがその際ヨーロッパ人の割合は若干高まるだろう。それはかれらがこの過程を先だって経過し、その移行段階に要した時間がながく、また白人のための海外植民地を政治的に占有していたことにもとづく。」(496ページ)

最後にe)では、将来の人口発展傾向に対する変革要因の問題がとりあげられる。第1の可能性は世界領土の政治的な再配分である。「もし消費水準の低い人口集団が、白人の海外植民地の留保分に割り込むことに成功するならば、かれらのうちにはおのずからまったくことなる人口発展の可能性がうまれる。」(496ページ)だがアジアの有色民族の人口圧力が、政治的境界をこえて人口をあふれさすかもしれないといった考えを、かれは統計家や機械論的歴史家の悪夢としてしりぞける。なぜなら組織をもたない人間の集まりはなんら力とはなりえないから。むしろその意味でかれは東欧の組織をもった圧力の危険を指摘する。「西欧に対する東欧の政治的危険は、それゆえその人口の大きさにあるのではなく、断固としたしかも巧みな指導にある。……そして西欧の不利は、人口の不足にあるのではなく、明確な適応力をもった統一的で目的意識的な指導の欠如である。」(497ページ)そこでつぎに第1の問題と密接な関連をもつ第2の変革要因として、近代社会組織における大衆指導技術のもつ圧倒的役割が問題とされる。まず西欧の人口様式に対し、大衆指導の技術が直接なんらかの意味で用いられたことがあったらどうか、歴史的にはこうした上からの指導はいままでまったく行なわれていない。「西欧の人口様式はその社会発展の過程における、個人ならびに階層の自発的な反応として形成されてきており、それに対し全体的(Kollektiven)な観点にたつ意識的な干渉が行なわれたことがなかった。だが将来はこれをこのままほうっておくわけにはいかない。すなわち人口政策はその土台を築き、人口様式は全体的な観点からつねに意識的に形成されねばならない。」(497ページ)西欧人はその出生行動を合理化してきたが、それは個人の生活プランにしたがって合理化されたにすぎない。また西欧社会でとられた人口政策も、せいぜい経済や社会組織の改造にのみむけられており、そのうちでの個人的適応は自由なままに任されていた。そしてこれがしばしば再生産を保証しないような低出生力を生んだことは歴史の示すとおりである。だがこのような欠点にもかかわらずかれ

は西欧の人口様式を次のような意味で高く評価する。「その人口様式の形成におけるヨーロッパ人の偉大な自発的業績は、消費水準を無制限な生殖の犠牲にしまいという意志を、その最下層階級に至るまで明確に貫徹させたことだった。」(497ページ) おそらくこのような個々人の自発的な出生抑制がヨーロッパの現在の経済的・文化的繁栄の重要な1要件だったとかれは見るのであろう。ところで人口様式の形成における大衆指導という点では、東欧諸国ははるかに優位に立っている。現在、東欧もまた西欧的な合理化傾向の影響範囲には入っているが、かれらの生殖態度がどのような目的にしたがって合理化されているかはいまだ明らかでない。ただ一つ考えられることは、それを指導するものは政治権力への意志だということである。だがそれは現在かならずしも一義的な人口様式の形成を要求してはいない。しかしながら「もし全体主義国家における政治的指導が、今日突然一つの人口様式をつくり出すことに関心を持ったとするならば、そのときはどんなことでも可能となるだろう。……断固たるしかも組織をもった少数者は、低い生活水準にある没個性的な大衆をどのようにでも操縦できる。かれらはその人口様式においても、あらゆる種類の変革に対し思うままに従うことだろう。かれらは自分自身の身を守る力をもつことができない。もしだれかがかれらにたくみな手段で教え込みさえすれば、かれはもっとも内的なすべての直接的強制のおよばぬ領域である生殖行動においてさえ、自分の思いどおりにかれらをあやつることができるだろう。そしてもしそれが“指導者”の望みであるなら、地球をその最後の片すみに至るまで、意志をもたず・表情もない・拷問吏の両手ににぎられたろうのようなプロレタリア的人間でみたすこともできるだろう。だがこれはおそらく将来のヨーロッパがたどる道ではあり得ないだろう。かれらが政治的指導からしりぞいたヨーロッパの上層階級の最後の相続者であるかぎり、上層階級のあとをつぐ階層もまた、その生殖行動において先駆者の刻印をつよくうけているため、われわれの子孫はともかくこのような運命に陥らないですむことができる。」(499ページ) この最後の評価は、先に指摘した西欧主義の立場がさらに露骨に表明されている点で興味深い。

## 人口問題審議会の人口資質向上対策に関する決議

厚生省人口問題審議会（会長永井 亨博士）は、その第2特別委員会（委員長福田邦三博士）において昭和35年より、わが国人口資質の向上対策について審議を重ねてきたが、このほど成案を得て、昭和37年7月12日同特別委員会ならびに総会においてこれを決議し、その趣旨に沿って施策を実施するよう政府に要望した。その全文を掲げれば以下のとおりである。

なお、これよりさき財団法人人口問題研究会は、その人口対策委員会の人口の量的、質的調整に関する特別委員会（委員長寺尾琢磨博士）において審議した「人口資質向上に関する対策要綱」を昭和37年5月決議し、政府に建議している（本誌第85号参照）。

### 人口資質向上対策に関する決議

（昭37. 7. 12）

#### 前 文

人口資質の向上対策は、恒常的重要性をもつものであって、すでに厚生省をはじめとして関係各省の諸施策は、幾多の実績をおさめている。それにもかかわらず、ここにいっそう積極的な資質向上対策の推進を要請し、そのあり方について所見を明らかにするのは、ひとえに次に示す理由によるものである。

1 経済成長政策は、すべての国民が健康で文化的な生活を営む福祉国家を実現するための手段であるが、経済活動のにない手は人間であり、体力、知力および精神力の優秀な人間にまつのでなければ、経済成長政策は所期の目的を達成しえないであろう。

わが国民の熟練的技能の優秀性と勤勉性は、戦後の経済復興に大きな貢献をしたが、今後、世界の経済交流が自由化するにつれますます技術革新が進むであろう。この技術革新に即応することのできる優秀な精神および肉体をもつ人間を育成するためには、特に学校教育ないし社会教育の充実にまつべき点が少なくないが、同時に人間能力の開発にはその基本的前提である人口資質の向上とその基礎条件の整備に留意しなければならない。

しかし、現在のわが国においては、経済開発に重点が傾きすぎて、社会開発あるいは保健福祉の向上を軽視するきらいがある。

2 わが国の人口動態は、戦前の多産多死型から少産少死型に急速に移行したために、人口構造は必然的に変化し、人口のなかに占める若壮年人口の割合は加速度的に減少するものと予測される。

次の世代に、社会活動の中核に立つべき若壮年人口の割合が減少することは、現に先進国が当面している労働人口不足の悩みを、将来、わが国も経験する危険をはらんでいる。

しかし、いま、雇用構造が近代化されず、労働力の適正有効な配置がなされていないわが国の現状をかえりみれば、フランスの人口増加政策に追随することは必ずしも賢明であるとは考えられないので、全年齢層を通じて、ことに若壮年人口の死亡率を極力引き下げるとともに、体力、知力および精神力において優秀な人間を育成することによって、将来の労働人口不足に対処する必要がある。

さらに、人口構成において、欠陥者の比率を減らし、優秀者の比率を増すように配慮することは、国民の総合的能力の向上のための基本的要請である。

#### 対 策

1 健康と体力——精神力を含めて——の増進ならびに体質の改善

健康で、しかもすぐれた体力——精神力を含めて——は、人間自体の福祉と社会活動の基盤である。健康と体力の増進は、教育とならんで最も重要な資質向上対策であり、人間能力開発の前提である。

今こころみに死亡率をみれば、すでに著しく改善され、欧米先進国の水準に到達するにいたった。しかし、これらの国々は、わが国より高齢人口の占める割合が多く、このような人口の年齢構成の差異を考慮するな

らば、わが国の死亡率はいまだ満足すべき状態ではない。現に年齢別死亡率をみても、いずれの年齢においても、欧米先進国のそれとくらべて、なおそん色がみとめられる。

このことは、死亡率改善の余地があることを示すものであって、今後、医療対策にとどまらず、疾病の予防対策を一段と強化する必要がある。

国民の健康と体力を増進させ、ひいては、国際的に比肩するに足る人口資質の育成を図るには、死亡対策だけでは十分でないのであって、積極的に健康増進と体力強化の対策を講ずる必要がある。このために、胎児から高年齢層にいたるまで、全人口を通じて、健康増進のための施策を体系的に整備し、栄養改善、体力育成、精神衛生などの指導を効果的に行なうべきである。

なお、国民の健康と体力の問題に関連して、健全な肉体や精神をむしばみ、資質向上への意欲さえ失わせる恐れべき麻薬中毒に対し、この際抜本的措置をとり、その絶滅を期するよう努力すべきであり、このことは、わが国人口の資質向上のため一日もゆるがせにできない問題と考える。

## 2 幼少人口の健全育成

幼少人口は、将来の経済活動と社会発展にない手であるから、その健全育成政策は特に重視する必要がある。児童福祉行政も、この観点から次の諸点に留意して推進されるべきである。

### (イ) 乳幼児、妊産婦対策の推進

乳児死亡率は、戦後、大いに改善されたが、欧米先進国にくらべると、なお改善の余地が少なくない。

幼少児死亡率の改善は、乳児死亡率の改善にくらべてはるかにおくれている。主要原因の一つは、幼少児に見られる事故死のひん兪であって、1歳～14歳における死因の第1位は、不慮の事故死である。交通事故死や水死から幼少児の生命を守るのでなければ、幼少児の死亡率改善は所期の目的を達成しえないであろう。

幼少児の事故死を防止するには、保護者のもとより社会一般の慎重な保護監督を必要とするとともに、児童遊園など安全な遊び場を確保すべきであり、なお、家族制度の近代化、婦人の職場進出、農村労働人口の女性化などの現状にかんがみ、乳幼児の心身の健全な発達を図るため、農村、都市をとわず、保育所の増設等乳幼児保育対策の強化が必要である。また、幼児においては、疾病による死亡率も決して満足すべき状態ではない。幼児のいっせい健診の徹底をはじめ、公衆衛生施策をこれらの年齢層に十分浸透させることが必要である。

さらに、農村における乳幼児死亡率が都市のそれにくらべて高率である点にかんがみ、農民の生活に直結した保健婦のネットワークを確立するとともに、保健福祉サービスの提供について公私の協力をえて、その推進体制を樹立すべきである。

妊産婦死亡率も、欧米先進国にくらべて、なお相当に高率である。また人工妊娠中絶が依然としてひんばんに行なわれており、人命尊重、母体の健康保持の面からもきわめて憂慮すべき傾向にある。このような事情にかんがみ、妊娠中毒、分べんに伴う出血、子宮外妊娠等妊産婦の死亡の主要な原因に対する施策を強化するとともに、人命尊重、母体保護の見地から人工妊娠中絶の乱用を追放し、計画的な受胎調節による合理的な家族計画の推進および助産対策の強化に努めなければならない。

ことに、妊娠中毒は、精神薄弱児出生の要因の一つとなることが多いとみられるので、この見地からも、妊産婦対策を強化することが必要である。

### (ロ) 少年非行対策の推進

少年の非行件数は、近年、増加の傾向が著しく、ことに14歳以下の少年の非行の増加はまことに憂慮すべき状態である。少年の非行問題は単に警察の取り締まりによって解決できる性質のものではない。少年をして非行に向かわせる原因の一つは、健全な遊び場の不足と不良文化財のはんらんであるといつてよい。いいかえると、少年の健全な発育をさまたげているものは、不良な社会環境である。少年の非行化を阻止するためには、社会環境を整備浄化する必要がある。

第2の理由としては、非行少年の家庭が少年の教護に無関心であるか、無関心でないまでも、どのよう

にして少年を補導育成するかに無知である場合が少なくないことである。

とくに、農村から都市に就職した少年については、これらの要因がからみ合って新しい環境に順応しえないで非行に陥る場合がある。

これらの事情にかんがみ、少年の徳性発達を害する不良文化財、ことにいかがわしい書画や映画などを排除するとともに、家庭の両親や保護者はいうまでもなく、社会一般も少年の補導育成にいっそうの熱意をもつべきである。

しかし、少年の補導育成には、心理学的、社会学的、医学的知識を必要とする場合が多く、両親の手におえないケースも少なくないから、児童相談所を増設して、問題児をもつ両親の相談と指導に当たらせ、また高度の技術と訓練を受けた福祉職員を増員して、指導的パトロールに当たらせる制度など有効適切な指導網を確立すべきである。

また少年を善導する措置として、児童館その他児童の健全育成施設の増設、母親クラブ、子供クラブなどの地域活動を強力に推進する必要がある。

なお、少年の非行問題は警察庁、法務省、厚生省、家庭裁判所等各方面に関連するものであり、これらの機関が、緊密かつ有機的連携の下に強力な対策を推進するの でなければ十分な効果をあげえないから、政府は総合的対策を立て、一貫した実施を行なうべきである。

#### (ウ) 被保護世帯、身体障害者世帯、母子世帯などの世帯における児童対策の充実

これらの世帯では、栄養事情も悪く、子女の義務教育さえ困難な場合が多い。

被保護世帯は、いまなお60万世帯、160万人の多きを数え、そのうちには80万人もの児童がいる。

これら児童こそ世帯更生の真のにな手であることにかんがみ、保護基準の引き上げ、その他生活保護制度の拡充強化などによって、かれらの健康度を高め、知的、精神的水準の向上に努めることが必要である。

### 3 国民の遺伝素質の向上

わが国人口の遺伝素質の向上を図るためには、長期計画として劣悪素質が子孫に伝わるのを排除し、優秀素質が民族中に繁栄する方途を講じなければならない。これがため、善意をもって、思慮深く、結婚、産児をめぐる遺伝上の問題につき、当事者の相談支援に当たるべき特別の専門的指導者を養成して、全国ネットワークに配置すべきである。さらに、優秀素質者に対しては、育英制度等を適正に活用し、その素質発揚の機会を与え育成支援に努めることが必要である。

### 4 精神障害者と身体障害者に対する支援育成対策

精神障害者や身体障害者に対する支援育成対策は、人間能力開発の観点から大きな意義をもっている。

これらの精神的、身体的障害者のなかには、適切な治療と指導と訓練によって、通常人とはほぼ同程度の作業能力をもち、近代的な産業労働者として社会復帰しうる者も少なくない。

ところが、これらの者に対する発見と相談支援等の諸対策は、従来、いずれもはなはだ不十分であって、かれらの社会復帰を妨げていたと考えられるので、今後、この支援育成対策を促進するため専門技術者の養成をはじめ、徹底的に諸施設を整備強化すべきである。

### 5 生活環境と労働環境の整備

生活環境と労働環境の整備は、人間能力開発と人口資質向上の基本的条件である。ところが、従来、直接生産力を増強する生産資本の投下に重点がおかれ、生活環境や労働環境の改善に対する配慮は著しく立ちおくれの傾向があった。

今後、中高年齢層の労働人口がその経験熟練を技術革新のため評価されない事態が生じてくるのであろうが、これら中高年齢労働人口を国民経済に能率的に吸収させる諸般の措置は、今から始められなければならない。

また、農村から都市へ就職した青少年は、将来の基幹労働力として重要な意義をもつものであるから、特に生活環境と労働環境の整備に努め、その順応を支援する適切な措置がとられる必要がある。

これらを放置すれば、国民生活上大きな問題となるばかりでなく、人間能力の十分な活用を妨げ、ひいては経済発展のあい路とさえなってくる。

生活環境や労働環境の改善は、人間能力開発と人口資質向上にきわめて密接な関係をもつものであるから、生産資本の投下に偏することなく、社会資本の投下を積極的に行なう必要がある。

#### 6 児童手当の創設その他社会保障制度の充実

社会保障制度の整備拡充は、人間能力の浪費を排除し、労働力の維持向上にきわめて有効であるとともに、不安なき生活を保障するものであって、適正強力で推進する必要がある。

わが国の社会保障制度は、体系的にはかなり整備されているが、西欧諸国にくらべるとなお給付水準は低く、ことに家族制度の近代化にかんがみ、老後の生活は十分に保障されているとはいいがたいのであって、この点に特別の配慮が必要である。

児童手当制度は、いまだ設けられていないが、児童手当は、幼少人口の資質向上の観点からも、労働力の流動性を高める見地からも、きわめて有意義であって、この際その創設について真剣に検討する必要がある。

#### 7 保健福祉の計画的推進

経済開発は、社会開発と均衡した形で推進されてこそ初めて有終の成果をあげることができるのである。現在、人口の地方分散、所得の地域格差是正等の見地から国土総合開発法その他各種の法律に基づいて、地域開発計画が大きく取り上げられているが、もし地域開発が経済開発に重点がおかれ、開発の主体である人間を対象とした社会開発を軽視することがありとすれば、保健福祉の向上を阻害するおそれが少ない。保健福祉の向上が阻害されるならば、経済開発の成果も達成されえないことになる。保健福祉を保障されない労働人口は、経済開発の責務を十分に果たしえないからである。

経済開発と社会開発との均衡を保つために、保健福祉計画法ともいべき法律の制度を考慮すべきである。

#### 8 調査研究機関の拡充

わが国の経済発展の将来を長い目でみると、世界の人口問題、ことにアジア諸国の人口問題の解決に依存するところ少なしとしない。アジア諸国は、わが国に人口問題に関する調査研究の連絡協力を強く要請している。欧米先進国は人間能力開発や人口資質向上にあらゆる努力を傾けているが、これらは、わが国における人間能力開発とその基盤としての人口資質向上施策に有用な参考となるにもかかわらず、わが国における調査研究機関はいまだにはなはだしく不備であるから、人口問題研究所をはじめその他の関連調査研究機関の拡充強化を図り、国際協力をも推進する必要がある。

(上田調査部長)